

震災復興・防災・日本再生に係る中長期的な取組み

東日本大震災の発生以降、震災を教訓として、国立大学は個別または他の機関等と連携し、震災復興や日本再生、防災等に向けた中長期的な研究活動やシンポジウムの開催、救急医療やメンタルヘルスケア等に関する継続的な活動を行っています。

1 地方自治体等の他機関と連携した取組み

- ① 地方自治体との連携 1
- ② 地方自治体以外との連携 4

2 震災復興・防災等に関する、中長期的な学術研究や調査等

- ① 防災研究等に関する組織・ネットワーク等の設立 8
- ② 地域復興、インフラ、情報通信等に関する研究活動等 11
- ③ エネルギーに関する研究活動等 18
- ④ 防災、減災に関する研究活動等 21
- ⑤ 地震、津波等に関する研究活動等 26
- ⑥ 農林・水産業の復興に関する研究活動等 28
- ⑦ 複合的な研究活動等、その他 32

3 シンポジウム、研究報告会等の開催

- ① 研究関連の活動 41
- ② 防災意識向上等に関する啓発活動 65

4 救急医療・災害医療に関する活動等 71

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等 74 (シンポジウム等の開催を含む)

6 被災地にメンタルヘルスケア等に関する活動

- ① メンタルヘルスケアに関する活動 86
- ② 児童・生徒等に対する教育支援活動 91

7 学生・教職員ボランティアの実施及び推進に関する取組み 95

8 その他の活動

- ① 防災等に関する人材育成、研修等の活動 98
- ② 地域の伝統文化・文化財の再生等に関する活動 104
- ③ その他 107

1 地方自治体等の他機関と連携した取組み

① 地方自治体との連携

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
北海道大学	被災自治体の集団移転計画への支援	<p>本学工学研究院 森 傑 教授が、気仙沼市小泉地区の集団移転計画にコミュニティ・アーキテクト（計画策定の指導役）として参加。</p> <p>奥尻島における北海道南西沖地震後の復興過程の研究成果を生かし、2011年6月20日に以降、小泉地区明日を考える会・小泉地区集団移転協議会の要請により、住民ワークショップおよび震災復興フォーラムを継続的に企画・実施、コミュニティ・アーキテクトの立場からの防災集団移転促進事業および災害公営住宅整備事業における具体的な計画策定を支援している。</p> <p>小泉地区は、3月11日の津波により、518世帯1,810人のうち266世帯が流出・全壊という甚大な被害を受けた。しかしその一方で、住民の復興へ向けた始動は早く、昨年4月には「小泉地区明日を考える会」を立ち上げ、同6月に「小泉地区集団移転協議会」が発足、同6月14日には気仙沼市に対して防災集団移転促進事業の実施要望書を提出した。その後、同11月には住民約100人が集団移転予定地の視察を実施し、翌12月には気仙沼市へ防災集団移転促進事業の申請書を提出、集団移転の実現に向けて確実に歩みを進めている。</p> <p>被災地内で集団移転に関する計画策定が最も円滑に進んでいる地域の一つであり、特に住民主体の活動をもとにした住民提案型の復興まちづくりを進めている点は他に類を見ない成功事例になると国内外から期待されている。昨年末には、NHK WORLD RADIO JAPANにて、小泉地区の取り組みについての森 傑 教授の解説インタビューが世界各国（18言語）へ放送されるなど、各メディアからも大きな注目を集めている。</p>
弘前大学	福島県浪江町との連携協定締結	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により町全体が放射能被害を受け、今現在も計画的避難区域等となっているため全町民が福島県内外各地に避難している福島県双葉郡浪江町と、平成23年9月29日に、放射能問題解決のため、①除染を含む環境改善、②教育及び人材育成、③文化の育成・振興、④健康づくり・医療・福祉、等の分野について連携協定を締結した。</p> <p>本学では本協定を受け全学部等関係者によるプロジェクトを組織、同町の被害状況等を視察し、12月1日に本学で計画する放射性物質の除染等の取組を町に提案した。現在は町からの強い要望でもある町民、特に子どもの健康相談実施について調整を行っている。また、農業復興支援として4月以降に植物を植栽しての除染活動の展開を計画している。</p>
岩手大学	岩手県沿岸市町村復興期成同盟会との、岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的発展に向けた連携・協力協定の締結	<p>上記1及び2の取組を始めとした本学の復興推進の取組を円滑に行うため、岩手県沿岸の13市町村で構成される岩手県沿岸市町村復興期成同盟会（会長・釜石市長）と、平成23年11月7日付けで連携・協力協定を締結した。</p> <p>上記2に記載した平成24年1月7日開催の「全国水産系研究者フォーラム」には、期成同盟会が共催者として名を連ねている。</p>
福島大学	福島県双葉郡8町村との連携協定	<p>東日本大震災と東京電力第一原子力発電所事故からの復旧・復興に向け、復興計画・復興実施計画・除染計画、避難住民の支援活動、文化・地域産業の振興等の分野において、それぞれが有する知的資源、人材、諸施設を活用し、相互に連携・協力を図っていくことを目的とする。</p> <p>協定締結により、各町村のニーズを把握し、文化、産業、環境、教育等の様々な分野において支援を行うなど、復興への動きを後押しする。</p>
茨城大学	大震災・放射能汚染復興支援会議、復興支援会議運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○放射線からの安全確保と生態系における影響調査を高萩市と連携 ○農地・農作物の放射性物質汚染についての相談・調査を大子町と連携して実施 ○放射性物質災害に関する調査・研究の実施：17チーム ○震災に関する調査・研究の実施：20チーム ○放射性物質汚染に関する講演・教員ボランティア（講師派遣15件、ボランティア150件） ○東日本大震災・放射能汚染からの地域社会復興と再生に向けた調査・研究内容の周知のためプロジェクト計画研究発表会を開催（11月11日） ○学生生活空間における放射線の実態調査「水戸キャンパス放射性物質一斉調査」を実施（11月30日） ○常陽銀行と共催し地域復興セミナー「放射性物質と私たちの生活」を開催（12月18日）

① 地方自治体との連携

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
筑波大学	【震災復興から次世代エネルギー開発へ】 藻類バイオマスに関する協定 (筑波大学+仙台市+東北大)	<p>本学生命環境系の教授グループは、光合成をせず有機物を吸収して炭化水素（石油）を精製、蓄積する藻「オーランチオキトリウム」を沖縄の海で発見し、平成22年に学会に発表している。</p> <p>そのオーランチオキトリウムを活用し、平成23年11月10日、筑波大学、宮城県仙台市、東北大学の三者でプロジェクト協定を締結し、復興事業の準備を開始した。三者の役割は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●仙台市：実証実験の用地（1000m²）無償貸与、啓発セミナーの開催等 ●筑波大学：排水処理プロセス活用による藻類バイオマス生産技術の確立 ●東北大学：濃縮・収穫－抽出・精製プロセスの最適化技術の確立 <p>本事業は、仙台市震災復興計画にも位置付けられており、スケジュールとしては、平成23年度中に実証研究の準備、平成24年度～平成27年度において事業化に向けた技術的課題解決のための実証研究を実施、平成28年度以降、津波により壊滅的な被害を受けた仙台市南蒲生下水処理施設の再生へのつなげていくとうものである。</p> <p>我が国のエネルギー事情を考えると、資源確保を巡る厳しい国際情勢、石油・石炭の輸入依存、エネルギー資源の枯渇等、様々な不安定要素がある中、藻類バイオマスエネルギー実用化に向けた取り組みは、被災地の復興のみならず、わが国の次世代エネルギー開発にもつながる重要な取り組みであると考え。</p>
筑波大学	【地方自治体との連携強化】 震災復興に係る連携協定の締結について	<p>未曾有の複合災害からの復興・再生に向けて支援活動を展開するにあたり、我々が行っている支援活動は、果たして真に必要なとされているものかどうか、常に自ら問い続けなければならない。</p> <p>筑波大学は、効果的な支援活動を展開するために、被災地の実情を把握し、日々、住民と向き合う自治体との連携・協力体制の構築が必要不可欠であると考え、震災復興に係る連携協定を締結してきた。</p> <p>締結先は、宮城県仙台市、福島県伊達市、いわき市、茨城県北茨城市、高萩市、神栖市、潮来市の7市となる。</p> <p>なお、上述のとおり、東北3県同様、甚大な被害を受けているものの、必ずしも注目されているとは言い難い茨城県内の各自治体への支援も重視しており、「地域の知の拠点」としての役割を十分果たしていきたいと考えている。</p> <p>連携協定の締結により、被災地で求められている支援活動内容、調査検討を進めていく上での注意点など、連携協定の締結をステップとして両者で情報共有し、支援活動を円滑化、実質化することが可能となった。</p> <p>なお、自治体との連携協定に基づく具体的な支援内容としては、「津波被害を受けた沿岸域の復興」「液状化対策、ライフライン被害の調査検討」「社会生活基盤の復旧」「災害に強いまちづくり」「地域コミュニティの再生」などが挙げられ、本学の教職員・学生は、精力的に現地へ赴き、様々な支援活動を展開している。単に震災前の状態に戻すことだけでなく、震災前より、安全・安心、そして魅力と活力あるまちづくり念頭において取り組んでいきたい。</p>
東京大学	被災地方自治体との協定の締結（放射性物資の測定及び除染）	<p>東京大学は福島県南相馬市と「放射性物質による汚染の測定及び除染の連携・協力に関する協定」を平成23年9月30日に締結した。南相馬市が放射性物質による汚染の測定及び除染に係る計画を立案し、当該計画の推進にあたり本学（主としてアイソトープ総合センター）から放射線障害及びその防護に関する専門家を派遣し、放射性物質による汚染の測定及び除染に関する指導及び助言を行うものである。</p> <p>なお、同県の他の自治体と同様の協定の締結へ向けての検討を行っている。</p>
東京大学	被災地方自治体との協定の締結（復興まちづくり）	<p>東京大学は岩手県下閉伊郡大槌町と「震災復旧及び復興に向けた連携・協力に関する協定」を締結を予定している。大槌町とは大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターを通じて長年に亘る深い交流がある。同町との連携・協力事項は、震災復興に係る施策への助言、地域の社会・産業・文化の発展への寄与、まちづくりに向けた教育及び人材育成に関する取組みの推進など復旧・復興に関して幅広い内容となっている。現在、3月中旬の協定調印に向けて準備を進めている。</p> <p>なお、同県の他の自治体とまちづくりに関する講座開設の覚書の締結へ向けての検討を行っている。</p>

① 地方自治体との連携

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
新潟大学	新潟県燕市と新潟大学災害・復興科学研究所が防災まちづくりに関する協定を締結	<p>(概要) 災害・復興科学研究所は、平成23年9月7日(水)新潟県燕市役所において「燕市と新潟大学災害・復興科学研究所の防災まちづくりに関する協定」を締結した。この協定は、同市の防災計画及び防災体制の見直し・整備に関する事、防災に関する各種事業・自主防災組織等に関する事、防災まちづくりに関する意識の啓発に関する事、等について同研究所が指導助言を行うこととしている。これまで、燕市とは、教員の個人レベルでの協力関係はあったが、同市からの強い要望もあり、組織として総合的な協力体制を構築していくこととなり、このたび、協定を締結する運びとなった。同研究所と地方自治体間の協定は初めてであり、今後、地域防災計画の策定や、広域の避難訓練の実施等に幅広く協力することで、同市の防災まちづくりに寄与することが期待されている。</p>
三重大学	国土交通省中部整備局との連携・協力に関する協定	整備局にあつては、社会資本整備・維持推進による安心・安全な地域づくり三重大学にあつては、広範囲な教育・研究面の向上及び地域社会への貢献等について相互に協力・連携を図る。
三重大学	愛知県地震被害予測 教育啓発WG	東日本大震災をうけて、愛知県が進めている被害予測委員会のうち、教育啓発WGに参画し、今後被害予測結果をどのように活用し、市民主導の防災対策に役立てるかの検討を行っている。
三重大学	名古屋市地震対策専門委員会・防災力向上分科会	東日本大震災をうけて、名古屋市が進めている防災対策の再検討事業のうち、主に市民の防災力向上を目的とした事業・施策の立案を行っている。
鳥取大学	「とっとり防災・危機管理研究会」における地域防災への取り組み	<p>鳥取大学は鳥取県と連携し、大学の研究成果を統合し地域の防災・危機管理レベルの向上を図ることを目的として、「とっとり防災・危機管理研究会」を平成21年2月に設立し、地震、津波、土砂災害等の自然災害に限らず、新型インフルエンザなどの感染症、放射線等様々な分野の研究者が連携・共同し、研究会、シンポジウム等を県内自治体等との連携により行なってきた。</p> <p>東日本大震災発生後は、地域の防災意識の高まりを受け、平成23年度に研究会所属の研究者が鳥取県防災局との共同研究「モデル校における地震に対する防災教育指導等」、鳥取県琴浦町との共同研究「琴浦町津波対策」を締結し研究を進めているほか、研究会主催による東日本大震災調査報告会の開催、島根原子力発電所の視察、鳥取大学の事業継続計画(BCP)策定ワーキングへの参画等を行っている。</p> <p>なお、東日本大震災を教訓に津波対策、原発事故に対する避難等をテーマとした防災フォーラム「減災を科学する!～東日本大震災に学ぶ～」を研究会主催により3月17日に開催予定。</p>
香川大学	三木町と「避難所施設利用に関する協定書」を締結	三木町から予備的避難場所として、本学農学部体育館を利用したい旨要請があり、平成23年12月1日付けで「避難所施設利用に関する協定書」を締結した。(高松市とは平成20年2月28日付けで、避難所を幸町キャンパス第二体育館として、「災害時における避難所指定に伴う申し合わせ」を締結済み。)
大分大学	津波発生時における緊急避難施設としての使用に関する協定	東南海・南海地震をはじめとした津波を伴う可能性のある地震が発生した場合や、遠地津波など津波による被害が予想される場合において、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、本学国際交流会館(大分市錦町)を地域住民等の緊急避難施設として使用することについて、平成24年3月1日に大分市と協定を締結する予定である。
鹿屋体育大学	鹿屋体育大学と鹿屋市間の災害時における相互の連携に関する検討	鹿屋体育大学と鹿屋市との間で、連携に関する協定を締結しているが、その中に設置されている連携協議会において、災害時(津波・火山噴火・台風等)における相互の連携の在り方について協議を行っており、現在は、大学施設を避難場所として活用する等、具体的な連携・協力事項について検討を進めている。

1 地方自治体等の他機関と連携した取組み

② 地方自治体以外との連携

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
岩手大学	東京海洋大学及び北里大学との「三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」締結及び同締結に基づくシンポジウム等の開催	三陸の水産業の復興を支援するため、平成23年10月30日付けで、東京海洋大学及び北里大学との連携協定を締結した。この協定は、水産系の学部を持たない本学が、東京海洋大学と、大船渡にキャンパスを持つ北里大学と連携して、共同で三陸の水産業の復興のための研究等を行うものである。 基本合意書締結の同日には、釜石市にて3大学主催のシンポジウムを開催し、平成24年1月7日には、釜石市にて3大学主催の「全国水産系研究者フォーラム」を開催した。
山形大学	南東北三国立大学長決意表明「大震災に際して地方国立大学がなすべきこと」	「今回の大震災は、個々の大学の利害を超えた大きな問題と課題を、この地の高等教育機関に投げかけているものと言わねばならない。東北の大学は、今なにをなすべきか。南東北の三国立大学の立場で決意する。」 平成23年12月15日に福島大学において共同記者会見を実施。 http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/you/modules/topics0/article.php?storyid=923
福島大学	立教大学との相互協力・連携協定締結	震災以降、様々な復興支援を実施してきた立教大学と協定を締結することにより、学術研究・教育の相互発展に寄与することを目的とする。この協定締結により、平成24年4月より、立教大学池袋キャンパス内に、福島大学地域政策科学研究科東京サテライトを開設する事とした。サテライトでは、震災以降の福島の問題を全国に発信するとともに、地域政策と災害復興の研究・教育拠点として、「政策課題プログラム（災害復興）」を提供する。
福島大学	産業技術総合研究所との教育研究協力協定締結	震災及び原発事故からの復旧・復興のために、再生可能エネルギーの研究開発・普及を担う人材育成並びに相互の研究開発能力・人材を活かした総合力を発揮させることを目的に連携・協力協定を締結する。具体的には、①我が国の学術および産業技術の振興に寄与 ②協同研究などの研究協力、研究交流・人材交流、教育・人材育成の相互支援、研究施設・設備の相互利用などの推進 ③緊密な連携・協力を推進するために連携協議会を設置 ④産総研の研究者による再生可能エネルギーに関する授業の実施 を目指す。 更に、平成24年度より、産総研の研究者が福島大学の客員教員に就任し、太陽光発電、風力発電、地熱発電・地中熱利用などの再生可能エネルギーに関する授業を担当する。これは、公開授業として、企業の技術者などにも公開する。さらに、産総研が福島県内に設立予定の再生可能エネルギーの研究開発拠点などにおいて、大学院生の実験・実習などの実施も検討する。また、さらなる展開として、連携協議会において協同研究などの新たな幅広い連携についても検討を始める。
福島大学	南東北3国立大学長（山形・宮城教育・福島）の決意表明	宮城教育大学、山形大学、福島大学の南東北三国立大学は、12月15日に記者会見を行い、「大震災に際して地方国立大学がなすべきこと」として、決意を表明した。 東北の復旧・復興を支援し、新しい東北を創り上げていくために、①被災した子ども、若者のため検定料や入学料、授業料の減免による財政支援を行い、勉学の機会を提供②地域の高等教育機関として被災地復興や被災者支援のための独自の組織を立ち上げ、③共同で「災害復興学」を研究する④知的資源を集積して、復興に向け最大限貢献することとした。
福島大学	放射線医学総合研究所との連携協定	福島大学と放射線医学総合研究所、双方の人的資源、研究資源を活用し、研究及び人材育成のより一層の充実を図り、学術及び科学技術の発展、振興により、地域貢献に寄与することを目的とする。 具体的には、①多核種の迅速な分析法の研究開発 ②放射性物質の計測・観測方法の開発 ③環境中の放射性物質の動態に関する研究 ④農耕地等の放射性物質の動態と作物への移行に関する研究 ⑤沿岸河口域の放射性物質の動態と輸送過程の解明に関する研究 を主体とする。
福島大学	ベラルーシ国立大学との交流協定	福島大学とベラルーシ国立大学は、互いに原発事故の影響を受けた大学として、事故からの復興に関する知識や情報の共有、教育的及び科学的な交流を発展させる。 具体的には、①教員及び研究者の交流 ②学生の交流 ③共同研究プログラム、講義、シンポジウムの実施等 ④学術的な刊行物、情報、資料の交換 ⑤その他、双方が関心を持つ事項の分野において、交流の奨励及び実施を積極的に追求する。

② 地方自治体以外との連携

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
福島大学	ミドルテネシー州立大学との震災復興プログラム	平成24年4月1日に発足する国際交流センターを拠点に、福島大学と、ミドルテネシー州立大学との間で被災地復興プログラムを実施する。短期被災地復興プログラムとして、ミドルテネシー州立大学から学生を受入れ、災害を経験した福島県の現状を学ぶことを目的として、復興ボランティアへの参加、本学学生との交流活動等を行う。 また、長期被災地復興プログラムとして、福島大学からミドルテネシー州立大学へ学生を派遣し、両大学間の橋渡しとなるような人材育成を行う。
東京海洋大学	岩手大学及び北里大学との三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与するための3大学連携	本学は、平成23年3月11日の東日本大震災により甚大な被害を受けた三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与することを目的として、平成23年10月30日に、岩手大学及び北里大学と「三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」に調印した。 平成23年度は、その目的達成の一環として「三陸水産業の復興に向けた3大学連携推進シンポジウム」及び「全国水産系研究者フォーラム」を開催し、被災地の復興支援の取組を進めている。
政策研究大学院大学	建築研究所 事業協定の締結	建築研究所と「地震・津波防災に係る研究成果及び技術の普及」、「日本の住宅・建築・利が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及」の2事業について協定を結び、「地震・津波防災に係る研究成果及び技術の普及」では国際シンポジウム-巨大震災からの復興を考える-を開催した。 シンポジウム内容な下記のとおり。 2011年東日本大震災、2010年ハイチ地震、2008年四川地震、2004年スマトラ沖地震・津波災害、1995年阪神・淡路大震災等の地震・津波災害に関して、各国の専門家から発表を行います（第1セッション）。 コミュニティの再生、ジェンダー、安全な建物づくり、まちづくり、国際的な活動などの視点からディスカッションを通じて、国際社会で活用が期待できる復興への教訓を探ります（第2セッション）と題したシンポジウムを開催。
新潟大学	「新潟大学生協同組合との災害時における相互協力に関する協定を締結」	（概要）新潟大学は、災害時における大学構成員並びに大学への避難住民に対する支援を相互に協力して支援を円滑に実施することを目的として、平成24年1月13日（金）に、新潟大学生協同組合との災害時における相互協力に関する協定を締結した。この協定は、自然災害・火災等の発生時における危機管理体制の強化のため、非常用備蓄品を確保する有効な方策の一つと位置づけられるものである。
富山大学	富山大学総合情報基盤センター・岐阜大学総合情報メディアセンター間における災害時の連携・協力に関する協定の締結	両センター又は片方のセンターにおいて災害等が発生した際に、災害等が発生したセンターの情報収集・情報発信の機能低下を最小限に留めるため、両センター相互の情報収集・情報発信の機能補完を行う。
岐阜大学	岐阜県と県内の26大学等高等教育機関の間で「災害時等の大学等高等教育機関による支援協力に関する協定」を締結	災害時における被災者等の安全確保、生活復興等の対策を迅速かつ円滑に推進するとともに、岐阜県内の防災教育・防災研究の振興を図ることを目的として、平成23年11月24日付けで岐阜県と県内の26大学等高等教育機関の間で「災害時等の大学等高等教育機関による支援協力に関する協定」を締結した。 本協定の締結により、大学は各種の「支援協力」を行い、大学の有する豊富な人的・物的資源を県の災害・防災対策に活用させることとなる。 本協定で規定する大学から県への主な「支援協力」としては、①被災者の一時避難所や支援物資の集積所等を設置するための大学施設の提供、②大学の専門的知見を活かした各種指導・助言、③学生ボランティアの活動支援等の被災者支援、④県民を対象とした災害・防災に関する意識啓発のための講座・研究会等の実施等が挙げられている。

② 地方自治体以外との連携

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
静岡大学	東海地区国立大学法人8大学による「危機管理」に係る事務連携	<p>・東海地区国立大学法人8大学による事務部門の連携にかかる検討において、「危機管理」分野として、東海・東南海・南海地震等による広域大震災を想定した災害等における各大学の危機管理体制の整備・充実を目指した検討が行われた。</p> <p>・「情報連携」を連携の形態とし、各大学の防災関係資料（基本計画、規程類、マニュアル等）を集約、データベース化するほか、平常時からの連携体制の構築や、各大学の共通課題（安否確認、備蓄品、BCP等）の個別テーマ毎の勉強会を開催することとしている。</p>
京都大学	インドネシア・シアクアラ大学津波防災研究センターとの研究交流協定締結	<p>京都大学地域統合研究情報センターでは、平成23年12月24日、インドネシアのシアクアラ大学津波防災研究センター（TDMRC）と本センターとの間で研究交流に関する協定を締結した。日本とインドネシアにおける地域情報学分野の研究者の協力を拡充し、人的交流と情報の共有手段を提供し、若手研究者の招へいと派遣についても努力していくことが合意された。TDMRCが置かれたインドネシア・アチェ州は2004年インド洋大津波の最大の被災地となった地域であり、インドネシアにおける防災教育・防災研究の拠点である。この協定の締結により、地震・火山・津波が頻発する日本とインドネシアのあいだで、地域情報学と地域研究を活用した創造的復興に関する国際共同研究が展開され、国際的な経験に照らして東日本大震災からの復興過程を検討する視座を得ることが期待される。</p>
広島大学	福島県立医科大学との連携	<p>平成23年4月2日（土）「東京電力福島第一原子力発電所事故」を契機に、教育・研究・診療分野における一層の緊密な連携・協力関係を構築するため、広島大学と福島県立医科大学との連携に関する協定（教育・研究及び診療面における連携）を締結した。200万人の福島県民全員の健康管理調査への協力も行う。</p>
広島大学	福島大学との連携	<p>平成23年7月28日（木）「東日本大震災」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故」を契機に、広島大学と福島大学との連携に関する協定（教育研究、学術研究における連携）を締結した。特に、放射線の健康や社会に与える影響に関して、創造的・先駆的な研究拠点の形成を推進する。</p>
広島大学	日本赤十字社との連携	<p>平成23年10月26日（水）「東京電力福島第一原子力発電所事故」を契機に、広島大学と日本赤十字社との連携に関する協定（放射線分野における教育、研究及び診療等における連携）を締結した。特に、放射線影響に関すること、被ばく医療に関すること、がん治療に関することについて研究・診療の協力をを行い、その成果の普及を促進することにより、我が国の放射線分野及び災害医療の発展・継承に寄与する。</p>
広島大学	大学生協との災害時の協力に関する協定締結	<p>本学と広島大学消費生活協同組合との間で、地震等による大規模災害時における大学として果たすべき対応の機能充実を図るとともに、本学の学生、教職員及び地域からの避難者の安全・安心に寄与することを目的として、食糧品・日用品等の供給、食堂等施設の災害対策への活用などに関する協力協定を締結した。</p>

② 地方自治体以外との連携

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
宮崎大学	新燃岳 九州地区国立大学の連携活動として初の現地調査実施	<p>雲仙普賢岳の火山災害や阪神淡路大震災、今回の東日本大震災のように、最近の自然災害においては、「想定外」の巨大災害（規模、発生場所、被害等）が発生しており、予期しなかった多くの犠牲者、多大な経済損失がもたらされている。そこで、自然災害における「想定外」の災害をなくすこと、並びに、災害による死者・行方不明者ゼロをめざして、九州地区の大学において自然災害に関わる研究者が連携して防災への取り組みを始めている（（社）国立大学協会九州地区支部会議 九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会 防災環境ネットワーク部会（部会長 今泉九州大学理事・副学長））。</p> <p>このような取り組みの一環として、九州地区の国立大学が、大学間連携活動としては今回初めて、新燃岳の火山災害を対象に、（１）死者・行方不明者ゼロ、並びに、地域経済被害を抑制すること（２）災害が発生した場合の被災後の復旧を速やかに行うこと（３）復興に関すること等の、今後の火山災害対策にとって必要な事項について現地調査を行い、学術的観点からの助言を関係機関等へ行う。本調査は九州地区の11国立大学が、防災に関する大学間連携活動としては初めて、平成23年3月21日～22日の二日間にわたり、新燃岳の現地調査を実施した。これは、東日本大震災のような「想定外」の災害発生の可能性や今後の梅雨時などの豪雨に対する土石流災害の可能性等について学術的な調査を行い、防災に役立てようというものである。</p> <p>今回は、九州大学、長崎大学、熊本大学、宮崎大学、鹿児島大学から、主に防災に関する研究者15名が調査に加わり、調査後、3月22日の15:30から、宮崎県庁で記者会見を開催した。</p>
鹿屋体育大学	九州地域11国立大学法人間の大規模災害等発生時の連携・協力に関する協定の締結	九州地域で大規模災害等が発生し、または発生するおそれがあるとき、九州地域の11国立大学法人が相互に連携・協力することにより、被災大学における迅速かつ円滑な救援・復旧活動を推進するとともに、地域社会の復旧・復興に寄与することを目的とした協定を締結した（6月22日）

2 震災復興・防災等に関する、中長期的な学術研究や調査等

① 防災研究等に関する組織、ネットワーク等の設立

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
岩手大学	岩手大学三陸復興推進本部の設置	<p>三陸沿岸地域の復興を推進するため、平成23年10月1日付けで岩手大学三陸復興推進本部を設置した。同本部は、教育支援、生活支援、水産業復興推進、ものづくり産業復興推進、農林畜産業復興推進、地域防災教育研究の6つの部門を置き、併せて、三陸沿岸における迅速な情報収集及び調査・研究等の活動拠点として、釜石市にサテライト施設（釜石サテライト）を設置している。</p> <p>各部門の下には、調査・研究等の実行部隊となる班が置かれ、延べ200名近くの教職員が、被災地のニーズに合わせた活動を行なっている。</p> <p>なお、同本部は、平成24年4月1日を目途として、学則に基づく教育研究組織である「三陸復興推進機構」に発展的改組を行う予定である。その際、地域防災教育研究部門については、同日に設立予定の地域防災研究センターがその機能を担う予定である。</p>
岩手大学	文部科学省「大学等における地域振興のためのセンター的機能の整備」事業の実施	<p>文部科学省の「大学等における地域振興のためのセンター的機能の整備」事業について採択を受け、①三陸ものづくり産業復興支援（研究開発、インキュベーション、人材育成、ニーズとシーズのマッチング、経営支援・マーケティング等）、②農林畜産業復興支援（農地復興、高収益型農畜産復興、林業・林産業復興、復興総合計画提言等）、③生活復興支援（ボランティア活動、心のケア、被災動物の診療、地域文化財の保護、地域のコミュニティ再生等）の3つをテーマとして、長期的な復興支援活動を実施する。</p>
山形大学	「山形大学東北創生研究所」の設立	<p>学部の枠を越えた全学の英知を結集し、東北地方における新しい自立分散型社会システムの創生を目指すため、平成24年1月1日、「東北創生研究所」を設立した。</p> <p>本研究所は、東日本大震災において従来の一極集中型の社会システムがもたらす様々な問題が浮き彫りになったことなどを踏まえ、自立分散型社会システム及びその基盤となる新たな社会構造等のモデル構築について、三つの研究部門（社会創生研究部門、産業構造研究部門、食料生産研究部門）を設置し研究を推進する。</p> <p>社会創生研究部門では、地方における人口減少社会を踏まえた自立分散型社会の創生や医療・福祉・教育・文化に係る新たな社会モデルの創生、産業構造研究部門ではエネルギー対策や産業立地、交通・流通体系の構築を見据えた地域分散型産業構造の創生、食料生産研究部門では新たな農業経営やその人材育成、ブランド化、流通機構の改新など食料生産基地としての東北地方の創生についてそれぞれ地域との連携を密にし中・長期的に研究を展開していく。</p>
筑波大学	【全学的支援体制の構築】復興・再生支援プログラム及び復興再生支援ネットワークについて	<p>東日本大震災発生直後から、多くの教職員・学生、様々な支援活動を展開してきた。しかし、地震、津波、原発問題という複合的な災害に取り組むにあたり、様々な分野からのアプローチと、支援活動間の情報共有が重要となってきた。</p> <p>筑波大学においては、昨年5月に、東日本大震災・復興再生支援プログラムを立ち上げた。本プログラムは、日頃の教育研究成果を生かした各教職員の支援活動を、筑波大学として重点的にサポートするものである。</p> <p>総合大学としての本学の特徴を生かし、「放射線対策」「産業再生・創出」「防災、まちづくり」「健康、医療、心のケア」「科学振興、人材育成」等に取り組み、第1期採択の8プログラムに、本年1月に採択した18プログラムを加え、さらに充実した支援活動を展開している。</p> <p>また、本プログラムとは別に、被災地の復興・再生に向けた支援活動を全学的かつ組織的に取り組む体制を整備し、支援活動の効果的かつ円滑な実施を図ることを目的とし、復興・再生支援ネットワークを立ち上げた。</p> <p>本ネットワークは、関係する部局から1名ないし2名が事務局構成員となり、双方向でタイムリーな連絡調整、情報共有、学内外との連携等を行うことを役割としている。</p> <p>教職員・学生の支援活動を重点的にサポートすると同時に、学内の「縦」「横」「斜め」をつなぐ仕組みを構築し、筑波大学らしい復興・再生支援が行えるような体制を整備した。</p>

① 防災研究等に関する組織、ネットワーク等の設立

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
名古屋工業大学	「高度防災工学センター」の設置	<p>名古屋工業大学では、以下を目的として、平成23年11月16日「高度防災工学センター」を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震や風水害など大規模自然災害の脅威に対し、名古屋工業大学の技術開発ポテンシャルを全面的に活用して、人々、資産、経済活動を守ることが可能な災害に強い都市づくりのための実践的研究を行う。 ・防災・減災に関する社会の要請を迅速に対応し、災害を制御するための活動をハードとソフトの両面から支援する。 ・都市防災・減災の研究・サービスの東海地域拠点を構築すると同時に、東アジア防災に関する国際協力ネットワークも構築する。
神戸大学	震災復興支援・災害科学研究推進室の設置について	<p>阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた神戸大学と、東日本大震災で大きな被害を受けた東北大学の両大学が連携して、災害科学分野における学術研究、人材養成及び社会貢献を推進し、東日本大震災の被災地域の再生や、人類に共通する災害復興問題に貢献する目的で、平成23年10月に包括協定を結びました。</p> <p>この協定の締結により、学内における組織体制を今後、どのように構築するか、また、両大学の共同研究等の支援をどのように行うか、などの対応が必要であることから、神戸大学では平成24年1月に、学長の下に、「震災復興支援・災害科学研究推進室」を設置しました。</p> <p>本学では、これまでに、附属図書館の『震災文庫』、海事科学研究科の『深江丸東北寄港』や人文学研究科の『被災歴史史料の保存』等を実施しています。</p> <p>そして、今後検討していかなければならない案件として、災害科学研究分野に係る学術研究、人材養成、社会貢献の進め方として、震災復興をテーマにしたシンポジウムの開催、特に実績のある「心のケアを含めた学生ボランティア支援」や「被災歴史資料保存の取組」などの連携、あるいは「介護・看護あるいは災害用ロボットの技術開発の分野」や、「バイオリファイナリー分野」、「土壌汚染物質や汚染水の浄化分野」など、各分野における連携が可能かどうかを検討しているところです。</p> <p>さらに、東北大学との包括協定に記載された事項を具体的に進めていくため、平成24年1月30日には、第1回目の会合が開かれ、震災復興、災害科学研究の推進についての東北大学との連携協力のあり方、阪神・淡路大震災を経験した本学が行うべきことなどについて、活発な意見交換が行われ、学内における震災復興支援取り組み活動に対して、室として、支援（経費）を行う計画を進めています。</p> <p>今後、東北大学だけでなく、東北地方の大学や自治体との連携促進の実現に向けても、取り組んでいく次第です。</p>

① 防災研究等に関する組織、ネットワーク等の設立

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
鹿児島大学	鹿児島大学地域防災教育研究センターの設置	<p>南九州は、風水害や火山災害等の自然災害が頻繁に発生する地域です。こうした災害の防止と軽減を図るため、地域防災教育研究センターを設置し、災害の実態把握と仕組みの解明、予測、防災教育、災害応急対応、災害復旧復興等の諸課題に全学的に取り組む体制を構築します。災害は時代とともに変遷し、大規模化、複合化しています。こうした新たな事態に対応した地域防災体制の確立と、それを支える総合的防災教育研究の推進が喫緊の課題となっていることから、当該センターを設置します。</p> <p>また、組織としまして（１）調査研究部門（a総合防災分野、b水害・土砂災害分野、c火山災害分野、d地震・津波災害分野、e放射線災害分野）、（２）教育部門、（３）地域連携部門の３部門を設置します。</p> <p>人員配置につきましては、センター長、部門長、分野長、兼務教員、特任教員及び職員を配置します。</p> <p>また、取組内容につきましては次のとおりです。</p> <p>○取組内容</p> <p>（１）調査研究部門</p> <p>a. 総合防災分野 災害時の応急対応、災害心理・心のケア、医療・福祉、ライフライン、復旧復興策、防災対策、警戒避難等に関する調査研究に取り組みます。また、分野間の調整を行い、災害発生時には調査チームの編成を行います。</p> <p>b. 水害・土砂災害分野 台風、大雨によって引き起こされる洪水害や山崖崩れ、土石流などによる土砂災害に関する調査研究に取り組みます。</p> <p>c. 火山災害分野 桜島や霧島等の噴火に伴う災害に関する調査研究に取り組みます。</p> <p>d. 地震・津波災害分野 地震・津波によって引き起こされる災害に関する調査研究に取り組みます。</p> <p>e. 放射線災害分野 放射線によって引き起こされる災害に関する調査研究に取り組みます。</p> <p>（２）教育部門 本学の共通教育・専門教育・大学院教育、小・中・高等学校、市民講座等における防災教育の企画・運営を行います。また、地域防災の核となる防災リーダーの養成を支援します。</p> <p>（３）地域連携部門 地方公共団体、地域住民と連携して地域防災に係る課題の解決に取り組みます。また、市民、マスコミ等からの防災に関する問い合わせに対応します。</p>

2 震災復興・防災等に関する、中長期的な学術研究や調査等

② 地域復興、インフラ、情報通信等に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
室蘭工業大学	釜石市『呑ん兵衛横丁』の再生に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・釜石市の飲食店の被害データの作成：「職業別電話帳2010」と「住宅地図2010」と被災範囲図、現地確認から地区別・業種別の被害データを作成した。 ・仮設飲食店街の現況把握：入居した店舗の名称や業種を確認した。 ・勉強会の開催：市役所担当者及び飲食店経営者を対象とした勉強会を開催し、飲食店被害を報告した。また、室工大、日本海酒販、飲食店経営コンサルタントの各1人が講師となり、ポスト仮設後の飲食店経営について講義をし、参加者の質問に回答した。 ・仮設飲食店入居者に対するアンケート調査：仮設飲食店舗の問題点やポスト仮設後の対応を把握するために実施した。
東北大学	情報通信再構築プロジェクト	<p>被災地にある情報通信関連技術の研究所として、災害に強い情報通信ネットワークの構築を通して創造的復興を希求し下記の取り組みを行ってきた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 東北大学電気通信研究所シンポジウム「災害に強い情報通信ネットワークを考える」 平成23年6月15日に、ウェスティンホテル仙台において、震災の当事者となった地元企業や自治体等とともに、災害時の情報通信ネットワークの課題やニーズなどを議論する場として企画した。 2. 東北大学電気・情報東京フォーラム 2011 平成23年11月18日に学術総合センターにおいて「情報通信による創造的復興に向けて」を基調テーマにした東京フォーラムを主催し、技術セミナー、講演会およびポスター発表を行った。 3. 緊急の共同プロジェクト研究、共プロU (Urgent) の設置 東日本大震災による被災の経験から、将来に向けての災害に強い情報通信環境を目的とした「災害に強い情報通信環境の実現をめざす研究」をテーマとする、緊急の共同プロジェクト研究(共プロU)を設置し4件のプロジェクトを採択し推進した。 4. 電気通信研究機構の設立 東北大学電気通信研究所が中心となり、東北大学電気・情報系が「災害に強い情報通信ネットワーク」を実現するために、関連研究者・組織間の綿密かつ柔軟な連携を目的とした電気通信研究機構を平成23年10月1日に設立した。40余件の研究テーマを基に、総務省平成23年度補正予算(第3号)による情報通信技術の研究開発の公募研究「情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発」に6件のプロジェクトを申請し、採択された。 5. 国立大学附置研究所・センター長会議特別シンポジウム 平成24年2月10日に、ウェスティンホテル仙台において開催された国立大学附置研究所・センター長会議主催の特別シンポジウム「創造的復興にむけた未来都市のあり方」に、当該会議当番校として協力した。
東北大学	地域産業復興支援プロジェクト	<p>東日本大震災により東北地域を襲った未曾有の危機を乗り越えるため、中長期的な地域産業復興事業を推進する。甚大なダメージを被った被災地の地域産業を対象に、ソフトウェア支援として地域産業復興のための調査研究、ヒューマンウェア支援として地域産業復興プロデューサーの育成を行う。①地域産業復興調査研究プロジェクトの推進：地域産業復興ランドデザイン、地域産業復興計画の継続的な検証と現実的な課題解決策の立案と提言を行うとともに、東北地域におけるイノベーション事例調査を実施する。平成23年度は東北地方の他大学、地域経済団体、行政、自治体等との連携のもと、地域社会・産業・人材・金融・マクロ経済の5分科会を設置し、分科会毎に現地調査などの実証的研究に基づき問題点・課題および政策提言を導出した。10月にはシンポジウムを開催し、これらの中間発表を行った。また、東北でイノベーションを興した11企業的事例を調査しこの研究成果を3月開催のシンポジウムで発表する予定である。それぞれの研究成果は3月に出版予定である。②地域産業復興プロデューサーの育成：地域イノベーションプロデューサー育成塾を設置して、産業復興に貢献する人材を育成し、多様なイノベーションを含む新たなプロジェクトの事業化を支援する。平成23年度は平成25年度からの本格実施に向け、カリキュラムの策定等を行った。</p> <p>なお、平成24年度以降は、本事業開始年度として事業の体制整備を行い、地域産業復興調査研究プロジェクトについては、被災の影響を調査分析するための企業アンケート調査を継続的に実施しデータベースを作成し、被害状況の分析・整理および政策への提言を行うとともに、東北地域におけるイノベーション事例調査と地域における事業化支援の実態調査を実施する。また、地域産業復興プロデューサー育成事業については、地域イノベーションプロデューサー塾の一部試行を開始する。</p>

② 地域復興、インフラ、情報通信等に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
秋田大学	東北地方太平洋沖地震津波における鉄筋コンクリート造建物と海岸黒松の被害条件	防浪ビルや津波避難ビルが津波に対して安全であるために具備すべき条件を検討するため、今回の津波被災地における鉄筋コンクリート造建物の移動や転倒の条件を現地調査に基づいてマクロ的に検討している。また、津波減勢法の一手法として海岸黒松林の造林が考えられるが、この場合には海岸黒松の倒伏、抜根、折損の条件を知っておく必要があり、これらの条件を津波被災地における現地調査と現地試験および水理実験に基づいて検討している。これらの取り組みの現段階での成果を被災地の住民に還元することを目的として、防災講演会を2012年2月19日に宮古市で岩手大学大学院工学研究科附属地域防災研究センターなどと共催した。
筑波大学	【本学の特色を生かした取り組み③】 防災、まちづくりについて	<p>①福島県いわき市の震災復興計画に資するよう、システム情報系の教員を中心に、学術的調査研究支援を行い、「津波避難と生活再建に関する調査」「津波リスクに関するこれまでの研究と復興計画」「原発災害関連の課題や放射線量の長期予測」等について、自治体の職員と意見交換を行ってきた。</p> <p>②茨城県内随所において、道路の寸断、橋梁・堤防の損壊、地盤変状、建物の損壊、ライフラインの停止等、インフラ被害が多く見受けられる中、システム情報系の教員を中心に、茨城県と連携し、ハードウェアの被害状況の精査と既存の防災戦略の検証を通して、インフラ復旧復興支援を行ってきた。</p> <p>③東日本大震災の発生から約1年を経て、被災地域では、当初の身体的安全・安心、衣食住の確保の段階から、地域コミュニティの復興・再生への取り組みが始まっている。過去の被災の経験を生かしながら、本学の間系、体育系、芸術系の研究・教育をもとに、すでに交流のある岩手県大船渡市のコミュニティ復興・再生支援に取り組む。</p> <p>④これまで、生命環境系の教員を中心に、岩手県山田町、福島県いわき市、茨城県日立市、北茨城市等で、住宅環境調査、生活行動調査、商業環境調査を行ってきた。この実績を活用し、住民の生活復興・支援に必要な地域情報を分析・発信し、速やかに居住環境づくりや地域防災システムの形成支援を行っていく。</p> <p>⑤筑波大学を含む建築系大学ネットワークは、約30の浜がある牡鹿半島（宮城県石巻市）において聞き取り調査を行い、その結果を石巻市に提示した。芸術系の教員を中心に、石巻市復興支援室とともに、行政と住民の話し合いのファシリテーター及び復興計画の専門的アドバイスを行うなど、復興案実現のため持続的支援を行う。</p>
東京藝術大学	復興住宅モデル設計及び施工検討	石巻市雄勝町の住民による復興まちづくり協議会から要望を受け、同地区の地域固有性を活かした復興まちづくりの第一歩として、同地区で産出する杉や天然スレートを用いた復興住宅のモデル設計及び施工検討を行った。あわせて、石巻市が進めるマスタープランや高台の宅地造成計画との調整作業を行い、その成果を「(仮)まちづくり景観ガイドライン」の策定につなげて行けるよう活動した。(美術学部・大学院美術研究科)
東京藝術大学	震災復興・防災をテーマにした設計課題の実施	学生の設計課題において、非常時の都市のあり方に着目した課題「1000人が住む100日の家」や、仮設住宅におけるコミュニティーのあり方を考える課題「仮設住宅地における集いの場所」を実施し、震災復興や防災に対するビジョンを模索した。(美術学部・大学院美術研究科)
東京工業大学	無線pHセンシングモジュールの実証研究	<p>環境や生体のpH情報をワイヤレスでセンシングする技術にターゲットを絞り、環境と口腔内のpHをモニタリングする2種類のpHセンサモジュールの研究開発を行い、ワイヤレスでのpH値の連続モニタリングに成功し、回路技術の有効性を確認した。次のステップとして集積回路化を推進している。</p> <p>今年度は、間欠動作回路技術により低電力動作を可能とする集積回路チップを開発し、これを用いた小型ワイヤレスpHセンサモジュールを試作し基本動作の確認に成功した。但し、受信回路は、モジュールから送られてくる微弱な間欠無線信号から情報を安定に取り出すための回路を工夫する必要があり、現在、改善に取り組んでいる。また、口腔内のpHを観測するためのヘッドフォン型ワイヤレスpHセンサモジュールの開発も実施した。</p>

② 地域復興、インフラ、情報通信等に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東京工業大学	異種機能回路／デバイス融合によるワイヤレス通信回路の研究	<p>環境にばらまき、多様な情報収集を可能とするマルチセンシング機能を有する超小型のワイヤレスセンサの実現に向けて、各種異種なセンサー、電気インターフェイス回路、無線回路、低損失アンテナインターフェイス回路（MEMS）、電源回路を搭載するSoCチップ（異種機能集積積層チップ）（仮称ワイヤレス・ナノ・コミュニケーター）を研究開発を推進している。</p> <p>環境にばらまくためには、超低電力性能が必要となることから、0.5Vで動作するワイヤレス通信回路の検討を行った。新たな回路構成を創出した。未だ通信回路を構成する送信回路、受信回路、周波数シンセサイザ、電源回路等のコンポーネント回路レベルであるが、技術の有効性を確認するため65nmCMOS技術による集積回路チップの試作を現在進めている。</p> <p>今後、異種機能デバイスも含めた超小型超低電力モジュールの実現に向け、ステップアップして行く。</p>
東京工業大学	地域の復興、都市計画	<p>環境共生都市について、避難施設の音環境の改善、および復興地域計画の手続きについて、災害時対応の情報システムの構築や、聞こえ支援システムの研究の実施。</p>
東京工業大学	建物、道路、港湾、通信等のノウハウ整備	<p>津波で流された車輛、コンテナ、家屋を海底から引き上げるために、港湾空港技術研究所と共同で、網チェーン回収装置について研究の実施。</p>
東京工業大学	衛星通信による生涯学習プログラムの配信	<p>震災後、地上の情報通信網が混乱する期間、本学の衛星通信遠隔教育システムを用いて、生涯学習プログラムとして、震災、原子力発電所、保険健康、科学技術リテラシーに関する講座を配信する計画を立案した。例えば、各避難所に仮設の受信設備を設置することで、さまざまな事態に不安を感じる人々に、大学からの生涯学習プログラムを提供し、状況の適切な理解や、今後の各自の対策の一助となる情報を提供することが目的である。</p> <p>実際に計画を立てるべく、衛星通信事業者と衛星回線の確保に務めたが、公的機関各所からの長期的な回線利用が占め、事業実施を断念した。</p> <p>また、防災を意識した衛星通信遠隔教育システムの利用も必要であることを認識し、他大学と衛星通信ができるように整備を進めている。</p>
電気通信大学	AWCC（先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター）における取組み	<p>AWCCでは「安心・安全社会実現へのワイヤレス分野からの寄与」を第1の重要課題とし、必要な技術の研究に取り組んでいる。</p> <p>具体的には、既存の通信インフラが使用できないような場合に早期に展開できる分散制御ワイヤレスネットワークのための高信頼化技術（高信頼アドホック／マルチホップ通信のためのパケット通信技術、マルチプルアクセス技術）、必要な無線周波数帯域を臨時に利用するためのコグニティブ無線技術、広域にわたる環境情報を効率的かつ継続的に収集するための大規模なセンサーネットワークでの高効率パケット伝送とネットワークスループット向上のための技術、より安全で快適な道路交通を実現するための先進ITS技術などである。</p> <p>上記技術のうち、企業との共同提案による2件の研究課題については、科学技術振興機構（JST）の研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）に採択されている。</p> <p>さらにAWCCは本学の「日本復興・再生研究プロジェクト」の中心的メンバーとして大きく寄与している。</p>

② 地域復興、インフラ、情報通信等に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
電気通信大学	「日本復興・再生研究プロジェクト」 -減災と災害復旧に有効な統合伝達・環境監視・無線通信システム-	<p>安全・安心な社会の実現、とりわけ災害の影響を最小限にとどめるための「減災」と「災害復旧」に寄与するためのICT技術の複合的な研究開発を、組織を横断した複数の教員によるプロジェクトとして進めている。 プロジェクトは10月に発足し、減災と災害復旧に有効な統合伝達・環境監視・無線通信システムの研究をAWCCの3名を含む9名の教員が進めている。 具体的な研究テーマは災害予知による減災、災害発生後の被害拡大防止と被災者支援に有効と考えられる以下の内容である。</p> <p>① 人・物・情報の統合によるロバストな地域伝達システム 本システムは、被災地において、既存の流通および通信インフラストラクチャが使用不能な場合に、被災地で必要とする「人（自治体支援、ボランティア含む）」、「物（生活必需物資、被害拡大防止のための物資など）」、「情報（特に人や物の流通情報や災害関連情報、生活必需情報、インフラ復旧情報など）」を、既存の流通／通信といった枠組みを超えて、統合的かつ迅速に地域に提供することが目的である。</p> <p>② 地震予知・環境監視システム ・地震の短期予知について、電離層異常と関連があることが示されてきたが、その発生場所を特定するために現在より高密度な観測ネットワークを構築する。 ・空気中に放出される放射性物質の監視について、広域かつ連続的な観測が必要であり、データを継続的に収集するための無線ネットワークを用いた観測システムを開発・運用中である。（11/28にNHK-TVで紹介）</p> <p>③ 通信サバイバルシステム 最悪条件でも生き残る通信システムを構築するため、短波の送受信実験を行って通信回線設計に必要なパラメータを決定し、そのパラメータを基に基本通信システムを設計・製作し、実際に電離圏擾乱観測用の複数固定回線において動作評価を行う。</p>
一橋大学	文部科学省・委託研究 近未来課題解決事業「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」	<p>本研究プロジェクトでは、過去4年間の研究成果をとりまとめて『人間行動から考える地震リスクのマネジメント』（2012年3月、勁草書房）を公刊。本研究書では、行動経済学の最新の実証研究に基づきながら、消費者や企業の地震リスクに対する危険回避行動を自主的にうまく引き出すような社会制度を提案している。ここで提言している仕組みは、経済主体の意思決定を重んじ、それを尊重した上で、結果としては、防災への十分な配慮のある社会が築かれることを目的としている。</p>
横浜国立大学	アーキエイド震災復興計画への参画	<p>都市イノベーション研究院Y-GSAは、建築家による復興支援ネットワーク「アーキエイド」に参加し、地元住民や自治体との協議の元、震災復興計画の作成・提案を進めている。（小嶋一浩教授のグループが携わる、宮城県石巻市牡鹿半島地域の復興計画が進行中である。）</p>
三重大学	岩手県沿岸地域振興に向けた景観形成に関する調査への協力	<p>岩手県による沿岸地域復興に向けた景観形成の基本的考え方の作成にあたり、同県が景観法に定める景観整備機構として指定している「NPO法人いわて景観まちづくりセンター」からの依頼で、現地調査等に同行して専門的視点から助言・指導を行う。当学科浅野聡准教授が取り組んでいる。</p>
三重大学	三重県災害復興マニュアルの策定	<p>三重県から自然災害対策室への委託業務として取り組んでいる事業の1つであり、東海・東南海・南海地震等の災害発生後に「創造的な復興まちづくり」を進めるための計画策定手順や事業手法についてのマニュアルを策定するものである。全国的にも災害復興マニュアルを策定しているのは東京都等の限られた自治体であり、東海地方では初めての都道府県レベルの総合的な災害復興マニュアルであるのが特徴である。当学科浅野聡准教授が取り組んでいる。</p>

② 地域復興、インフラ、情報通信等に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
三重大学	紀伊半島大水害による被害からの復興支援を踏まえた三重県熊野川流域景観計画（案）の策定	三重県県土整備部からの依頼をうけて、三重県との共同研究として継続的に取り組んでいる最中のもの（平成23～24年度）であり、世界遺産である熊野川の流域の集落地区の景観計画を策定することを目的としている。対象とする集落地区（熊野市・紀宝町）が、昨年、台風12号により大きな被害を受けたため、建築物等の被災状況の調査を実施するとともに、次年度から本格化する復興を背景にして、世界遺産・流域景観・生活文化・防災等の総合的な地域再生の視点を踏まえて、建築物・工作物・開発行為等に関する景観形成基準を含む三重県熊野川流域景観計画（案）の策定に取り組む。当学科浅野聡准教授が取り組んでいる。
京都大学	「災害と社会 情報マッピング・システム」の開発・公開	京都大学地域統合研究情報センターでは、インドネシア・西スマトラ州ならびにアチェ州の事例をもとに、災害時にオンライン情報を自動収集して地図上で表現するシステムを開発し、日本とインドネシアで公開した。これにより災害時の情報収集の技術向上および被災後の救援・復興過程のアーカイブ化が可能になることから、スマトラの地震・津波災害およびその復興過程に関する情報が日本側で利用可能になり、国際的な比較の視点から情報や知見を共有することで東日本大震災の復興過程に貢献することが期待される。
京都工芸繊維大学	牡鹿半島復興支援活動 - 十八成浜の住民意向調査に基づく復興提案の実現に向けて -	<p>◇平成23年7月に開催された建築家による復興支援ネットワーク(アーキエイド)のワークショップに参加し、牡鹿半島十八成浜の状況や住民のニーズの調査を行い、浜の復興計画案の策定作業を行った。</p> <p>作業に当たっては、震災前の浜を再現した模型を用い、「以前住んでいた場所」、「好きな場所」、「景色の良い場所」、「住みたくない場所」等を色分けした旗を住民一人一人に立ててもらい、また、その場の意見を付箋紙に記入する方法で、住民の意見集約等を行った。</p> <p>10月下旬に開催された行政と住民の意見交換会において、住居の高台移転の方向性が決まり、移転先と高齢化する地域住民にとっての新しい居住スタイル（集合住宅、公営住宅、ケアホーム等）について提案を行った。</p> <p>12月上旬には、地域住民と行政との意見交換の場を持ち、行政に対し報告書を提出した。</p> <p>今後は、調査等で得た知見や復興提案を行政側の復興計画に生かすべく、産業や観光面からの提案も含め、牡鹿半島全体の将来像について継続的な支援活動を行う。</p> <p>◆実施場所：石巻市牡鹿半島 ◆実施期間：平成23年7月～ ◆参加者：教員(1)、学生(3)、他大学教員(3)、他大学学生(2)</p>
神戸大学	都市安全研究センター震災復興支援研究プロジェクト	東日本大震災を受けて平成23年度より開始した。「平成23年度都市安全研究センター突発災害調査プロジェクト公募」「平成23年度都市安全研究センター災害復興調査プロジェクト公募」「平成23年度都市安全研究センターのプロジェクト（通称：公募型プロジェクト）」の公募を行い、それぞれ9件の応募から5件、8件の応募から5件、8件の応募から4件を採択し、研究を推進し、全ての研究を市民やマスコミにもオープンな成果報告会で報告した。平成24年度も継続する。
広島大学	被災地の環境調和型復興まちづくりビジョン作成	主に福島県の被災地（震災前より、まちづくり研究で関わりあり）を対象に、復興まちづくりビジョンの作成を最終目的とし、現在は地域住民との意見交換を行っている。特に、今後のエネルギー需給問題や地域環境問題を鑑み、環境と調和した形での復興の在り方について、検討を行っている。また、それと平行し、日本建築学会での活動として、学会提言の形で、被災地における地域・都市のコンパクトデザインの在り方について提言活動を行っている。

② 地域復興、インフラ、情報通信等に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
広島大学	軽車両緊急用、折畳み可能な展開仮設橋「モバイルブリッジ」の開発、共同研究課題「床版一体展開型折畳める橋機構の解析設計・試作・強度評価の開発研究」	<p>東日本大震災以前の中越地震後のインフラ構造物の被災調査から訴えてきたことであるが、我が国は地震、津波や台風など幾多の自然災害を経験し、国民の財産と人命を守るために、新しい防災復旧システムの技術開発は必要不可欠である。そのための具体的な方法として、本研究は新しい構造概念に基づく、災害に強い国土(災害復旧バックアップ基盤)づくりの「渡る/渡す」の要素基礎技術確立のために、軽車両用の迅速に展開可能な移動仮設緊急橋「モバイルブリッジ」の実用化を目標に、2009年度から同僚らと産学共同の0円共同研究プロジェクトをスタートさせてきた。しかしながら、試作製造費用と構造実験費用など開発コストが壁になっている現状にある。現在企画の段階であるが、今後予想される東南海地震等に備えるために、自治体とタイアップして実証実験を進めたいと考えている。</p> <p>自然災害による、道路や橋梁などのライフラインが遮断すると、被災地の人々にとっては生命線の切断となる。生活道の復旧の速さは生命にかかる優先かつ最重要な課題である。一般に、被災地の復旧は多くの制約が発生し、長時間の復旧工事はリスクも高い。短い橋であっても速く架橋する技術は大変遅れており、既存の重機と土工等による復旧工事が主流である。地方では小さな老朽化した橋は数多く存在し、特に、昨今は、河川閉塞(天然ダム)の発生に伴う甚大な災害リスクの危険性が高まり、被災地への救助・救出や自主防災などの時間を最優先とした防災手段が必要である。このことから今後も予想される災害に備えるとともに、国産の技術・産業・防災科学の面からも復旧技術のシステム開発は必要な緊急な課題の課題である。本課題は、災害に強い国土(災害復旧バックアップ基盤)づくりのために、軽車両がすぐに通行可能となるような折畳めて運べ、展開できるような最適構造概念に基づく、災害に強い展開仮設橋の実橋開発をe-rad等で提唱している。</p>
九州大学	自然災害情報ネットワークステーション(NDINS)の運用開始	<p>九州の自然災害における情報ネットワークを構築することを目的として、九州地区の国立大学の防災機関、国土交通省九州地方整備局およびリアルタイム防災に備えたモニタリング現場などを情報通信ネットワークで結ぶためのネットワークステーション「自然災害情報ネットワークステーション(NDINS)」を、平成24年1月から運用開始した。</p> <p>これにより、災害発生時に国土交通省九州地方整備局が撮影した被災地の動画を九州大学に同時配信することで、防災の専門家が現地の状況を即座に把握し、国や自治体に助言できるようになり、防災に取り組んでいる九州大学内の研究者の成果を活用し、社会貢献に繋げることができる。</p>
九州工業大学	復興拠点施設「小さな積み木の家」の協働建設	<p>陸前高田市気仙町今泉地区の地区長の依頼を受け、復興拠点施設「小さな積み木の家」の協働建設を実施した。今泉は、約500世帯の内1世帯を残しすべて消失した地域であり、現在地区内に建設された応急仮設住宅9世帯を含む12世帯を残し、他地区の応急仮設住宅に離散せざるを得なかった。本件の建設は、先祖代々守られてきた歴史ある今泉を再興し後世へ継承するために、まず一歩目として、離散した住民及び関係者が気軽に立ち寄り、今泉の明日について話し合える現地復興の拠点となる場、及び900年の歴史をもつ岩手県指定無形民俗文化財「けんか七夕」の準備など各種地域行事ができる場をできるだけ早く建設してほしい、という依頼に基づく。</p> <p>「小さな積み木の家」の工法技術は、木集成材ブロック(「積み木」と呼ぶ)を積層して壁躯体を形成する角ログに類する建設技術を援用したもので、積み木の上下面にサネ加工及びボルト穴等加工を施し、長尺ボルトを通して積み木を積層させナットで順次締め付けていく。当該建物の特徴は、専門的な技術を持たずとも簡単な工具で組み上げられること、ひとつの積み木が軽量であるため平屋程度であれば重機等を用いることなく脚立のみで施工可能であること、以上より施工過程の単純化及び工期短縮が見込めること、また乾式工法であるため解体・移築・増築が可能であること、断熱性・調湿性が一定に確保できること、地場材を使用により産業復興にも寄与できること、である。</p> <p>実施期間は、8月下旬から11月下旬までの約3カ月間で、地元住民と共に建設した。建物で使用された全342本の積み木のサネ加工上面には、今泉の住民及び関係者に一人一本メッセージを書いてもらい、建物自体が今泉に関わる人々にとってのタイムカプセルとした。つまり、多くの人々に建設に関わってもらい、今泉再興のシンボルとして、さらには今泉への愛郷心と持続的な結(ゆい)の仕組みを顕在化しよう心がけた。</p>

② 地域復興、インフラ、情報通信等に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
熊本大学	東日本大震災／津波復興計画提案事業	<p>○プロジェクトチームによる被災地調査及び自治体から提供いただいたデータを分析し、自治体に復興計画を提案する事業</p> <p>【目的】 被災地では都市インフラや建築等の人々の生活の基盤が壊滅的なダメージを受け、単純な復旧ではなく、悲劇を繰り返すことのない、将来に予測される災害に備えた復興計画の立案が望まれている。本事業は、災害に強い都市づくり、防災に軸足を置いた復興計画を被災自治体へ提案し、被災地の速やかな復興へ寄与することを目的としている。</p> <p>【内容】 大船渡市を初めとした被災地域の各自治体、市町村に対し、復興計画への構想概念、概念設計（スキーム設計）の立案、提案を行う。とりわけ被災地形の典型例として、大船渡市、仙台平野の巨理町をとりあげ、それぞれの計画提案を作成し提案する。</p> <p>これまで、すでに熊本大学大学院自然科学研究科 堀池秀人教授及び同研究室学生を中心とするプロジェクトチームを編成し、震災が発生した翌日（3月12日）から大船渡市での情報収集作業を開始しており、平成23年4月から5月にかけて被災地域を調査した。また、被災自治体である大船渡市と協議を行い、同市から都市データ等を提供いただいている。プロジェクトチームでは、データを分析して大型模型を作成し、これを用いて6月に大船渡市役所で市長、災害復興局の方々に復興計画に関するプレゼンテーションを行うとともに、記者会見を行うなど、被災自治体と連携した取組を進めている。</p>
熊本大学	インフラ施設復旧のためのコンクリートの損傷度評価（処方箋提示）事業	<p>○被災地での自治体による施設復旧工事計画立案のため、本学で開発した手法を用いてコンクリートの損傷度を評価し、自治体に解析結果と補修・補強等の対応策を提供する事業</p> <p>【目的】 震災によるインフラ施設の早急な復旧に当たっては、補修・補強・架け替えなどの復旧工法の早急な決定が必要である。これには、震災後に残されているひび割れを含む損傷を有したり、放射線被曝を受け除染されたりしたコンクリート構造物の内部コンクリートの損傷度評価を工事に先立って実施すべきであると考えられる。</p> <p>本事業は、本学で開発したコンクリートの損傷度評価の手法を用いた評価を実施することにより、被災地域のインフラ施設の早期復旧に資することを目的とする。</p> <p>【内容】 コンクリートの損傷度評価に関して、熊本大学大学院自然科学研究科 大津政康教授の研究グループでは、コア採取試験片の圧縮試験にAE法を適用し、健全なコンクリートに対する相対値として数値的に損傷度を評価する手法を開発している。そこで、自治体での施設の復旧工事の立案に先立って、コア試験片を採取して送付してもらい、研究室で実験を行い、データ解析結果及び補修、補強、架け替え等の処方箋を提供する。具体には、まず、新潟県において震災の影響を受けたコンクリート水利構造物の損傷度評価（AEレート解析）を行う。また、震災で被災した既設パイプライン（上水道、農業用水）の補修後充水過程のAE計測による安全性評価について、福島県に打診中であり、さらに他の自治体にも問い合わせを行う予定である。</p>
宮崎大学	大分工業用水道給水ネットワーク再構築事業 地震・津波対策の評価検討	<p>大分県企業局より、先の東日本大震災に鑑み、大分工業用水道においても東海・東南海・南海地震等の大規模地震やそれに伴う津波をリスクとして想定するため、技術的な提言を求められた。大分工業用水道は、昭和34年の給水開始から50年以上が経過しており、施設の老朽化が懸念されること、各ユーザー企業への送水ルートは三系統からなるが、系統間のバックアップ機能が十分でないことから、既存施設を活用した給水ネットワークの再構築が計画されている。これらの状況を踏まえ、現地調査と検討委員会を開催し、地震・津波時に想定するべき具体的な状況や大分工業用水道給水ネットワーク再構築事業の評価と課題、企業局の今後の対応方針等について議論を重ね、大分工業用水道における送水能力の冗長性の強化や地震・津波に対する一定の機能を確保するための、具体的な提言を平成23年12月15日に行った。</p>

2 震災復興・防災等に関する、中長期的な学術研究や調査等

③ エネルギーに関する研究活動等

大学名	表題	取組みの概要
東北大学	環境エネルギープロジェクト	<p>東日本大震災により、東北地方さらには我が国のエネルギー供給体制が大きく揺らいでおり、特に災害時におけるエネルギーセキュリティの視点が、まちづくりや産業振興の観点から大きくクローズアップされてきています。また、宮城県をはじめとする被災自治体において、クリーンエネルギーによるエコタウン計画が復興計画に盛り込まれています。</p> <p>このような背景から、環境エネルギープロジェクトでは、地域の復興・地域再生を目指した環境エネルギービジョンを地域との密接な連携の下で策定すると共に、本学の環境エネルギー分野の研究者の結集により、地元ニーズに応じた成果や提言を大学として発信していくことで、災害に強い先進的なまちづくりやクリーンエネルギー産業の育成などへの波及効果を視野に、東北地域の復興に貢献することが目的です。例えば、災害時に強い「レジリエント電力システム」すなわち弾力性がある、あるいは回復力のあるクリーンエネルギーシステムの開発、さらには、それらをエネルギー源とした環境調和型で暮らしやすい街づくりに貢献することを目指しております。</p> <p>さらに本プロジェクトでは、直面する環境エネルギー課題を中長期的視点で解決するため、東北地区の大学との連携や国内外の研究機関との連携により、最先端研究成果の創出と、地域資源を有効に活用する革新的技術開発を行うことで人類社会に貢献することを目指しています。</p>
福島大学	再生可能エネルギー分野の新設	<p>首都圏のエネルギーを支えてきた福島県は「再生可能エネルギー先駆けの地」として復興し、発展することが期待されている。平成24年4月より共生システム理工学研究科では、再生可能エネルギー開発拠点の県内創出を支援する取り組みとして、再生可能エネルギー分野を新設して人材育成にあたることとした。今後、産業技術総合研究所等と連携し、再生可能エネルギー、省資源・省エネルギー、エネルギー資源の需要・供給解析等に関する教育研究を行い、エネルギー問題に対する広い知識を持ち、革新的再生可能エネルギーの開発と持続的発展を支える高度専門職業人の育成を行う。</p>
東京農工大学	分散型エネルギーによる非常時のエネルギー供給維持に求められる技術評価	<p>太陽光発電、太陽熱、コージェネレーションなどの分散型エネルギーシステムを有する100世帯からなる集合住宅を想定し、非常時において電力及び熱の供給が7日間維持できる確率を算出し、更に非常用設備・非常用燃料に要するコストを最小化するために有効な技術構成を導き出した。</p> <p>その結果、電力及び熱の供給を維持することが可能な技術的条件及び供給維持日数に対する必要コストを解明することができた。</p> <p>これらの結果は、災害時における集合住宅の設計指針に寄与できるものと意義づけられる。</p>
東京工業大学	日本の未来エネルギーシステムの構築	<p>東日本大震災後で変わった日本のエネルギーシステムの今後の開発方向を定量的、学術的に検討している。化学工学を視点とした、技術評価、技術リスク評価を行い、日本の将来に適したエネルギー技術の選択を検討している。エネルギー技術関連の国内研究者と連携した評価作業を行っている。エネルギー利用側の省エネルギー技術の検討を行っている。また一次エネルギー側の再生可能、原子力、化石燃料エネルギー、それぞれの長所、短所を評価し、エネルギーベストミックス構成の検討を進めている。</p>
東京工業大学	エネルギー確保、エネルギー政策、および安全管理	<p>災害廃棄物の燃料化、および環境アセスメントの研究で、風力発電設備の建設に際して生じる環境影響を緩和するための環境アセスメント手続きの有り方、並びにステークホルダー間で生じる環境紛争を解消する合意形成プロセスについての研究や照明電力の最小化計画や太陽電池技術についての研究の実施。大規模計算を用いた風や波のシミュレーションで、洋上での自然エネルギー発電施設の構造を研究、経済性を理由に選択されてきたエネルギー源を、地震などの自然災害に対する安全性を考慮して再評価する研究の実施。工場での省エネを意図して、エネルギー消費が小さいロボットハンドの開発。</p>

③ エネルギーに関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東京工業大学	電力需給制御「スマートパワーゲート」の研究	東日本震災後の電力需給ギャップの深刻化による計画停電・大停電回避に向け、スマートメーター+ブレーカー（デマンドレスポンス機能）+HEMSコントロール機能を持つ、スマートパワーゲート（仮称）の実現と実証を行う。本年度は、電圧・電流波形計測及び高次の高調波まで含めた電力計算、データ伝送、電力制御機能を有する試験体の開発を行う。
東京工業大学	家電消費電力ピークシフト制御技術の研究	家電を含む大部分の電子機器は、全波整流回路を使って、交流入力波形のピーク部分で自らの消費電力を取り入れている。その為交流電流の一部の時間帯に電力消費が集中してしまい、電力供給側にももの凄いの負荷となっている。今回我々は時分割配電方式を提唱し、それぞれの家電の特性・特質に応じて、電力の配電時刻を分散させ、ピークシフトを可能とした。その有効性実用性を検証する。本年度は上記（63-1）で述べた試験体を開発し、ピークシフト制御を実証試験する、実験システムが完成する。
東京工業大学	HEMS(Home Energy Management System)の実証研究	東日本震災後の電力需給ギャップの深刻化による計画停電・大停電回避に向け、前掲の「家電消費電力ピークシフト制御技術」を使いながら、家庭内の家電機器の電力消費を予測制御も含めて、ホームゲートウェイ側で集中管理するシステムの実証研究を行う。今年度は、上記（63-1）で述べた試験体からのデータをサーバーPC側で認識技術を用いて、電流・電圧波形から各電力消費中の家電を判断する研究が進行中である。
電気通信大学	「日本復興・再生研究プロジェクト」 -低炭素社会構築に向けたインテリジェント照明システムの研究開発-	<p>本学の「日本復興・再生研究プロジェクト」の趣旨のもと、以下の5テーマを「持続可能社会構築グループ」とし、活動を開始した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 低炭素社会構築に向けたインテリジェント照明システムの研究開発 ② 情報および電力を同じ搬送波を用いて同時に無線伝送するシステムの開発 ③ 電力消費の低減のため、家庭内電気機器の電力消費の見える化の研究 ④ ICTを利用した環境発電/電源レスネットワークの構築 ⑤ 光化学的な炭素資源活用の新手法の開拓を目指す研究 <p>以下に活動状況を略記する。</p> <p>①のテーマでは照明システムの中核電子部品である、現行の窒化物半導体LEDの代替えを目的に、希少材料を用いず、原料及び製造設備コストも大幅に低減できる新規ニッケル酸化物半導体LED用の有機金属気相成長法を開発し、良質なニッケル酸化物半導体単結晶膜を500℃という低温で成膜することに成功した。次年度よりこの材料による環境に優しい照明用LEDデバイスの開発を推進する。</p> <p>②のテーマでは新規空間変調方式を提案し、この試作モジュールにより変調度58%を達成した。これより高効率の無変調無線電力伝送と高変調度無線情報伝送を両立に目処が立った。</p> <p>③のテーマの初年度として、コンセントに装着できる小型無線マイコン付電力センサの研究を行い、高感度化、小型化に取り組んでいる。</p> <p>④のテーマでは文科省主導プロジェクト「地域イノベーション戦略推進事業」の調整機関「TAMA協会」を通して、本学産学官連携センターの「復興・再生」提案として「ICTを利用した環境発電/電源レスネットワークの構築」を全参加企業300社に呼びかけを行っている。</p> <p>⑤のテーマでは「光化学的な炭素資源活用技術の市場調査」を行い、本プロジェクトを将来的に展開する方向性を確認した。</p> <p>今後これら研究のソフト/ハード面を融合し、本学が提唱する総合コミュニケーション科学の実践を行う。</p>

③ エネルギーに関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
名古屋大学	廃木材・食品廃棄物・廃プラスチックの同時燃料化、分散型エネルギーシステム開発、復興都市計画	平成23年4月より名古屋大学・エコトピア科学研究所 長谷川達也研究室は、廃木材・食品廃棄物・廃プラスチックの同時燃料化技術及び分散型エネルギーシステムの開発を進め、岩手県を視察し、復興プロジェクトチームにアドバイスをを行った。又、同県の防潮堤建設・高台移転計画にも参画している。
広島大学	不確定環境下における電源確保を視野に入れた供給信頼度問題とその課題整理	太陽光発電については、日射条件によって電氣的出力が大幅に変動するため、既存の電力システムに大量導入された場合、配電システムの電圧調整、出力変動を吸収する調整力不足（主に火力発電）や周波数変動等の問題が懸念される。そこで、新しい信頼度評価手法を提案し蓄電池などの導入について検討を行っている。本成果は、国内外の会議において公表している。
広島大学	太陽光発電を含む独立システムを対象とした需給制御シミュレータの開発	太陽光発電などの導入を想定した小規模独立電力システムにおいて、電力需給バランスを満足し、かつ経済的に電力供給を行うための手法について開発している。独立システムでは、小型ディーゼル発電機の運用が重要になるため、太陽光発電量予測を考慮した発電機起動停止計画、ダイナミック経済負荷配分制御及び負荷周波数制御を統合的に行うツールの開発を行い、随時国内外で成果報告を行っている。
広島大学	電気自動車搭載バッテリーを利用した系統安定化制御手法の開発	環境問題対策として、電気自動車が注目されている。これらに内蔵されるバッテリーについて、充電電力を自由に制御できれば、調整容量が減少する夜間において、充電設備に接続されたバッテリーが電力システムの周波数制御に貢献できるようになる。さらに、放電制御を考慮した充放電制御についての検討を行い、充放電制御が、より周波数制御に貢献できることについて検討を進めている。本成果も、国内外の会議において公表している。

2 震災復興・防災等に関する、中長期的な学術研究や調査等

④ 防災、減災に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東北大学	災害科学国際研究推進プロジェクト	<p>戦後以来はじめて我が国が直面している低頻度巨大災害である2011年東日本大震災の実態と教訓を明らかにし、我が国の復興への具体的貢献と未来の巨大災害への備えを先導するため、新たに設置する災害科学国際研究所（仮称）を研究拠点として、実践的な研究を推進し、研究成果を社会に実装していくための取り組みを推進する。東日本大震災の実態と教訓から、我が国・世界の災害対策・危機対応策を刷新し、新たな広域・巨大災害への備えを先導するために次の事業を展開する。</p> <p>1) 東北地方太平洋沖地震・津波災害の実態に基づく防災・減災技術の再構築、2) 災害発生後の被災地支援学の創成、3) 震災復興事業における都市の耐災害性能向上と多重フェイルセーフ化、4) 超巨大地震・津波発生メカニズムの解明と次世代早期津波検知技術の開発、5) 低頻度巨大災害対応型災害医学・医療の確立、6) 地域・都市再生と語り継ぎのためのアーカイブスの構築、という具体的な6つの目標を達成する。</p> <p>この目標を達成することで、本学が、巨大災害への対策・危機対応のパラダイムシフトへ国際的に先導的な役割を果たす。東日本大震災において、世界で最も緻密かつ徹底した総合調査研究を推進し、その科学的知見に基づいて次世代の防災・減災技術構築への先導を果たすことが期待できる。</p>
茨城大学	地球変動適応科学研究機関及び茨城大学東日本大震災調査団	<p>○全学部から80名以上の研究者が参加して、茨城県内の被災地・津波の調査を行い地域の復興と県民生活の安全確保、災害に強いまちづくりに向けた提言を行う。（中間報告会4月19日）</p> <p>○茨城大学東日本大震災調査団による報告会を開催（6月1日）</p> <p>URL:http://www.icas.ibaraki.ac.jp/</p> <p>○研究報告会「東日本大震災を受けてICASの新しい展開を考えよう」を開催し各研究部門からの報告や特色ある研究を一般に公開（3月15日）</p> <p>○東日本大震災を契機に高まりつつある自然エネルギーを地域が主体的に考え具体的に取り組むことに意義や可能性、必要な体制・しくみについて討議するシンポジウム「地域から考える自然エネルギー」を開催（3月16日）</p>
東京工業大学	新たな防災・減災対策	<p>地震による災害をリモートセンシング画像から自動的に判読して防災対応に役立てる技術の研究の実施。地震災害把握システム及び地震被害想定システムで研究地震の揺れ、建物被害、人的被害の予測手法の高度化をはかり、より信頼性の高い地震被害の想定をおこなう研究の実施。地震発生時の天井落下防止に繋がる屋根の構造の研究や、小型軽量のロボットを使用して、地震の際の外壁落下を軽減する研究の実施。</p>

④ 防災、減災に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
山梨大学	地域防災・マネジメント研究センター	<p>地域防災・マネジメント研究センターは、構造・地盤・耐震・河川・気象等のハード防災分野のみならず、危機管理・地域防災・災害情報・地域計画等のソフト防災分野でも研究実績を有する研究者により、平成23年5月に工学部土木環境工学科所属の研究センターとして設立しました。当センター目的は、教育研究を通して地域、すなわち山梨の防災に貢献することであり、東日本大震災から得られた教訓に基づき、今対処すべき防災対策を「巨大災害に備えるため、今後2年間で取り組むべき山梨の防災対策」として取りまとめることとしています。</p> <p>地域防災・マネジメント研究センターでは、上記の目的を達成するために、中山間地域の孤立化対策、情報システム、道路ネットワーク、防災教育の4つの基幹事業を設定しています。山梨県とセンターとの連絡会議を開催しており、オブザーバーとして甲府地方気象台、甲府市も参加しています。</p> <p>上記基幹事業「防災教育」の一環として、山梨県総務部消防防災課と連携し、平成23年11月30日と12月1日の2日間にわたり「平成23年度大規模災害に備える！ 防災研修会」を開催しました。この研修は、地震発生の切迫性が指摘されている東海地震などの大規模災害に備えて、県内市町村の防災担当者を対象として、山梨県と山梨大学が連携して自然災害・防災科学の基本的な知識とリテラシーを持った人材を育成し、組織や地域の防災リーダーとして関係機関や防災組織との協働を活性化することにより地域防災力の向上を目的としたものです。今回の研修には山梨県並びに県下の市町村の防災担当職員20名が参加し、1日目は本センターの教員による講義や演習、2日目には早川町の被災現場の視察とワークショップの開催により、自然災害・防災科学の基本的な知識とリテラシーの養成を行いました。</p>
山梨大学	国際流域環境研究センター	<p>国際流域環境研究センターは、水資源の枯渇、水災害、水環境の悪化、水に起因する病気などの解決に必要な下記の研究、それらを統合して個々の流域の暮らしに密着した水問題解決の処方箋を提供するための研究及び水の専門家の国際的ネットワークの形成のための活動を精力的に進めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.流域水文分野：大規模水文気象解析、データ不足地の解析など 2.環境動態分野：水循環に伴う有害物質・病原体リスク解析など 3.環境管理分野：各種条件化での流域の廃棄物・廃水の適正管理 4.地域計画分野：災害リスク共生社会構築など 5.流域健康リスク分野：流域疫学、遺伝子工学的環境センサーなど <p>このうち、突発的災害に対する中長期的取組としては、降雨レーダーデータを用いた局地的豪雨の解析とその防災への応用、氾濫解析に基づく減災システムの開発、洪水による湛水が病気の発生に与える影響、洪水被害の経済的影響の緩和方法などの研究があげられる。</p>
富山大学	落雷ハザードマップの情報配信・提示システムとそのフレームワークの研究	<p>落雷・雷雲情報や一般気象情報などを活用して作成されたリアルタイム更新型の落雷ハザードマップ情報を、WEBページ・タブレット・スマートフォンなど様々な配信形態で、かつ、一般市民が必要とする地理的な情報解像度でいち早く情報配信・提示するシステム開発を通して、将来的に様々な環境センシング技術を活用する災害予測・情報伝達システムが具備すべきフレームワークについて研究開発を行っている。</p> <p>北陸エリアは恒常的に落雷被害の受けやすいエリアであるために、落雷に対する様々な減災対策は、住民にとって緊急性を有する課題である。</p> <p>雷雲情報・落雷情報や気象台が有する気象情報、マルチカメラによる全天球画像などを活用して、リアルタイム更新型の落雷ハザードマップを構築し、特に過去(落雷履歴情報)から危険地域の特定、現在(現在時刻の落雷位置)によるリアルタイムな情報提示という時間スケールに応じた落雷ハザード情報が提供可能となった。</p> <p>リアルタイム更新型の地上解像度にスケラブルなハザードマップの基本フレームワークは、環境センシング情報をハザードマップ化に適用可能であり、ハザードマップ配信事業が新規事業の創出となることを示した。</p> <p>この新しい概念のハザードマップについて、県内のITフェアなどのデモ出展、新聞報道を通じて、地域住民に広報活動を行い、地域住民に対して減災対策の重要性を広く訴えてきた。</p>

④ 防災、減災に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
三重大学	四日市コンビナート安全対策委員会 コンビナートの防災支援 一被災企業の実態調査、コンビナート防災診断一	<p>三重県の北勢地区に存在する四日市コンビナートの地震、津波対策の向上を地域の行政組織と協働して支援実施し、成果を上げている。四日市コンビナート安全対策委員会は、コンビナートの安全を、官：四日市市消防本部予防保安課と、学：三重大学とが協力して維持・向上させる組織である。三重大学からは、委員として、工学研究科：鈴木泰之教授、加藤征三特命学長補佐、及び、顧問として、三重大学四日市フロント：伊藤幸生特任教授、横森万特任教授が参加している。東日本大震災における気仙沼の海上火災、コスモ石油の爆発火災を受けて、田中四日市市長は、四日市コンビナートの防災点検を消防本部に指示した。</p> <p>対象企業：四日市地域防災協議会加盟会社：36社＋地場化学企業 これを受けて、委員会として、以下の対応を行った。</p> <p>①被災企業実態調査：H23 4、5月 千葉県コスモ石油 茨城県三菱化学・旭硝子、 福島県：小名浜石油、小名浜製錬他 三重大学：鈴木教授、加藤特命学長補佐 四日市市消防本部：幹部&スタッフ</p> <p>②防災点検に関する診断項目策定検討会：H23 6月 実態調査に基づき、地震、津波対策として取り込むべき点検項目を策定した。</p> <p>③防災診断の実施：H23 7～9月、担当：四日市市消防本部 防災診断項目に基づき企業の実態確認&指導実施。</p> <p>④防災診断結果の評価委員会 H23 11月、H24 2月 防災診断結果の評価、指導事項、及び追加点検事項の検討評価を実施。 本活動は、H24年度も継続予定。</p>

④ 防災、減災に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
三重大学	四日市コンビナート産学官連携会議 コンビナートの安全管理技術の向上 ー防災セミナーの実施ー	<p>四日市コンビナート産学官連携会議は、コンビナートの安全管理技術の向上を、産：コンビナート企業、官：四日市市消防本部予防保安課、学：三重大学とが協力して図る組織である。三重大学からは、工学研究科：鈴木泰之教授、加藤征三特命学長補佐、三重大学四日市フロント：伊藤幸生特任教授、横森万特任教授と、テーマに応じて関連教員が適宜参加している。H23年度は、講演会部会の活動の一環として、コンビナート企業の東日本大震災被災の実態とその教訓を加えた防災セミナーを実施した。</p> <p>以下にその概要を示す。</p> <p>1 趣旨 三重県内には優れた化学品素材メーカーが立地し、地域経済にも大きな貢献をしている。しかし、その生産設備は、経年劣化が進行し、安全・安定操業の確保が大きな課題と通課題となっている。経年劣化の中でも、環境要因によってもたらされる設備の外面腐食は、劣化原因が技術的には明確でありながら、管理方法が極めて難しい課題と位置づけられている。本課題に対して、社団法人日本プラントメンテナンス協会から講師を迎え、実践的なセミナーを企画・実施した。</p> <p>2 プログラム 日時：平成23年6月16日（木） 基調講演 自然災害と産業防災 三重大学 工学研究科 鈴木 泰之 教授 企業の東日本大震災被災実態の概要と減災事例の共有 講演ー1 網羅性と経済性を両立する「外面腐食対策」 日本プラントメンテナンス協会 若槻 茂 研究開発担当部長 講演ー2 「外面腐食対策ガイド」の活用 昭和電工(株) 大分コンビナート工務部グループリーダー 学術博士 里永 憲昭 氏</p> <p>3 主催：三重大学社会連携研究センター、(株)三重TLO 共催：日本プラントメンテナンス協会、三重大学工学研究科他 後援：中部経済産業局、三重県、四日市市、四日市商工会議所 事務局：三重大学社会連携研究センター四日市フロント</p> <p>4 総合評価 四日市地区を想定した企画であったが、他地域(東京、千葉、愛知他)からの参加を含め、参加者約130名の盛会となった。参加者の感想も、時機を得た実践的なセミナーとの高い評価であった。</p> <p>5 H24年度も、活動を継続予定。</p>
徳島大学	東南海・南海地震対策	<p>近い将来発生する可能性の高い東南海・南海地震に備え、本学に東南海・南海地震対策委員会を設置し、環境防災研究センターのセンター長、副センター長及びセンター教員の3人が委員として参加、地震・津波・BCP（事業継続計画）の取りまとめなど中心的に尽力している。</p> <p>本学の常三島地区、蔵本地区、新蔵地区の3キャンパスで想定される津波の高さ、学内の各建物の地震の揺れに対する強度の見積もり、津波による電気・ガス・水道・通信などの被害予測と復旧時期の推定を行った。</p> <p>現在、津波災害に対応したBCP（事業継続計画）作成のため、基本的なリスクの洗い出しを進めている。</p>
香川大学	四国地域大災害に対する危機管理教育研究の推進と地域防災拠点の形成	<p>大規模広域地震災害に対する地域防災力向上を目指して、大学・行政・企業の事業継続計画並びに高松市の地域継続計画の策定支援システムを開発し、計画の策定・普及を図るとともに、防災・危機管理・災害医療関係の高度専門職行人を要請する。</p> <p>また、香川DCM（地域継続管理）サポートセンターを設置し、事業の継続・運用を推進する。</p> <p>（本事業は、平成24年度国立大学法人特別運営費交付金により措置予定、事業計画期間は平成24年度～平成27年度の4年間。）</p>

④ 防災、減災に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
高知大学	東日本大震災の被害分析と給水インフラに着目した南海地震への地域防災支援	<p>2011年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」では、M9.0の地震動・地盤の液状化・津波により、岩手県や宮城県沿岸部は壊滅的な被害を受けた。また、北上川下流域や陸前高田市では、流入した津波が長期に滞留し復旧に支障をきたした。</p> <p>南海トラフを震源として周期的に発生する南海地震により、高知県ではその都度大きな被害を受けてきた。特に、人口や産業・資産の集中する高知市浦戸湾一帯は軟弱地盤上に立地している。来るべき南海地震の発生時には、これらの複合外力要因により、長期間の浸水をはじめ、上下水道・電力・都市ガスなどのライフライン施設は大きなダメージを受け、復旧に長期を要すると考えられる。</p> <p>総合研究センター防災部門では、地盤・地震動・地域性を考慮し、地下水を活用した新たな給水インフラシステムを提案し、システムの実用化を目指した応用研究を実施している。</p>
高知大学	南海地震による津波被害軽減と浸水継続時間を短縮する対策技術の開発	<p>1946年の昭和南海地震において、高知市の浦戸湾沿岸一帯は、地盤沈下や液状化、河川堤防の崩壊により津波が流入し、市街地は長期間にわたって浸水状態が続いた。本地域では、発生確率の高い南海地震に対する備えが十分とはいえず、経済損失および人的被害を最小化し、都市機能の喪失を防ぐための事前対策が求められている。</p> <p>本研究では、既存の鋼矢板圧入施工技術を更に発展させ、南海地震による津波被害の軽減と浸水の解消時間を大幅に短縮する減災技術を、県内企業と共同で開発している。</p>
高知大学	東日本大震災の反省にたった南海地震津波の減災プロジェクト	<p>東日本大震災はM9.0の巨大地震となり、その死者行方不明者の92%は水死すなわち津波から逃げ遅れたことにより発生した。理学部では兵庫県南部地震により多くの犠牲者が出たことを契機に災害コースを新設し、教育・研究・広報活動を通じて主に南海地震について地域に出向き、研究成果を公開しながら地域でわかりやすい防災活動を展開・支援してきた。その活動参加者の総数は本年度2月末で延べ9万500名を数える。防災支援は「具体的」でなければならない。予想される「ゆれ」は？、津波で逃げる為にはどのようなルートがあるか？など地域の地形、標高、地質などを理解し、避難経路の危険物などを事前にチェックする必要がある。東日本大震災以降以前の数倍の講演依頼や、防災活動支援要請があり、今以上に「現地」に出向き、現地の実情に応じた支援活動を続けていく。</p>
琉球大学	産学連携プロジェクト研究によるスーパー減災マップ（次世代型津波避難マップ）の発行	<p>3.11大津波災害の後、緊急研究課題として、本学島嶼防災研究センターにおいて、津波対策研究の産学連携プロジェクト（スーパー減災マップの開発）を立ち上げた。研究成果として、沖縄県の人口密集地である那覇市全域を対象としたスーパー減災マップが2月に発行された。</p> <p>この減災マップは、県内民間企業の持つ「特許技術」に、本学の長年の「海岸防災研究成果」を取り入れ、沖縄県の地震津波想定委員会の答申内容を踏まえ、3.11大津波の教訓及び沖縄地方の歴史的大津波特性をも網羅した内容となっている。</p> <p>当マップの活用は、すでに県内の小学校及び中学校でも進められており、今後、学校等の教育研究に大きな貢献をなすものと期待される。</p>

2 震災復興・防災等に関する、中長期的な学術研究や調査等

⑤ 地震、津波等に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
北海道大学	三陸沿岸の超巨大津波履歴の解明	<p>本学地球環境科学研究所の平川一臣特任教授が、4月19日以降、今次津波の痕跡調査に従事するとともに、三陸沿岸全域を踏査し、過去約6000年間の超巨大津波の履歴を明らかにした。</p> <p>また、同環境科学院・博士課程の水木千春は、津波に対する住民の避難意識、避難行動について被災者への聞き取り調査を実施した。さらに、同様の調査・研究を北海道太平洋沿岸地域についても実施し、防災対策、避難意識・避難行動への指針となるべく成果を逐次公開している。</p>
山形大学	理学部地球環境学科による地震、活断層、津波に関する研究・講演会等※	<p>・長谷見晶子教授（理学部地球環境学科）は、山形県と県内の地震活動状況についての情報交換を随時行い、月山付近及び米沢市南方の地震活動図を提供している。また、活断層研究の第一人者として、山形県議会・地方自治体・各種団体等に招へいされ、県内で想定される大規模地震についての講演を多数行うなど、危機管理対策に役立つ助言を行っている。</p>
東京工業大学	地震、活断層、津波に関して	<p>高性能マルチスケール津波予測システムで、地震や台風で起こる津波や高潮の予報システムをより高度なものにする研究の実施。</p>
横浜国立大学	津波調査	<p>都市イノベーション学府都市地域社会専攻において、土木学会等による学会合同津波調査グループの第1期調査第2チームとして2011年3月下旬に釜石、両石、大槌、大船渡において津波浸水高・遡上高調査を実施した。さらに東京湾、青森県から宮城県、千葉県において津波に関する現地調査を実施し、7月に結果報告をおこなった。</p>
金沢大学	地震、活断層、津波に関して（理工学域環境デザイン学類）	<p>地震工学研究室では、長継続地震動と余震が建物被害に及ぼす影響に関する研究、巨大地震津波によるライフライン施設の被害分析とその対策に関する研究、最適津波避難路の選択と避難場所選定に関する研究等に取り組み、他機関と以下のような連携を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢大学と輪島市との地震工学共同研究に関する協定書（平成23年11月1日締結） ・（社）土木学会の水循環ネットワーク施設災害軽減研究小委員会委員長として土木学会と連携 <p>また、以下については、準備中である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢大学と国土交通省北陸地方整備局との連携・協力に関する協定書 ・国土交通省北陸地方整備局と共催で地震防災技術セミナー（仮称）の開催
福井大学	津波被害及び津波堆積物の調査実施	<p>過去数千年間の津波履歴は地層に挟まれている津波堆積物から推定される。そこで津波堆積物を他の堆積物と明瞭に区別するための基礎的データ取得のため、今回の地震津波でもたらされた津波堆積物の調査を行った。</p> <p>現地調査は4月～5月にかけて2度にわたり、宮城県及び岩手県の沿岸部で行った。調査では津波の高さの計測を行うとともに、4地区で津波堆積物の厚さ分布調査及びプラスチックケースを用いたサンプリングを行った。また対比のため、海浜堆積物のサンプリングも行った。持ち帰ったサンプルは整形し、堆積構造の解析を行うとともに、含まれる生物遺骸の分析、一部はCTによる構造解析を行った。</p> <p>また今回の津波堆積物調査結果をもとに、若狭湾を襲った大津波の可能性を、福井高専及び敦賀短期大学等の研究者と共に、調査を開始している。そこで、まず古文書や伝承等を広く集め、1586年天正地震時に若狭湾を大津波が襲った可能性について、検討を行った。さらに簡易ボーリング等により、津波堆積物が存在するかどうかについて、調査を計画している。</p>
名古屋大学	2011東北地方太平洋沖地震に関する総合調査に参加	<p>平成22年度科学研究費補助金（特別研究促進費）（代表者：東京大学地震研究所准教授、篠原雅尚）にて実施された緊急の調査に参加した。東北地方に定常観測点の補助となる地震観測点を臨時設置した。本補助金は平成23年度も引き続き交付され、名大も引き続き調査研究に参加している。</p>

⑤ 地震、津波等に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
広島大学	瀬戸内海に侵入する巨大津波の早期警戒システムの構築	広島大学で開発・製作し、沿岸環境の革新的モニタリング法として発展させてきた沿岸音響トモグラフィー装置のサンプリング周波数を飛躍的に改善し、さらに計測データの高速リアルタイム転送機能および地震検知のための加速度計を装備させて音響津波流速計として発展させる。そして、南海地震・東南海地震で発生し瀬戸内海に侵入する巨大津波を、瀬戸内海の入り口（紀伊水道、豊後水道）で流速変動としてモニタリングし、瀬戸内海中央部に侵入する津波を1時間以上前に高精度予測するためのデータベースとする。音波の送受信局を紀伊水道と豊後水道の両側に防波堤や防潮堤を利用して設置し、水道を横切って送受信局間で音波をやりとりし、双方向の音波の伝搬時間差を計測することにより津波の下の流速変動を求め、直ちに責任機関までリアルタイム転送し、瀬戸内海中央部に津波警報をだすための早期警戒システムを構築する。既に、2011年12月15日から、豊後水道の宇和島市と佐伯市の防波堤を利用して実証実験を開始している。データの取得にも成功した。
広島大学	東北地方太平洋沖地震で観測された地震動に対する既存の距離減衰式の適用性の検討	距離減衰式とは、過去に観測された地震動の回帰分析によって導かれた経験式であり、マグニチュードや震源からの距離などを与えることによって、非常に簡便に地震動の強さ指標（地表面の最大加速度や最大速度など）を予測することができる。計算される予測値は過去に経験した地震動の平均値に相当するため、詳細な地震動シミュレーションの妥当性の検証や自治体等における地震被害予測のための地震動の予測等に利用されている。しかし、我が国で地震動の観測が始まって以来、我々はマグニチュード9という巨大地震を経験したことがないため、このクラスの地震動の予測は既存の距離減衰式の適用範囲を超えている。したがって、マグニチュード9クラスの地震を過去のそれよりも小さな地震の延長上として扱えるかどうかは不明である。そこで、本研究では既存の距離減衰式のマグニチュード9クラスの地震に対する適用性の検証を行い、このクラスの地震まで対応できる距離減衰式の開発を行っている。
九州大学	津波堆積物を用いた過去の津波災害における浸水地域の判定と被害予測への応用	日本、台湾、フィリピンの沿岸部において、津波堆積物を採取し、過去の津波災害時における津波浸水域と波高の復元を行う。それらの結果から、将来発生する予想される津波災害に際しての被害予想図を作成する。さらに本プロジェクトのための国際共同研究ネットワークの構築を進めている。
九州大学	2011年東北地方太平洋沖地震に関する総合調査	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震について、海域・陸域における地震観測や津波調査等を行うことにより、巨大地震及び津波の発生メカニズムを解明することを目的として、北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、東京電機大学、関西大学、独立行政法人海洋研究開発機構と共同で科学研究費補助金（代表者：篠原雅尚 東京大学地震研究所教授）を取得し、調査研究を続けている。
宮崎大学	西日本、九州南西諸島までの「想定」超巨大地震の津波シミュレーション結果の公開	東日本大震災後、宮崎県内の自治体や県民から、M9の超巨大地震が発生すると、太平洋に面する300kmの長い海岸線を有する県内にどのような津波が来襲し、地震の揺れはどのようなになるのか、被害はどのようなか等の問い合わせが宮崎県庁や大学の研究室に殺到した。そこで、宮崎大学初ベンチャー企業（株）地震工学研究開発センターとの共同で、西日本、九州南西諸島までの「想定」超巨大地震の津波シミュレーションを実施し、その結果を平成23年8月から公表した。これらに基づいて、宮崎県や沿岸市町村は、暫定的な津波避難計画等に着手し、また、地震・津波防災計画の改良のための事業を予算化し、本格的な防災計画・対策の見直しを始めているところである。

2 震災復興・防災等に関する、中長期的な学術研究や調査等

⑥ 農林・水産業の復興に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
北海道大学	北海道大学大学院水産科学院サマースクールの実施	<p>本学大学院水産科学院において、大学院生を対象とした国際サマースクール（8/7-8/12）を実施。同スクールでは水産業におけるサステナビリティ（持続可能性）の実現を目標に掲げ、特に今回は東日本大震災からの水産業の復興と復旧について考えることをテーマとした。同スクール中に研修旅行で、今回の震災・津波で被害を受けながらも復旧・復興にいち早く着手した八戸地域を訪問し（8/9-8/11）、実際に震災・津波被害に遭遇・対応された方々から、当時および現在の状況と復旧・復興における課題等を学んだもの。</p>
弘前大学	研究プロジェクト「塩害農用地の修復と生物による環境修復技術（ファイトメディエーション）の効率向上」の立ち上げ	<p>農学生命科学部では、被災地の農地から塩分及び放射性物質を、植物によるファイトレメディエーションによる除去を中心とした研究プロジェクトチーム（土壌・水質G、植物生産G、動物生産G、バイオエタノールG、風評被害対策G、海洋生物G）を立ち上げ、プロジェクトを遂行している。</p> <p>具体的な取組として、バイオエタノールGは本学と浪江町との連携に関する協定において、除染に利用するネピアグラスのバイオエタノール製造に関する検討を行った。また、海洋生物Gは、震災地域（久慈市、宮古市、釜石市）の主に海藻を中心とした水産食品の栄養成分分析を行っている。具体的には一般的な脂質成分の他、機能性物質であるフコキサンチンやポリフェノール含量の測定を行い、震災地域の水産物の付加価値向上につながる取り組みを行っている。また、岩手大学釜石サテライト及び（独）水産総合研究センター東北水産研究所に協力を頂き、三陸沿岸地域の水産物のサンプリングを円滑に進めている。これらの取り組みにより、三陸沿岸地域の水産業の復興を目指した研究を進めている。</p>
岩手大学	文部科学省「東北マリンサイエンス拠点形成事業」（海洋生態系の調査研究）における東京大学との連携	<p>文部科学省の「東北マリンサイエンス拠点形成事業」（海洋生態系の調査研究）にて東京大学が実施する、海洋生態系変動メカニズムの解明（大槌湾を拠点として三陸沿岸北部域を中心に、沿岸域から外洋の食物連鎖・物質循環の特性から生物資源の再生過程を解明）について、東京大学と連携して取り組むこととした。</p>
東北大学	東北マリンサイエンスプロジェクト	<p>本研究を推進するに当たり、文部科学省が公募した東北マリンサイエンス拠点形成事業のうち海洋生態系調査研究に、東北大学が代表研究機関、東京大学大気海洋研究所と海洋研究開発機構は副代表機関として応募し、平成24年1月に採択された。採択により具体的な研究体制として北里大学、東京海洋大学、岩手大学、東海大学に協力機関としての参画が決定し、拠点を中心とする研究体制を整えた。また、2月3日には本プロジェクトのキックオフシンポジウムを文部科学省主催で仙台にて開催し、全国の研究者、漁業関連団体職員、自治体職員・研究員が参加し、議論を交わした。また、翌日（2月4日）には東日本大震災による沿岸環境・生態系への影響研究の発表会で本プロジェクトの概要を発表した。さらに2月5日には市民に向けた東日本大震災に関するシンポジウムで、本学を中心に震災後の海洋環境・海洋生態系への影響調査報告がなされた。今後は、東北マリンサイエンス拠点形成事業を中心として東北海域全体の海洋環境と生態系調査を行い、随時、調査研究結果を専用ホームページで発信するとともに、専門的セミナーや公開シンポジウムを通じて広報していく計画である。</p>
宮城教育大学	灌水による水点の塩害被害回避の調査	<p>津波被害、塩田水田において、塩害を回避するため、書類区を設定し、耕起、および不耕起それぞれ9処理区として、ケナフを植栽塩害回避のモニタリングをおこなっている。</p> <p>現時は、気仙沼高校の生徒が、栽培管理をするとともに、島野准教授が立ち会い、検土杖などをもちいた土壌調査を詳細に行っている。</p> <p>また、土壌は、本学に送付され、各種イオン濃度などを村松教授とともに測定している。読売学生賞宮城県最優秀賞受賞（気仙沼高校自然科学部）</p>

⑥ 農林・水産業の復興に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
宮城教育大学	プランクトン（及び土壌生物）観察による生態系の復帰と農林水産業の復興等の評価	2011年6月17日に南三陸町立伊里前小学校の4年生の授業において、地域の産業のワカメ栽培について、ワカメの生活史を説明し、実際にワカメの種付け（遊走子の栽培網への定着）の仕組みを、南三陸町産業振興課、太齋氏とともに、観察した。遊走子の観察には、環境教育ライブラリー「えるふえ」から顕微鏡を持参した。河北新報6月18日朝刊15面に掲載された。 南三陸町自然活用センターの復興のために、2012年3月27日『震災が奪ったもうひとつの機能「南三陸町自然環境活用センター」を語るフォーラム』を開催し、地元教育関係者、産業関係者などと、今後の産業と教育について考える。また、南三陸町は森から海までを一つの認可型の環境と捉え、この良い環境のなかで生産物を上げていく方針を打ち出しているため、この中でも微生物生態学の観点から今後もアドバイスなどを行っていく。
宮城教育大学	気仙沼市グリーンウェイブ活動	2011年5月20日（金）に気仙沼市において、グリーンウェイブ活動をおこなった。グリーンウェイブ活動とは、国連の生物多様性条約事務局が、5月22日の「国際生物多様性の日」に、世界各地の青少年の手で、それぞれの学校の敷地などに植樹を行おうと呼びかけている活動であり、気仙沼市において、2年前からおこなわれている活動である。今回は東日本大震災の津波被害により、本活動をおこなうことが困難かと予想されたが、植えることが可能な学校でおこなうこととなった。苗は溝田准教授が育て、気仙沼市に提供をおこないました。また、溝田准教授が気仙沼市での活動に参加し、グリーンウェイブについて説明をおこなったり、一緒に苗を植えた。
山形大学	福島県相馬地方の農地・農業用施設被害の現地調査	山形大学農学部水土環境科学コースでは、農業農村工学会東日本大震災特別委員会山形大学チームとして2011年3月の地震発生直後から活動を開始し、大久保博教授、奥山武彦教授、渡邊一哉准教授が福島県内の津波被害を受けた農地、排水機場、ため池等の農業水利施設を中心に4月から数次にわたって現地調査を実施した。 相馬地方の八沢浦干拓地、古磯部第二排水機場周辺、松川浦への排水地区、新地町の被災状況、応急対策の現状について取り纏めを行った他、浜通り地方で生じた地盤沈下や八沢干拓土地改良区の干拓記念碑等地域の農地に係る歴史・文化・遺産の被害状況についても調査を行った。調査結果を特別委員会に報告し、農業農村工学会誌「水土の知」2011年Vol.79/No.9に掲載した。 農業農村工学会では、2011年11月26日（土）に山形大学農学部3号館301講義室ほかを会場として「平成23年度農業農村工学会東北支部総会」を開催し、一般市民への公開とした特別報告会（公開）東日本大震災『農地・農業施設被害調査』を実施した。特別報告会、研究発表会では、北里大学、東北農政局、岩手大学、宮城大学、山形大学がそれぞれ担当した岩手、宮城、福島県についての調査結果、研究成果について報告を行った。
東京工業大学	農林水産業の復興計画	大型で浮く人工島を漁業基地にし、津波を「やり過ごす」方法で、次世代の三陸沿岸漁業復興策：Fisherman's Mega-floatの検討。また、農業面では、津波による塩害を受けた宮城県のイチゴ農地の土壌改善の効果を測定することにより、農地再生、地域復興を支援。
政策研究大学院大学	政策研究センター リサーチ・プロジェクト 東日本震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題	平成23年3月の東日本大震災により、被災地域の基幹産業である水産業（漁業及び：関連産業）への被災は甚大であり、更に原発事故が追い打ちをかけている。 被災地域を物理的に復興することや水産業が対象とする漁場や資源の回復と管理に対する支援が重要であり、震災原発事故などにより喪失される漁業権の再編も必須の課題である。 歴史的に漁業権などの制度は日本及び韓国・沖縄との変遷と比較することが有意であり、また、資源の管理制度については、国際的視点から、アメリカ・アラスカ州、ニューイングランド州、豪 Nzなどの漁獲管理システム、具体的にはITQ(Individual Transferable Quota)などの成功例を国内への適用について検討する。 この間新潟県ではIQ制度が導入されつつあり、これらの実証データを採取しながら厳密な分析を行う。 これらの分析を総合的に踏まえて被災地域における、補償、水産業のあり方、労働転換について以下の観点から政策提言を行う。 (1) 水産業の復興計画と水産業事業者のグループの再編 (2) 新資源管理の制度設計と運用 (3) 原発の影響と補償とその期間を活用した漁業権などの再編など

⑥ 農林・水産業の復興に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
信州大学	長野県栄村復興支援事業	<p>長野県北部地震において被災した、長野県栄村の復旧・復興支援を行った。主な活動内容として、農学部の教職員及び学生による信州大学農学部栄村震災復興支援隊（農援隊）を組織し、被災地における育苗・田作り等の農作業の支援、道路・農業用水路の整備・復旧作業等を行ったことが挙げられる。</p> <p>また、現地における災害調査を行い、9件の研究課題を採択して研究活動を支援した。研究成果は、現地における報告会や、「長野県北部地震・栄村シンポジウム復旧・復興の現状と今後の課題 ―震災後半年を経過して―」等のシンポジウム、長野県内4地区で実施した連続防災講演会等において発表した。</p>
静岡大学	<p>「照葉樹林の被災地防災林としての活用調査」、「地場産天然ガス利用の基礎調査」等の実施 （静岡大学防災総合センター）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・照葉樹林の被災地防災林としての活用調査：防災林として期待できる静岡県の沿岸地域に群生している照葉樹を被災地の海岸地域に植林できるか、植生調査を実施。 ・地場産天然ガス利用の基礎調査：東日本大震災以来、杞憂される日本のエネルギー源について、持続供給可能な地場天然ガス利用の基礎調査を実施。 ・静岡平野の海岸低地における過去の津波の痕跡を求め、堆積物のボーリング調査・解析を実施。 ・静岡県内、神奈川県西部の自然放射線量の測定。等
三重大学	津波被害を受けた三重県の水産復興に関する支援事業「マガキプロジェクト」の推進	<p>東北地方太平洋沖地震による津波被害をうけた三重県のマガキ養殖業復興支援に関する研究の一環として、生物資源学研究科として取り組んだ。実施にあたっては、大学からも記者発表を行った。具体的には、マガキ種苗の確保に関わる課題について、県内の水産関係の3つの研究機関（三重県水産研究所、独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所、三重大学大学院生物資源学研究科）が協議し、分担して取り組むことになり、三重大学が取り組む内容を決定し、研究を開始した。三重県の矢・鳥羽地域においては、宮城県から毎年種苗を導入してマガキ養殖を行ってきたが、今回の東日本大震災の影響で、宮城県におけるマガキ天然種苗がこれまでと同様に確保できるかどうかは明らかではなかった。また、宮城県産種苗は、成長、産卵期等が三重県、広島県産とは異なるとされ、宮城県産種苗の特性にあわせた養殖方法が三重県では確立されている。来年度以降の養殖用種苗を確保するため、三重県水産研究所は、三重県海域における天然採苗と室内における人工採苗による対策を実施したが、宮城県産種苗は、北海道、広島、熊本の種苗とは遺伝的にやや異なり、同一漁場で飼育すると、成長や殻の形態、成熟期等が異なることが明らかになっているものの、三重県産マガキとの遺伝的特性や同一漁場における養殖特性の比較の例はなかった。出荷可能な時期、成長、形態、栄養蓄積状態等は直接価格に反映されるため、新たに生産する三重県産種苗と宮城県産種苗の遺伝的評価、養殖特性評価を緊急に行う必要があった。さらに重要な課題として、三重県海域で天然採苗するマガキが、元々三重県に生息していたマガキか、あるいは長年大量に導入されてきた宮城県産由来のものかを明らかにする必要もあった。そこで生物資源学研究科では、三重県の漁場で得られた種苗の遺伝的由来を明らかにし、また成長度、成熟開始時期を明らかにするための研究を開始した。この結果は、年度内に遺伝子解析に関する予備的解析結果がまとまる予定である。この研究は来年度以降も継続されるが、この研究により、三重県で生産された種苗の養殖方法についての指針を与えることができるものと期待されている。</p>
京都大学	気仙沼湾潜水調査	<p>京都大学フィールド科学教育研究センターでは、宮城県気仙沼市舞根地区の漁民などの要請により、2011年5月21日から2ヶ月に1度の頻度で、舞根湾周辺の海域において主に魚類相の回復過程を観察するための潜水調査を行っている。調査結果の概要について、12月21日に仙台において一般市民向けに講演した。3月13日には気仙沼市内において地域の漁業者と一般市民を対象に講演の予定である。また、1月までの調査結果の概要は、京大フィールド研のホームページに公開している。</p>
岡山大学	震災支援プロジェクト「植物ストレス科学と植物遺伝資源による東日本大震災被災農地のモニタリングと修復」	<p>本研究所が保有するオオムギ、イネおよび野生植物等の植物遺伝資源を用いて、植物ストレス科学研究に基づき塩やセシウムの吸収機構や耐性機構を明らかにすると共に、海水流入および放射性セシウム汚染による被災農地をモニタリングし修復する。</p>

⑥ 農林・水産業の復興に関する研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
愛媛大学	被災した農業用ダムの現地調査および運用・補修への意見提供	農林水産省ならびに関係管轄機関に協力して、地震において被災したダムの現地調査を行うとともに、運用の継続および今後の補修について、学識経験者としての立場から意見を提供してきている。今後、3月に警戒区域内のダム現地調査に参画するとともに、他にも要請に応じて引き続き、同様の協力をしていく予定である。
愛媛大学	水産系分野における三陸研究拠点の形成に向けた取り組み	東日本大震災の復興のために岩手大学が概算要求している「水産学教育研究拠点形成」を支援するため、平成23年12月1日から愛媛大学南予水産研究センターの山内皓平センター長（教授）及び同センターの長濱嘉孝教授が岩手大学客員教授に着任し連携活動を行っている。山内・長濱両教授の発案で、平成24年1月7日に岩手大学、東京海洋大学及び北里大学主催の「全国水産系研究者フォーラム」が地元・岩手で開催され、パネルディスカッションの進行役を山内教授が務め、更に、長濱教授はパネラーとして参加した。最後に、「三陸地域における産学官の取組が、我が国及び全世界のモデルとなるようなネットワーク型研究拠点の形成につながるように、総力を結集して行動する」との宣言を採択し、閉会した。
熊本大学	塩害地域の早期再生を目指した支援事業	<p>○塩害を受けた土地の上層部をはぎ取ることにより水田としての早期復活を図り、また、はぎ取った土を用いて人工ブロックを作り、これを魚礁ブロックとして活用することを検証する事業</p> <p>【目的】 JA仙台の関係者は平成23年3月29日、東日本大震災の津波被害を受けた仙台市など宮城県の4市町沿岸部の水田約2千ヘクタールが、塩害で今年のコメの作付けができない可能性が高いとの見方を示している。この地域の4市町の水田は計約6,500ヘクタールで今年作付け予定面積は4千ヘクタールであるので、大震災によりその半分の面積で作付けできないことになる。さらに、関係者は復興には10年単位の時間がかかると話していることから、大震災は農業にも大きな被害を与えていることになる。本事業は、塩害を受けた土地の上層部のみをはぎ取り、水田としての早期の復活に寄与することを目的とする。</p> <p>【内容】 熊本大学では環境MOTコース（みなまた環境マイスター養成プログラム）を、平成19年度科学技術振興調整費（地域再生人材創出拠点の形成プログラム）の採択を受けて、水俣市との包括的連携協力として大学院自然科学研究科に開設し、水俣市と協働し、「みなまた環境塾」を実施している。このプログラムで、破棄物を利用した人工魚礁ブロックを用いた海の再生を目指して実験を継続し、人工魚礁ブロックの有用性を検証している。</p> <p>この成果を活かし、本事業では、熊本大学大学院自然科学研究科 鳥居修一教授を中心に、塩害の土を用いて人工ブロックを作り、これを海に設置して魚礁ブロックとしての再生の可能性を検証する。まず、南三陸町の残土処理を管轄する株式会社ホツマプラントと共同して塩害地域に向き土を採取し、これをブロック化して、塩害のあった地域の海岸に設置し、魚礁として再利用ができるかどうかを観察する。</p>

2 震災復興・防災等に関する、中長期的な学術研究や調査等

⑦ 複合的な研究活動等、及び、その他の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
北海道大学	共同研究「東日本大震災に関わる総合調査研究プロジェクト：道内観光産業への影響度と方策に関する研究」の実施	<p>本学大学院メディア・コミュニケーション研究院国際広報論分野および観光学高等研究センターの教員が中心となり、大震災の「風評被害」について平成23年4月末に業界と国内外の旅行者にアンケート調査を行い、実態を示すとともにその対策を提案した。</p> <p>本調査結果は、道内の観光事業者への緊急の情報提供として、同年5月19日にメディアに対して中間分析結果を発表した。同年6月25日にはシンポジウムを開催し、本調査を含む3調査の結果を報告した。詳細は本研究院HPに「第1フェーズ調査報告書」として掲載されている。</p>
北海道大学	東日本大震災の被災地における本学院学生の現地調査研究に関する助成	<p>本学国際広報メディア・観光学院には報道や広報、観光や地域振興を研究する学生が多く、そのうち8名の学生を選考して旅費の一部を助成し、平成23年の10月から半年にわたって、それぞれ4日間から10日間の現地調査に送り出した。調査のテーマや聞き取りの対象は多岐にわたり、メディア関連では大震災以後の地元メディアの取材体制と報道の有り様が調査されたほか、被災当初の外国人（とくわけ中国人）向けの情報発信の実態および情報取得の手段について調査された。観光関連では、この間多くのボランティアツアーが実施されていることを踏まえて、ボランティアツーリズムの実態が調査されたほか、被災地のゲストハウスの取組状況、復興デザインに鉄道ローカル線がどのように位置づけられているかの調査も行われた。生活関連では仮設住宅におけるコミュニケーションの実態とコミュニティ形成の過程が調査された。調査の結果は報告書にまとめられ、平成24年度の新学期早々に同学院において報告会が開催される予定である。</p> <p>とりわけ観光関連の調査では、漁業など他の産業と比べて観光産業がいち早く再開できたことの原因が明らかにされ、ボランティアツーリズムやゲストハウスがネットワーク形成を促進するきっかけとなって、中長期的な被災地支援の足掛かりを築いていることが示された。学生と被災者、被災地の交流は調査終了後も続いており、この取組みは来年度も実施する予定である。</p>
北海道大学	共同研究「東日本大震災をめぐる日中韓のメディア報道に関する調査研究」の実施	<p>本学大学院メディア・コミュニケーション研究院のジャーナリズム論分野と東アジアメディア研究センターの教員を中心に日中韓3国の震災報道の実相を明らかにし、その問題点を提言した。</p> <p>平成23年4月27日には公開の研究会を行い、同研究院の高井潔司教授と玄武岩准教授がそれぞれ中国と韓国の報道状況について報告した。同年9月25日には「東アジアとメディアの新たな可能性：東日本大震災をめぐる」と題する国際シンポジウムを開催し、今井義典氏（元NHK副会長）の基調講演の後、日中韓の研究者やテレビ番組制作者によるパネルディスカッションが行われた。</p>
室蘭工業大学	災害廃棄物の環境安全な仮置き方法と最終処分方法の検討	<p>東日本大震災では、大津波による膨大な災害廃棄物が現在把握されているだけで岩手、宮城、福島の三県で2500万トンあまりと推定されており、復興にあたっては、これらの廃棄物を早急に撤去して、仮置き場に集積し、減量・リサイクル及び焼却処理を行い、最終的な残渣を埋立処分する必要がある。このような災害廃棄物処理処分プロセスは、被災地の処理処分能力を大きく超えており、広域的な処理処分が不可欠である。</p> <p>がれきの処理処分計画では平成26年までの3年間で実施することになっており、現在被災現場では、福島を除きがれきを1次仮置場にほぼ100%移動が完了しており、随時分別・処理が進行中であるが、放射能汚染への不安による広域的な処理処分が滞っており、2012年2月段階で5%程度が処理処分されるにとどまっている。</p> <p>このように1次仮置場へのがれきの長期保管に伴って、仮置場での火災事故が昨年春から秋にかけて10件以上発生しており、周辺環境への影響が懸念されている。特にがれきに含まれる木材を主体とする有機物が微生物反応あるいは化学反応により発熱し、内部に熱が蓄積されることによる温度上昇に伴う発火が起こっていると推定されている。</p> <p>そこで本研究では岩手県の自治体の1次仮置場において、サーモグラフィーを用いて全体の温度分布を把握するとともに、高温部分について内部温度及びガス成分を測定し、内部での発熱現象の進行状況を把握し、火災発生リスクの同定を行っている。高温エリアの特定ができた場合、重機による切り崩しや放水などの処理について管理主体である自治体あるいは民間企業に提言し、火災発生防止に寄与することを目的として本研究を実施している。</p>

⑦ 複合的な研究活動等、及び、その他の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東北大学	復興産学連携推進プロジェクト	<p>自動車関連産業・高度電子機械産業等の産業集積の支援、グローバルな産業エリアの創出に向けて、大学の知的資源を活用する以下の事業を展開している。</p> <p>○「試作品発注型産学連携事業」 研究成果の技術移転を促進するため、本学から文部科学省へ本事業を提案したところ、平成24年度新規事業としてJST「目利き人材活用による被災地産学共同研究支援」事業の創設へ結びついた。当該事業の応募に向け、学内、企業への情報提供を始めとした準備を進めている。</p> <p>○「大学機器開放」 本学の持つ設備等（電子顕微鏡、質量分析装置等）を無償で使用させる取組みを実施している。</p> <p>○「本学シーズ・ニーズマッチング事業」 地域企業との産学連携を推進するため、企業、支援機関等を本学に招き、平成23年9月に「食・農分野」、同11月に「IT分野」、平成24年1月に「ものづくり・医工学分野」の「マッチング会議」を開催した。 上記マッチング事業と連携し地域企業が取り組んでいる技術や新製品開発等の課題解決を支援するため、金融機関、支援機関、自動車、高度電子機械の大手メーカーと連携して、平成23年12月に「ものづくり個別相談会」を開催した。</p> <p>○「復興ファンド事業連携」 東北イノベーションキャピタル（株）が設立予定の復興ファンドの活用に向け、同社との情報交換を始めとした準備を進めている。</p> <p>○「材料分野等における産学官連携のオープンイノベーション拠点構築」 経済産業省の平成23年度補正予算（仙台マテリアルバレー構想）を活用し、新材料の創出を目指した産学連携拠点の設立を進めている。</p> <p>○東北発素材技術先導プロジェクト 本学が強みを有するナノテク、材料分野における産学官協働による研究開発を推進する。</p>
山形大学	理学部生物学科による環境（自然）再生に関する調査・研究等※	<p>・横山潤教授（理学部生物学科）は、震災による津波の前後で、沿岸生態系がどのように変化したか、また今後どのように回復して行くのかを明らかにするためのモニタリング調査を、東北大学生態適応GOOEなどと共同で実施している。横山教授の担当は植生回復過程およびチョウ類モニタリング調査。</p> <p>・玉手英利教授（理学部生物学科）は、日本動物学会が開催した特別シンポジウム「東日本大震災・津波による動物生態系や生物多様性への影響－復興に向けて」の企画と実施を担当した。</p>
山形大学	震災と映画に関する調査研究	<p>農学部岩鼻通明教授が、宮城・岩手県内の映画館を対象に、大震災の被害および被災者の癒しとしての映画館の果たす役割について、現地調査およびアンケート調査を実施中である。</p>
筑波大学	【本学の特色を生かした取り組み②】 産業再生・創出について	<p>南北500km、東西200kmという広大な震源域を持つ地震に伴って発生した大津波は、岩手、宮城、福島、茨城などの沿岸地域の漁業、農業、観光業など、各産業に甚大な被害を与えた。ハード面での復旧は言うまでもなく、産業面での復興を経て、真に被災地の復興は果たされると考え、筑波大学として、下記の取組みを実施している。</p> <p>①国内外の多くの人々により、被災地の記憶を伝えていくための視察訪問が行われているが、単なる訪問に終わらせず、地域の振興の中に位置づけることが重要であると考え。芸術系の教員を中心に、宮城県南三陸町において、行政、観光関係者、特産品開発に取り組んできた有識者とのヒアリングを実施済みで、今後、被災地との連携のもと、被災者の心理的ケアに配慮しながら、受入れ可能かつ観光産業振興に結び付くような、中長期的な視点をもったプログラムの開発を進めている。</p> <p>②生命環境系の教員を中心に、津波による甚大な被害を受けた宮城県気仙沼市において、水産加工残渣を原料として、分離精製、粉碎液化、乾燥粉末化などの先端テクノロジーをコアとする、バイオディーゼル燃料、フィッシュパウダー、機能性食素材の併給システムを確立させる。そのことで、地域未利用資源の高度な利活用を図るとともに、被災地の復興に寄与する新たな生命産業の発展基盤の構築につなげていく。</p>

⑦ 複合的な研究活動等、及び、その他の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
筑波技術大学	<p>高等教育機関のアクセシビリティ向上を目指した筑波聴覚障害学生高等教育テクニカルアシスタントセンター(T-TAC)の構築事業 一東日本大震災における聴覚障害学生への支援経験をベースとした大学間コラボレーションスキームの構築</p>	<p>本事業は、全国の高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生の支援体制向上に向けて、情報・技術・人材の拠点を構築するもので、平成19年度から展開しているものである。当初は聴覚障害学生への支援体制全般を強化するため、活動展開を行ってきたが、平成24年度以降は東日本大震災の教訓を受け、災害時への緊急対応を視野に入れたプロジェクト展開を進める予定である。</p> <p>具体的には以下の二つの事業を実施する予定で、現在この実施に向けて準備を進めている段階である。</p> <p>①有事に備える地域ネットワーク形成支援と支援情報データベース構築（災害時の一次支援のためには、近隣の大学同士の繋がりが不可欠である。本事業では全国の拠点校の協力を得て、地域ごとの大学間ネットワーク形成を後押しする他、各地域における大学の支援状況について情報を収集し、拠点校と共有可能なデータベース上で管理する。）</p> <p>②全国の学生の力を結集した遠隔情報保障支援ネットワークの構築（今回の震災発生以降、本学ではモバイル型遠隔情報保障システムを用い、全国の学生の協力を得て被災地域の大学で学ぶ聴覚障害学生に情報保障を行う取り組みを実施してきた。本事業では、こうした活動を拡大し、全国の大学が相互に協力して授業支援を提供できる体制を構築する。）</p>
埼玉大学	<p>工学部建設工学科東日本大震災特別委員会の設置と調査研究活動の実施</p>	<p>工学部建設工学科東日本大震災特別委員会を設置し、調査研究活動を実施。 その成果や報告を建設工学科HP(http://www.civil.saitama-u.ac.jp/2011pte/)にて公開。 主な調査項目は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地方太平洋沖地震被害調査（2011.5.5～5.7） ・アメリカ土木学会(ASCE Tsunami Reconnaissance Team)との調査による被害状況結果 ・茨城県中部から南部における東北地方太平洋沖地震津波による被害状況調査結果（速報） ・沿岸部における砂丘・海岸林が東北地方太平洋沖地震による津波被害軽減に及ぼした効果～千葉県北部における被害状況調査結果～ ・荒川左岸液状化調査報告など
東京大学	<p>東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録制度</p>	<p>東京大学では、東日本大震災の救援・復興に取り組む学内の教育研究及び社会連携等の活動をプロジェクトとして登録する制度を設け、登録されたプロジェクトに対しては遠野市を拠点とする活動において車両や研究室の貸与、現地情報の提供等、活動を円滑に推進するための支援を行っている。平成24年2月1日現在、84のプロジェクトが登録されており、コミュニティケア型仮設住宅の設置、釜石市の「希望学」の視点からの復興支援、大槌町復興まちづくりのための総合的な支援、大槌町での保健師による全戸家庭訪問健康調査等の多くの支援を行っている。</p> <p>平成23年7月15日に「登録プロジェクト活動報告会」を開催し、4つのプロジェクト代表者から報告があった。</p>
東京学芸大学	<p>国際教育センター「多文化の児童・生徒（外国人児童・生徒、国際結婚家庭の児童・生徒）、及び多文化の児童・生徒を指導する教員・学校への支援」</p>	<p>被災地および遠隔地に居住する多文化の家族・児童生徒に対する東日本大震災による影響について、またこのことに端を発する予防・支援的取組みについての状況収集を行った。具体的には、震災前後の外国人数の推移などの統計的資料、文献・メディア情報の収集、国際教育センター主催行事（JSLセミナーなど）に参加した多文化の児童生徒を受け入れている学校関係者への震災の影響（子どもの移動等）についての情報収集、また多文化の家族・子どもたちへの支援関係者に対する聞き取りなどをもとに、その影響にみられる特徴と今後の予防・支援の方向性について検討した（現在も継続中）。</p>

⑦ 複合的な研究活動等、及び、その他の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東京工業大学	災害ソリューション実践	<p>震災の発生を受け、東京工業大学社会理工学研究科では、「災害での被災地支援」、「災害に有効なソリューション検討」を目的に掲げた授業「災害ソリューション実践」を開講した。</p> <p>この授業では、NTTドコモモバイル社会研究所及び防災科学技術研究所と連携し、約50名の学生を現地に派遣した。学生たちは被災地に滞在し、復興の手伝いをしながら、災害に強い社会と有効な技術について考えを深め、東工大の学生だからできることがあることも実感した。</p> <p>具体的活動としては「行政機関が有する災害関連文書のデジタルアーカイブ化」及び「現地の方とのICTツールを用いた短編映画の製作支援」の二つのプロジェクトを実施した。</p> <p>前者は岩手県遠野市役所で、震災発生時から7月までの震災に関する行政文書のデジタルアーカイブ化に向けた作業を行い、約2500枚の行政文書をデジタル化することができた。</p> <p>後者は大船渡市、陸前高田市で、被災した方々が主体となって短編映画を製作し情報発信することを目的として、映画製作の技術的な支援を行った。撮影はタブレット型端末で行い、PCで編集作業を行った。その結果21作品が完成した。これらはHPで順次公開する。</p> <p>また、平成23年10月5日には活動の報告会及びシンポジウムを開催した。</p>
東京海洋大学	東日本大震災被災地復興学内プロジェクト研究	<p>本学では、東日本大震災からの復旧・復興支援の一環として、平成23年5月に以下の7つのテーマからなる「東日本大震災被災地復興プロジェクト研究」を開始し、研究を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 水産業従事者の被災実態調査と避難手法の検討 B. 津波による輸送物が沿岸漁場環境と生態系に及ぼす影響 C. 放射性物質分布のモニタリングと海洋生物への移行に関する調査・研究 D. 被災都市の水産業復興段階にあわせたライフラインとロジスティクスの計画方法 E. 船舶を利用した防災スマートグリッド F. 被災地における水産食品加工の状況ならびに復興に向けた取り組みのための調査 G. 水産業および関連産業の復興対策にかかる研究
お茶の水女子大学	学長裁量経費により、「東日本大震災に関連した緊急を要する調査・研究課題」を学内公募し、研究費を配分	<p>お茶の水女子大学では、毎年、学長裁量経費による学内科研の公募を行っているが、平成23年度は、「東日本大震災に対する緊急的な支援活動ならびに震災復興に関連した調査・研究課題」を対象とした公募を行い、次の8件の研究課題（①学校図書室の電子タグ付蔵書を利用した避難者確認システム、②災害時の情報提供能力と被災時の復興能力を持つ小学校モデルの提案、③保育現場における日常性回復のための支え合いの実際と今後へのまなざし、④災害時の緊急避難行動に関する認知科学的研究、⑤小中学生の放射線教育のための教材開発と既存教材の検証、⑥震災後の避難空間に関する地域性とマイノリティの予察的研究、⑦小学校理科および社会人環境教育における防災教育コンテンツの開発、⑧生活環境の視点からみた被災地小学校の復興計画）を、採択した。</p> <p>現在、被災地への実際の復興支援活動や心的側面、身体的側面、物的側面、環境的側面など統合的観点から災害時や災害後の生活の安全と安心を確保するために、大学が社会的役割を果たしうるような災害復興や防災に関する調査・研究を実施しているところである。</p> <p>平成24年1月27日には学内において、これら8課題の研究代表者による復興支援活動の実績や研究成果についての中間報告会を開催した。</p>

⑦ 複合的な研究活動等、及び、その他の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
一橋大学	東日本大震災後の日本各地における購買行動・商品価格・取引関係の変化に関する実証分析	<p>「慶応大学家計パネル調査」、「東日本大震災に基づく特別調査」を用い、幸福度及び主観的健康感が震災の前後でどのような動きを示したかについて計量的に検証を加えた研究論文。</p> <p>OLS等による基本推計結果では、震災前に比べ、震災3ヶ月後の6月には幸福度は上昇、健康感には下降する傾向が見られたが、震災から半年が経過した10月には幸福度は1月に比べわずかに上昇、健康感においては有意な差が見られなくなった。震災の影響が比較的大きかったと考えられる関東・東北で震災にあったことを処置群としたDIDによる推計結果では、6月に幸福度、健康感ともにマイナスとなる結果が得られた。特に子供を有する家計でこの傾向が顕著であった。</p> <p>幸福度の相対性、順応仮説、季節性など幸福度の変動要因に影響すると考えられる諸要素を考慮すれば、本結果について、先行研究とある程度整合的な解釈が可能であった。ただ、本稿によって示された震災関連の幸福度変動が回答者の相対的認識に依って判断されている可能性は、主観的指標の利用や解釈における課題の所在についても示唆していると思われる。</p>
政策研究大学院大学	<p>政策研究センター リサーチ・プロジェクト</p> <p>東日本大震災に伴う食料供給・農業生産基盤の復旧と確保に関するGRIPS-PRIMAFF共同研究</p>	<p>本共同研究では、東北3県を含めた被災地の食料供給力の復興に際して、すみやかな農業生産基盤の復旧・整備による生産力の増大にはどのような政策が必要かつ有効であるかを検討し、さらにはそれがわが国の食料の安定供給、特に食料自給率向上戦略に対してどのような影響を及ぼすかについて定量的な実証分析を行う。同時に、放射性物質による農産物汚染に関する国民の不安を取り除き、農産物や加工品の安全・安心に対する信頼を回復する必要性についても、サーベイ調査に基づく政策分析を含めて、各種の定量的分析手法を用いた実証分析に基づく検証を行う。本共同プロジェクトを通じて、新たなわが国の農業政策に関する政策分析の成果が得られ、それを踏まえつつ、双方の知見を総合することによって、今後の政策研究、政策科学の発展に寄与しうるような学術知を構成していくことができると考えられる。</p> <p>GRIPSにおける政策研究、政策科学の専門研究者と、PRIMAFFの研究者が協働することにより、わが国の危機管理対策、農業政策、食料供給戦略、食料の安全安心対策、等の重要政策諸課題の解決に貢献することが本共同プロジェクトの目的である。</p> <p>本共同研究においては、下記のような研究課題を取り上げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 東北地方における農業関連震災被害の概要調査 (2) 食料の流通・供給システムの改善方策の検討と実証分析 (3) 食料の安定供給、特にわが国の食料自給率向上戦略への影響に関する検証と定量的実証分析 (4) 食料の安全・安心への信頼回復に関する手法の検討 <p>東北3県を含めた被災地の食料供給力の復興に際して、すみやかな農業生産基盤の復旧・整備による生産力の増大にはどのような政策が必要かつ有効であるかを検討し、さらにはそれがわが国の食料の安定供給、特に食料自給率向上戦略に対してどのような影響を及ぼすかについて定量的な実証分析を行う。同時に、放射性物質による農産物汚染に関する国民の不安を取り除き、農産物や加工品の安全・安心に対する信頼を回復する必要性についても、サーベイ調査に基づく政策分析を含めて、各種の定量的分析手法を用いた実証分析に基づく検証を行う。</p>
政策研究大学院大学	<p>政策研究センター リサーチ・プロジェクト</p> <p>東日本大震災をめぐる政策決定・実施過程の予備研究</p>	<p>東日本大震災の復旧・復興過程では、政策の策定と実施にあたって様々な障害があって、遅れや混乱を招いている。これは、未曾有の津波に襲われたことからくる技術的な問題もさることながら、多くの地方自治体が機能を失う中で、地方と中央をむすぶ政策形成メカニズムがスムーズに機能しなかったこと、阪神・淡路大震災の際の教訓が中央レベルで十分に生かされなかったことが原因になっていると考えられる。</p> <p>今回と同様の大規模激甚災害は、いつまた日本を襲うかもしれず、それに対処するために、阪神・淡路大震災と東日本大震災の経験を踏まえた、政策決定・実施メカニズムの分析と、その改善方法の探求を、早急に進めなければならない。</p> <p>本リサーチ・プロジェクトは、以上の研究を進めるための予備作業として、次の3点を実施する予定である。この予備研究で収集・整理した資料をベースに、近い将来本格研究に移行することをめざしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 3月11日地震発生以降の、中央政府（内閣、各省庁）、地方公共団体、関連民間団体の動向を新聞報道からピックアップして、緊急支援、復旧、復興の課題ごとに整理する。 2. 3月11日地震発生以降、緊急融資・融資保証、PPP、地震保険など、復旧・復興にかかわる金融がどのようにおこなわれたかを、新聞報道からピックアップして整理する。 3. 阪神・淡路大震災の際の政策決定・実施過程および金融にかんする既存文献（書籍、論文、エッセーなど）を収集して、内容をまとめる。

⑦ 複合的な研究活動等、及び、その他の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
政策研究 大学院大 学	東日本大震災復興政策提言	政策研究のための教育・研究機関という建学の趣旨に鑑み、本学の人材、ネットワーク及びこれまでに蓄積してきた研究成果を結集し、東日本大震災後の復興に貢献することが本学の使命であるとの考えから、震災復興体制に関する緊急提言（第1次、第2次提言）を、本学政策研究センター所長の森地茂教授を中心とした教員有志でとりまとめ、4月22日と5月16日に公表。
名古屋大 学	震災時におけるし尿・生活排水処理の実情と今後の課題：石巻市を事例として	本研究は、2011年3月11日の東日本大震災の被災地において、生活排水処理、特にし尿の処理に関してどのような問題が起こり、またその問題にどのように対応し、現在どのような課題が残されているかについて、石巻市を例にとって検証することを目的とする。石巻市は約15万（震災前）の人口を擁する港町であるが、東日本大震災において最大の被害を受けた都市である。合併前の旧石巻市内に2カ所ある下水処理施設（農業集落排水処理施設および漁業集落排水処理施設を含めない）のうち、沿岸部にあった石巻東部浄化センターが壊滅的な被害を受けた。また、震災直後にはおよそ3万7,000人が旧石巻市内の避難所等に避難したため、そこでのトイレ使用は大きな問題となった。そこで本稿は、石巻市の被災前と被災後のし尿処理（汚水処理）の状況を説明し、特に被災者のし尿処理への対応の経緯を報告し、石巻市における汚水処理の課題を抽出するとともに今後の復旧方針への考察を加えるものである。 （名古屋大学エコトピア科学研究所 岡山朋子・神本祐樹：廃棄物資源循環学会誌 第23巻第1号に掲載予定）
名古屋大 学	（社）廃棄物資源循環学会 災害廃棄物対策・復興タスク チーム	（社）廃棄物資源循環学会では、今回の東北地方太平洋沖地震での災害廃棄物に関して、直近でできる支援を行いつつ記録として残すこととともに、将来に向けて、詳細な調査研究の実施により、学術的・体系的な知見として取りまとめることを目的に平成23年3月18日に「災害廃棄物対策・復興タスクチーム」を発足させた。名古屋大学ではエコトピア科学研究所の岡山朋子（特任講師）が発足時より災害廃棄物対策・復興タスクチームに参加し、「災害廃棄物分別・処理戦略マニュアル」策定に寄与した。同マニュアルは現在書籍化が進められている。 なお、岡山朋子は同タスクチームより平成23年4月13日から18日まで仙台市環境部に派遣され、仙台市の避難所のごみ処理の状況把握および石巻市、南三陸町の災害廃棄物処理の課題抽出を行った。この活動は、（社）廃棄物資源循環学会東海北陸支部及び中部からみた東日本大震災・緊急被災地報告会実行委員会主催で、「中部からみた東日本大震災・緊急被災地報告会」にてその他のNGO等の活動とともに報告を行った（2011年5月21日、ベンチャービジネスラボラトリ3階ホール）。さらに岡山は、廃棄物資源循環学会第22回発表大会（平成23年11月3日-5日）において、廃棄物資源循環学会の研究部会である消費者市民部会主催の企画セッション「支援物資をごみにしない物資支援のあり方を考える」を開催した。
名古屋大 学	超高压電子顕微鏡その場電子 照射観察による格子間原子集 合体の一次元運動過程の研究	東北大学に設置されていた超高压電子顕微鏡は、原子炉や核融合炉などの材料開発研究に貢献していたが今年の東北大学が震災により大きな被害を受け、未だ復旧の見通しが立っていない。この研究を継続するには、東北大学の超高压電子顕微鏡と同等レベルの電子照射強度が必要でありまた観察手法も同じでなければならず、復旧するまで研究活動が停止する事態となっていた。本大学の超高压電子顕微鏡（JEM-1000K RS）は、東北大学の代替機として使用できるため、他大学との連携事業として実施している超高压電子顕微鏡連携ステーションを介し東北大学の研究活動を継続させることができた。 また、超高压電子顕微鏡以外にも高性能電子顕微鏡が名古屋大学には設置されている。それらの装置を使って震災地域の材料開発等の研究活動を支援することも可能である。

⑦ 複合的な研究活動等、及び、その他の活動

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
三重大学	災害時用掲示板の開発・運用	http://miezine.edu.mie-u.ac.jp/saigai/pc.php またはケータイ用に、 http://miezine.edu.mie-u.ac.jp/saigai/ktai.php のURLを使って災害時に誰もが書き込める掲示板を開発し運用を続けている。この掲示板のサイトは、日頃はSNSの会員（多くは三重県民であり、会員登録者数約600名）が利用しているサイト（みえちん+SNS）であり、SNS会員のコミュニティの一つとして災害時用掲示板が存在している。SNSは会員しか書き込みができないのが通常であるが、この「災害時用掲示板」は誰もが書き込みできるように改良を行った。改良時期は、東日本大震災前2009年である。日頃、SNSの中に記事を書き込んでいる時の名前を使って書き込みが行えるので、災害時には誰が書き込んだのか、書き込み者の名前から推測することができ、書き込みに対する信憑性判断に利用できる。また、災害が発生した時にだけ開設される掲示板サイトではなく、日頃から運用しているサイトであるので、災害発生時に立ち上げ管理者が急いで立ち上げるという必要がない。ただし、このSNS自身は費用が掛からないように三重大学内で稼働させているため、三重大学のネットワーク切断や全停電が発生した時にはサイト自身も見えないことが発生する。
三重大学	国土交通省・地理空間情報高度活用促進プログラム検討委員会	GISシステムの高度利用の推進を目的とした検討委員会の委員として参画し、主に防災行政におけるGISの活用について検討を行っている。
京都大学	大学院生を中心とした震災復興研究	京都大学大学院公共政策連携研究部では、本年度6月から、京都大学総長裁量経費をもとに、公共政策大学院の院生（20名余り）を中心に震災復興研究会を設立し、アドバイザー教員の指導の下で、仙台市、気仙沼市をはじめとする被災地の調査、自治体職場での研修、シンポジウムの開催を行うとともに、気仙沼支援のブログを開設するなど積極的な活動を行っている。3月末をめどに、その研究成果報告書が刊行される予定である。
京都大学	「災害対応の地域研究」ウェブサイトの公開	京都大学地域統合研究情報センターでは、「災害対応の地域研究」に関するウェブサイトを立ち上げ、人文社会科学系の研究者が学術研究を通じて災害対応を行う上での枠組を提示した。
京都大学	学術雑誌『地域研究』「災害と地域研究」特集号の刊行	京都大学地域統合研究情報センターでは、本センターが刊行する学術雑誌『地域研究』において、本センターの山本博之准教授・西芳実准教授らの企画により「災害と地域研究」特集号を刊行し、スマトラの地震・津波の経験をもとに創造的復興のあり方を提示した。
京都大学	東日本大震災に伴う公募共同研究（継続中）	京都大学地域統合研究情報センターでは、地域研究コンソーシアム（JCAS）との連携により、東日本大震災に伴う共同研究を公募し、1件を採択・実施した。(1)東日本大震災によって生じた被害および今後の復興に関して地域研究の手法を用いて行う研究、もしくは(2)世界の特定の地域やテーマに関して地域研究の手法を用いて行う研究で、東日本大震災によって中断された研究や、この震災によって新たな着想を得た研究を公募し、「3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究」を採択して、これまでに福島県・宮城県での現地調査や一般公開研究会を実施している。
京都大学	震災関連シュミレーションの支援	京都大学学術情報メディアセンターでは、震災の影響調査のために緊急的なシミュレーション実行支援を目的にスーパーコンピュータ資源の占有、優先割付の実施などに取組み、平成23年4月2日から平成23年5月15日までの期間、教員、院生17名の研究グループに対し研究支援を実施した。

⑦ 複合的な研究活動等、及び、その他の活動

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
京都大学	<p>「東日本大震災津波による河川災害と河川環境変化」 京都大学防災研究所 東日本大震災特別緊急共同研究報告会</p>	<p>京都大学防災研究所では、全国共同利用・共同研究拠点として、東北大学をはじめとする全国各地の大学・民間研究者との合同チームにより、流域災害研究センターを中心として、東日本大震災に伴う津波の河川遡上による河川施設等の被災メカニズムの解明、水資源環境研究センターを中心として、被災した河川下流域の環境変化に対応するための流域管理手法の開発に関して、それぞれ特別緊急共同研究を実施した。平成24年1月24日（火）には、全国から100名を超える大学研究者・行政関係者・民間研究者の参加を得て、これら2課題の共同研究成果報告会「東日本大震災津波による河川災害と河川環境変化」を京都大学宇治キャンパスにて開催した。</p> <p>発表報告テーマは、津波による河口地形の変化と回復過程、河川を遡上する津波に伴う被災メカニズム、防潮林・海岸林の家屋被害軽減可能性、地震動による河川堤防の被災状況や山地斜面災害、下流域の治水リスク増大を考慮した上流ダム群の洪水時操作と効果、下流域における塩水遡上環境変化と淡水・汽水域生態系の現状と課題、地下水涵養量が及ぼす沿岸域塩水侵入への影響などである。</p> <p>中でも、仙台平野の名取川下流域は、従来、洪水氾濫の高リスク地域であり、河川整備計画でも堤防強化などが予定されていた地域が、津波により河川構造物（河川・海岸堤防や水門・排水機場など）の被災と広域地盤沈下が発生し、今後の洪水・高潮リスクが増大している。また環境面では、従来、河口部を中心に広がっていた塩湿地に、豊かな生態系が維持されてきたが、津波で河口地形が変化（干潟、砂州の変形や消失）しており、塩分環境の変化がもたらす生態系リスクの評価が課題である。今後は、本研究の成果と研究組織を活かして継続的な調査・研究活動を行うとともに、治水・生態系保全を併せた総合的な観点からの流域管理を考慮した復興に向けた提言を行っていく予定である。</p>
京都大学	被災地調査、訪問	<p>京都大学こころの未来研究センターでは、</p> <ol style="list-style-type: none"> 2011年5月2日～5日 被災地調査：宮城県仙台市若林区から岩手県久慈市までの沿岸部約300キロの被災状況の確認と宗教施設の調査を行った。 2011年10月11日～13日 被災地追跡調査：宮城県仙台市若林区から岩手県久慈市までの沿岸部約300キロの被災状況の確認と宗教施設の追跡調査と被災地に「命のウツワ」を届ける復興支援活動を行った。 2011年11月6日 福島県相馬市仮設寺・仮設住宅訪問：福島原発から9キロのところに立地していた熊野山蓮華院清水寺（真言宗豊山派、福島県双葉郡浪江町）の林心澄住職（原発災害を受けた寺院連合の事務局長）を訪ね「命のウツワ」を届ける復興支援活動を行った。 <p>詳細は、こころの未来研究センターのHP：http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/index.htmlに掲載。</p>
京都工芸繊維大学	仮設住宅の住環境改善支援活動	<p>◇NPO法人アプカス等と協働し、気仙沼市本吉地区の仮設住宅団地を対象に、住宅内・外部住環境の建築的な改善手法の提案と現地での支援を、行政、ボランティア、住民の協力を得ながら、仮設住宅解消期までを想定した継続的な活動を行ってきた。</p> <p>具体的には、冬季の「寒さ対策」と「狭さ対策」を焦点に、①断熱性の向上と狭さ対策としての収納能力の増強に関する支援、②「寒さ対策」に関する改善手法効果の科学的検証、③手法のブラッシュアップとメンテナンスについて、以下の取組を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成23年12月までに、対象地域の全希望住戸への寒さ・結露対策を中心とした第一次住環境改善メニューの施工を終え、1月にはその効果等について、住民へのヒアリング調査を実施した。 平成23年12月までに、収納スペースの確保に対する提案として、ダンボールを用いた安価で簡便な収納棚の開発を行い、1月には試作品の制作と住民への説明会を行った。 社会的弱者（高齢者、障がい者等）のバリアフリー対策として設置されたスロープ及び外部廊下の凍結による移動困難な状況の対応策（手摺り、滑り止め）を1月までに提案し、希望住棟に試作品を設置した。 室内天井及び県の追加工事で設置された風除室の天井から大量の結露が生じたため、1月には、対応策を現地にて提案し希望住戸（4戸）に施工した。 <p>今後は、夏季の「暑さ対策」や居場所づくり、緑化活動、外部空間で潤いのある生活づくりに向けた提案等、継続的な支援活動を行う。</p> <p>◆実施場所：仮設住宅(気仙沼市、石巻市) ◆実施期間：平成23年8月～ ◆参加者：教員(1)、学生(11)</p>

⑦ 複合的な研究活動等、及び、その他の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
神戸大学	被災地を元気づけることに関する活動 ②'地元の高校生によるイワテヤマナシを用いた新規加工品の開発'	次年度よりスタート予定の企画。被災地の高校生が手がける新規加工品の開発をとおした復興支援事業。神戸大学が所有するイワテヤマナシ遺伝資源（果実）約30種類を被災地の高校（宮古水産高校家政サークル）に分譲しジャムやジュースなど生徒による新たなイワテヤマナシ加工品を開発する（H24-25）。加工品の開発にはこれまで神戸大学が蓄積した情報を提供、指導する。商品開発、販売には地元（宮古市）の企業に参画していただき町ぐるみの活動に発展させる。加工利用可能なイワテヤマナシが選抜された後、神戸大学から苗木を分譲し地元での作付けを目指す（H26-）。
鳥取大学	名取市関上（ゆりあげ）漁港の被災メカニズムの検証と津波防災計画の検討事業（工学研究科）	宮城県名取市関上漁港内の海底地形測量ならびに沈下瓦礫調査の依頼を受け、当大学の被災地支援事業として現地調査を6月24日～26日の間に実施した。また、当該漁協支所からは港内の継続的な水深分布調査と海底瓦礫物の調査ならびに津波対応に関する依頼を受けている。本学からの調査チームと海洋調査コンサルタント（日本ミクニヤ(株)）と連携し、定期的に当該港内の海底地形測量を実施するとともに、局所洗掘箇所的地形的変化を追跡する。さらに、当研究室所有の波流れによる海底地形変化シミュレーションモデルで、津波遡上と引き波によって水深14m以上の洗掘が発生する状況を再現する。さらにこうした洗掘を防止する構造物の設置や漁港形状の改良などについて提言し、漁港の津波防災計画の基礎的資料を提供することとしている。
高知大学	非常用食品の長期保存技術の開発	防災等などのために準備される非常用食品は極めて長期間の保存が想定されるため、害虫の加害による汚損がしばしば問題となり、これを克服するため保存にはアルミ缶などが用いられ万全が期されているが、価格やスペースの問題から改善が望まれている。そのような中、高知大学と香川大学の共同研究により、健康食品として市販されている食品成分に害虫防除活性を見出し、これを利用した食品の長期保存技術の開発を行い、特許の申請に至った。現在も共同研究を継続中である。
九州大学	被災研究者に対する生物学・医学研究支援	被災地域の研究者の方々の研究活動を滞りなくすすめるために、ゲノミクス・エピゲノミクス、構造生物学、プロテオミクス、発生工学の研究分野を対象に「共同研究（被災研究者支援）」を募集し、「C型レクチンMincleと病原真菌マラセチアの結合特異性の解析」の共同研究を実施した。
熊本大学	被災地沿岸における化学汚染と経年変動に関する環境調査事業	<p>○震災前後に採取した二枚貝を分析し、化学汚染被害の詳細を調査して汚染の改善状況を長期的にモニタリングする事業</p> <p>【目的】 震災後、放射性物質による環境影響が注目される一方、被災地沿岸では車や石油備蓄基地等から流出した重油汚染の被害が深刻化している。重油中の有害物質である多環芳香族炭化水素類（PAHs）は水環境中で難分解性を示し、人間や水生生物に強毒性を示すが、被災地におけるこの種の汚染状況は把握されていない。牡蠣等の養殖が盛んな被災地の水産業復興には漁場環境の現状把握と改善が不可欠であり、本事業の実施者は気仙沼市の担当者等と連携して津波による化学汚染の実態調査に着手し、2011年6月以降3回の現地調査と試料採取を行った。</p> <p>本事業は、「津波前後での化学物質濃度の変動把握」、「養殖業への影響評価」、「化学汚染の経年変動解析」を目的とする。津波による化学汚染被害の詳細を明らかにし、調査を継続実施して汚染の経年変化をモニタリングすることで被災地の産業復興に資する知見を得ようとするものである。</p> <p>【内容】 熊本大学大学院自然科学研究科 中田晴彦准教授の研究室では、2005年に東北沿岸の名取・仙台・石巻・気仙沼（宮城県）、釜石・宮古・久慈（岩手県）、八戸（青森県）からそれぞれ二枚貝を採取し、熊本大学の冷凍庫に保存している。2011年6月以降に同地点から採取した二枚貝を分析し過去の値と濃度比較を行うことで、津波がもたらす化学汚染の特徴を把握できる。津波の被害以前の環境試料を保有する研究機関は極めて少なく、得られる知見は大変有用と思われる。また、貝類に残留するPAH濃度を基に、ヒトや生態系への影響評価や環境リスクについて検証する。さらに、年に2～3回程度の現地調査を実施して必要な試料を採取し、震災後の街の復興に伴い、この種の汚染が改善される様子を中長期的にモニタリングする予定である。</p>

3 シンポジウム、研究報告会等の開催

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
北海道大学	第7回北海道大学・九州大学合同活動報告会の開催	<p>北海道大学と九州大学は、両大学主催による「北海道大学・九州大学合同活動報告会」を平成23年12月6日（火）に東京都千代田区の都市センターホテルで開催し、一般参加者及び両大学OB・OGを含め約200名の参加があった。</p> <p>この報告会は、日本の北と南に位置し、先端的な教育研究活動を展開している両大学の活動を広く社会に理解していただくことを目的として毎年開催しているもので、7回目となる今回は、東日本大震災での原子力発電所の事故により今後のエネルギー政策の議論が高まっていることを受けて、「自然エネルギーの今後」と題して、両大学の自然エネルギー研究を政策的側面及び技術的側面から紹介した。</p> <p>報告会は、本学佐伯浩総長及び九州大学有川節夫総長による「挨拶及び大学紹介」で始まり、続いて倉持隆雄文部科学省研究振興局長よりご挨拶をいただいた。</p> <p>引き続き、本学の上田一郎理事及び九州大学の安浦寛人理事から、それぞれ研究活動を中心とした1年間の取組が報告された後、研究者4名（本学・吉田文和教授、九州大学・堀井伸浩准教授、本学・近久武美教授、九州大学・江原幸雄教授）による研究発表が行われた。</p> <p>報告会の最後には、本学の吉田文和教授をコーディネーターとして、本学近久武美教授、九州大学江原幸雄教授及び堀井伸浩准教授による「再生可能エネルギーの展望」と題したパネルディスカッションが行われた。</p> <p>3月11日に発生した東日本大震災後の原子力発電所の事故による被害を契機に、今後のエネルギーの安定的確保に関する関心が高まっていることから、参加者からは様々な質問が寄せられ、講演者との間で活発な質疑応答が行われた。</p>
北海道大学	特別シンポジウム「東日本大震災からの水産業の復興と新たな歩み」の共催	<p>本学水産科学研究院が、東北地方における水産業の復興の処方箋を研究開発の立場から提案するため、12月8日に発明会館ホール（東京都港区）において、独立行政法人水産総合研究センター（主催）、東京海洋大学、東京大学、長崎大学、横浜国立大学との共催で特別シンポジウムを開催した。</p>
北海道大学	「災害に対する道南の水産業を考えるシンポジウム」の開催	<p>本学水産科学研究院が、平成23年8月24日に、東日本大震災により災害に対する意識が高まっている今、次の災害への備えとして、道南地域の水産業はどうあるべきかを漁業地域、流通加工等の産業界、行政や研究機関等と一緒に考えていく場として、本学函館キャンパスにおいてシンポジウムを開催した。</p>
北海道大学	東日本大震災復興シンポジウムの開催	<p>本学教育学研究院において、平成23年8月5日に「東日本大震災の被災地の現状と課題」について、平成23年12月14日には「これまで経験したことのない巨大な震災に対してどのように備え、どのように対処し、どのように復興を支えていくことができるか」などについて、2回にわたりシンポジウムを開催した。2回目には、現地及び北海道で支援を行っている団体の関係者の報告を聞いて、研究者や支援関係者が支援のありかたについて議論した。さらに3回目の開催を予定している。</p>
北海道大学	ワークショップ「東日本大震災と広報・メディア」の実施	<p>本学国際広報メディア・観光学院が平成23年11月11日に開催したものであり、札幌市経済局産業振興課、北海道観光振興機構、（株）電通北海道の関係者がゲスト・コメンテータとして参加した。</p> <p>同学院学生の研究発表後、ゲスト・コメンテータの講評がおこなわれた。</p> <p>発表は「震災と北海道の宿泊業」、「震災とソーシャルメディア」等々であり、とくに被災時のツイッターの活用とその可能性を指摘した発表は注目を引いた。</p>
室蘭工業大学	これからのエネルギー社会に向けて札幌講演会	<p>室蘭工業大学と一緒に考える「これからのエネルギー社会に向けて」札幌講演会が2011年7月29日13:30~17:00札幌コンベンションセンターで開催された。環境エネルギー政策研究所所長飯田哲也（いいた てつなり）氏は「3.11後の日本のエネルギー戦略」、産業技術総合研究所環境・エネルギー分野副研究統括大和田芳郎（おおわだ よしろう）氏が「これからのエネルギーと研究開発」と題して講演を実施した。</p>
室蘭工業大学	これからのエネルギー社会に向けて室蘭講演会	<p>室蘭工業大学と一緒に考える「これからのエネルギー社会に向けて」室蘭講演会が2011年10月12日18:00~17:00室蘭市民会館大ホールで開催された。足利工業大学学長で風力発電の第一人者である牛山泉（うしやま いずみ）氏は「これからの風力発電の可能性」、環境ジャーナリストでドイツ在住の生態学者今泉みねこ氏が「ドイツのエネルギー政策の変化」と題して講演を実施した。</p>

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
小樽商科 大学	特別講義「震災と復興」を開講	平成24年度及び平成25年度において、特別講義「震災と復興」（配当年次1年、2単位、前期開講、履修者300名程度）を開講する。本授業では、東日本大震災で何が起こったのか、そのときどうしたのか、これからどうするのか、などを様々な専門家の講義から検証し、将来の災害に備えた知識の取得を目的としており、15回のオムニバス形式で授業を進める。授業については、地震・津波発生のメカニズムとその被害、地震・津波発生時の医療体制、地震・津波における救難活動、地震・津波と被災者の心理、地震・津波とボランティア活動、地震・津波と原子力災害、地震・津波と行政の役割、災害復興に向けて、などの内容を教授する。
弘前大学	弘前大学研究成果公開シンポジウム「東日本大震災復興に向けた弘前大学の研究展開」	本学の研究活動の状況について、広く国民・社会に対して分かりやすく発信することにより、社会的理解を高めることを目的として、平成22年度より、弘前大学研究成果公開シンポジウムを実施しており、平成23年度は「東日本大震災復興に向けた弘前大学の研究展開」～これまでの活動と今後の新エネルギー・環境研究への取組～』をテーマとして、11月26日に東京都港区、12月9日に青森県弘前市内で開催し、一般市民・企業関係者など両会場併せて約230名の参加があった。シンポジウムでは、学長の開会挨拶に続き、第1部では、本学の原子力災害に対するこれまでの取組と今後の取組の内容について、本学大学院保健学研究科の對馬研究科長らが、大学院保健学研究科を中心とした緊急被ばく医療支援のための専門的人材育成や体制整備の取組、震災発生後の緊急被ばく医療派遣チーム、被ばく状況調査チーム及び住民の一時立入りプロジェクトに対する支援チーム派遣等の取組、また、放射性物質による環境への影響とその対策などについて発表を行った。第2部では、今後の新エネルギー研究や環境研究への取組について、本学白神自然環境研究所の佐々木所長らが、長期的に地震に対する防災力向上を図るための研究の取組、再生可能エネルギーの重要性から地熱発電やバイオマス燃料電池システムの研究開発の取組、世界自然遺産白神山地の資源の学術的活用などについて発表を行った。
宮城教育 大学	国際教育シンポジウム2011「世界との絆を子どもたちの心に」の開催	2012年2月18日（土）に仙台市教育センターにおいて、シンポジウムを開催した。このシンポジウムの一環として、特別企画として、「震災支援を生かした国際教育の可能性」と題し、教育現場が今、直面している震災をテーマとした教育を国際教育の視点からおこなうにはどうしたらよいか、講演及び実際の学校現場での取り組みを紹介した。
山形大学	「知の拠点庄内」発足シンポジウム～3.11震災と向き合う学術～の開催	「第1回「知の拠点庄内」発足シンポジウム～3.11震災と向き合う学術～」を、平成23年12月11日（日）に、鶴岡市先端研究産業支援センターで開催した。これは、山形県庄内地区にある山形大学農学部・慶應義塾大学先端生命科学研究所・東北公益文科大学・鶴岡工業高等専門学校の4つの高等教育・研究機関が互いの知を集結し、連携推進を図る目的で農学部が中心となって取りまとめ、企画・実施した。開催当日は、4つの研究機関からの発表者が、それぞれの研究分野から震災にアプローチした発表を行った。どれも非常にわかりやすく、庄内地区に関する内容が数多く取り上げられた発表だったこともあり、約80名の聴衆は熱心に聞き入っていた。質疑応答も活発に行われ、終了後のアンケート調査でも、「面白く、エキサイティングだった」、「4機関のネットワークが今後どのように進歩していくのかが楽しみ」、「防災について改めて考える機会」といった意見が寄せられ、非常に有意義なシンポジウムとなった。
山形大学	日本民俗学会震災シンポジウムの企画運営	2011年12月3・4日に仙台市で開催された日本民俗学会談話会・東日本大震災関係シンポジウムの企画運営を農学部岩鼻通明教授が日本民俗学会理事として担当した。
茨城大学	茨城大学と茨城県・茨城産業会議連携講演会	○東北地方太平洋沖地震と今後の地震予知に関して地震予知連絡会会長島崎先生の基調講演と、震災に関する情報伝達及び茨城県での災害・復興についてのパネルディスカッションを開催（12月2日）

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
筑波大学	【復興・再生に向けた最先端研究の発信】 研究成果発表フォーラム 2012—震災に向き合う最先端研究—の開催	<p>筑波大学は、分かりやすく研究成果を社会に発信していくことを目的とし、平成24年1月28日に、第2回筑波大学研究成果発表フォーラム2012（会場：筑波大学東京キャンパス文京校舎）を開催した。今回のフォーラムは、東日本大震災の発生以後、筑波大学において様々な復興・再生支援活動が行われてきていることから「震災に向き合う最先端研究」をテーマとして設定した。</p> <p>プログラムは白川英樹筑波大学名誉教授（2000年ノーベル化学賞）による「社会における科学・技術の役割」をテーマとする特別講演を行い、その後本学の5名（以下のとおり）の研究者による最先端研究発表を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「健康長寿社会を支える最先端人支援技術～ロボットスーツHALの現状と未来～」山海嘉之教授（システム情報系） ●「東北地方太平洋沖地震は何故M9になったのか？」八木勇治准教授（生命環境系） ●「東日本大震災の揺れによる被害はどうだったのか？～地震の揺れと被害の関係～」境 有紀教授（システム情報系） ●「放射線の医学利用～陽子線治療の現状～」榮 武二教授（医学医療系） ●「炭化水素産生藻類～被災地復興に貢献する藻類バイオマス～」鈴木石根教授（生命環境系） <p>また、ポスターセッションでは、上記発表テーマによるもののほか、本学の東日本大震災復興・再生支援プログラム等に関する発表を行った。当日は、140名以上の参加者が訪れ、本学の最先端研究や復興・再生支援に関する取り組みへの関心の高さが伺われた。本学は、今後も、社会への情報発信を充実させていきたい。</p>
筑波技術大学	第7回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム パネルディスカッション「震災時に求められる聴覚障害学生支援のあり方とは？」	<p>本シンポジウムは、本学に事務局をおく日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）が毎年開催しているもので、高等教育機関における聴覚障害学生への支援ノウハウや理解・啓発の方法等についてディスカッションを重ねているものである。</p> <p>第7回になる今年は、パネルディスカッションとして表題の企画を設け、本学PEPNet-Japanが行ってきた聴覚障害学生への支援状況について報告するとともに、今後の緊急時の支援の在り方ならびに防災・減災対策について協議した。企画主旨は以下のとおりである。</p> <p>「東日本大震災では、聴覚障害学生はどのような状況におかれていたのか。聴覚障害学生支援に携わる関係者はどのように動いていたのか。テレビや新聞ではとりあげられることがない聴覚障害学生を取り巻く現状と課題を共有するとともに、今後も起きうる自然災害に対し、聴覚障害学生や支援関係者はどのように防災対策を進める必要があるのかに関する検討が急がれる。ただ聴覚障害学生支援において、災害に関わる防災・減災対策の問題は少なくとも蚊帳の外に置かれていた感があったため、我々も反省すべき点はあると思われる。</p> <p>そこで今回は、宮城教育大学、筑波技術大学から東日本における聴覚障害学生支援活動を報告するとともに、西日本では日本福祉大学から現在行っている防災・減災に関する取組内容についてお話しいただく。フロアとのディスカッションも交えながら、聴覚障害学生、大学、PEPNet-Japanのそれぞれに求められる防災・減災対策のあり方を構想していきたい。」</p>
筑波技術大学	文部科学省「情報のひろば」シンポジウム 震災下の聴覚障害学生を支えた支援システム～モバイル型遠隔情報保障システムの概要と東北地区大学支援プロジェクト～	<p>本シンポジウムは、文部科学省「情報のひろば」ラウンジにて実施されたもので、本学の特色的な取り組みを紹介する企画の一環として実施された。今回は、震災以来本学PEPNet-Japanが行ってきた取り組みについて紹介するとともに、将来的に大規模災害が発生したときに、本学のような全学ネットワークを持つ大学がどのように機能すべきか、また地域の中核大学や個々の大学の役割がどこにあるのかを議論した。</p> <p>企画主旨は以下のとおりである。</p> <p>「本年、3月11日に発生した東日本大震災以降、東北地区の大学では、『普段障害学生の支援を担当してくれているボランティアの学生がつかまらない！』『新しく入った聴覚障害学生のためにボランティア学生を育てなければいけないが養成が追いつかない！』等の事態が生じた。筑波技術大学では、こうした東北地区の現状を受け、スマートフォンを使って遠隔地から東北の大学で学ぶ聴覚障害学生をサポートするため、全国の大学を巻き込んだ支援プロジェクトに乗り出した。本イベントでは、当該支援の取組について紹介するとともに、モバイル型遠隔情報保障システムのデモンストレーション等も行う。」</p>

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
筑波技術大学	第1回筑波障害学生支援研究会 ―東日本大震災から学ぶ障害学生への災害時対応―	<p>本研究会は、本学と筑波大学との共催で開催したもので、昨年12月に筑波大学を会場として実施された。第1回目となる今回は、災害時の障害学生対応を取り上げ、各障害領域から東日本大震災を体験した当事者や支援者を集め、体験談を語っていただいた。また、その後のパネルディスカッションでは、防災教育、災害発生直後、復旧期、復興期とフェーズを区切って、障害学生のニーズと大学が実施すべき支援内容を整理し、今後の対策を論議した。話題提供の内容ならびにパネルディスカッションテーマは以下のとおりである。</p> <p>【話題提供】 災害時の障害学生対応（聴覚障害） 障害当事者の災害体験（運動障害） 被災地での支援活動報告（視覚障害） 発達障害の特性から考えられる災害 災害に強いネットワーク作りに向けたNTTの取り組み</p> <p>【パネルディスカッション】 東日本大震災から学ぶ障害学生への災害時対応</p>
筑波技術大学	3.11～あれから～ モバイル型遠隔情報保障システム報告会	<p>本報告会は、3月11日の東日本大震災依頼、本学PEPNet-Japanにて実施してきた東北地区大学支援プロジェクトの成果を振り返るとともに、支援を提供してきた学生と支援を受けてきた聴覚障害学生がともに語り合うことで将来の展望を見いだすことを目的に開催するものである。主催は宮城教育大学で、本学に事務局をおくPEPNet-Japanが共催として当日の企画補助を行う予定である。</p> <p>当日のプログラムは以下のとおりである。</p> <p>【プログラム】 3.11～あれから～（宮城教育大学） モバイル型遠隔情報保障システムを利用して（宮城教育大学） モバイル型遠隔情報保障システムでの支援を行って 意見交流会 クロスロード（聴覚障害学生編）</p>
宇都宮大学	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト緊急報告会 （2011年7月13日）	<p>国際学部附属多文化公共圏センターの主催により、福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクトの緊急報告会が開催された。震災による原発事故を受けて、放射能汚染による最も高いリスクにさらされている世帯が抱える問題を理解すると同時に、ニーズに対応するために4月以降継続してきた活動の報告を行うことを目的とした。</p> <p>前半では、「福島県における子どもたちの状況報告と対策―地域社会と不安のあいだで」と題する基調講演を企画し、福島大学災害復興研究所、放射能汚染による「生活リスク」研究チームの中川伸二教授と西崎伸子准教授から、福島の子どものたちを取り巻く現状について報告が行われた。</p> <p>後半では、プロジェクトの栃木拠点および新潟拠点における活動について、担当する教員並びに学生から報告が行われた。避難所への訪問や電話での聞き取り調査の結果明らかになった、避難者が抱える問題やニーズが紹介され、継続的な支援の必要性が指摘された。</p> <p>続けて、今後の支援の在り方についてのパネルディスカッションが行われ、福島在住者、他県への避難者、外国人、女性など、さまざまな立場ごとに異なるニーズや問題状況について、活発な議論が行われた。</p>

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
宇都宮大学	宇都宮大学国際連携シンポジウム2011「学生とアジア・日本の震災復興を考える～大学の専門性を活かした支援のあり方～」 (2011年12月7日)	<p>国際学部附属多文化公共圏センターが企画し、大学の予算を獲得して実施した。実施には学生の実行委員会を立ち上げ、シンポジウムの企画と運営にあたらせた。実行委員会は、国際学部学生が中心となったが、教育学部、工学部、農学部の学生も参加した。</p> <p>シンポジウムは、インドネシアと中国から講師を招き、スマトラ沖地震津波と四川大地震災害について復旧復興の経験を講演してもらったあと、これらの講師、さらに神戸大震災の復旧復興に関わった講師にも参加してもらい、これから学生が専門性を活かして長く復興に関わるにはどうすべきかを論じた。最後にはフロアにてグループディスカッションを行った。</p> <p>宇都宮大学の学生はすでに多くの学生が東日本大震災の被災者支援のボランティア活動を経験しており、震災の復旧復興問題については意識が高い。終了時の学生の感想として、さまざまな専門性を活かした関与と、外国の経験に学ぶことが、極めて重要であることを感じたと発表された。教職員も含む多くの参加者にとって、本シンポジウムは学ぶことの多いシンポジウムとなった。</p>
宇都宮大学	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト2011年度報告会「原発事故後の福島乳幼児・妊産婦の今・これから」 (2012年2月20日)	<p>国際学部附属多文化公共圏センターの主催により、アンケート調査発表の記者会見と、2011年度の活動報告会を開催した。</p> <p>まず報告会に先立って、前年度に実施した福島の乳幼児・妊産婦を抱える238世帯から回答を得たアンケート調査結果を記者会見の席で発表し、9割以上の世帯が子育てに不安を感じていることを明らかにした。また、避難を考えているにも拘わらず避難していない世帯では、その理由として資金面での問題、学校関係、移転先での生活不安、職務上の問題、移転先での就労不安などの多くの問題に直面していることを報告した。こうした乳幼児、妊産婦を取り巻く窮状を受けて、国や自治体がこれらの不安に対して真摯な対応を急ぐ必要があり、またそれを補う民間による継続的な支援が必要であること、国・自治体・メディアは原発、放射能汚染や防護に関する正確な情報開示を行う必要があること、さらに、避難した結果、経済的困難や家族の別離、孤立感を深めて心理的負担が増大しているケースが増えていることから、心理的・精神的ケアについて早急な対応が必要であるとの提言を行った。</p> <p>その後の報告会では、「福島の今」と題して、原発事故の影響が続く福島の状況について、桜の聖母短期大学の二瓶由美子准教授、並びに、アンケートを共同で実施した福島を拠点する「つつくしまNPOネットワーク」の鈴木和隆事務局長による基調講演が行われた。続けて、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクトの栃木、新潟、首都圏、群馬、茨城の各拠点の活動について、担当者となっている教員および学生から報告が行われた。また後半では、福島から栃木県内に避難している人々の支援活動を行っている自治体やNPO、市民活動の関係者を交えて、支援活動の現状と今後の課題についてのパネル・ディスカッションが行われ、フロアからのコメントを加えて活発な議論が展開された。</p>
宇都宮大学	第1回東日本大震災復興再生に向けた公開講演会 (平成23年6月25日)	<p>栃木県内の道路・宅地・建物の被害状況や栃木県における原発事故による放射線の影響について、一般市民を対象に本学の教員4名が自ら調査した研究成果をそれぞれ報告した。</p>
埼玉大学	東日本大震災関連セミナー等の実施	<p>東日本大震災の教訓を踏まえた防災に関するフォーラムの開催、福島第一原子力発電所事故に関連するセミナーの開催、市主催の講演会等にて防災に関する講演を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「理学の立場から「放射線と放射能」を知る」(平成23年4月16日) ・「放射線と放射性物質」(平成23年5月28日) ・「科学的観点から福島第一原発事故の環境と健康への影響を考える」(平成23年6月18日) ・「わが身、わが家を守るー東日本大震災の教訓ー」(平成23年11月28日) ・「さいたま市周辺の地盤の調べ方ー地域防災のためにー」さいたま市桜区主催(平成24年2月18日) ・「防災セミナー」さいたま市民大学主催(平成24年5月～6月(予定))

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東京大学	各種シンポジウム、研究報告会の開催	<p>1. 新領域創成科学研究科では「震災後生活をより安心して暮らすために」と題して、専門的な知識を活かして、今回の震災に絡んだ「サイエンス」（例えば、今後の電力需要、放射線と生物との関わり、地震や津波等）について、非常に基礎的な部分からより実践的な専門知識までを分かりやすく解説することを目的とした市民講座を平成23年4月から平成24年2月にかけて10回開催した。</p> <p>2. 農学生命科学研究科では「放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会」と題して、高放射能の農畜水産産業の影響及び被災地農業回復についての研究開発等に関する成果報告会を平成23年11月と平成24年2月の2回開催した。</p> <p>3. 工学系研究科GCOEプログラム原子力教育研究イニシアチブでは「科学技術と社会安全の関係を考える市民講座2011」と題して、自然災害、防災と避難行動、環境修復、地域振興、エネルギーを主題とした市民講座を平成23年10月から12月にかけて5回開催した。</p> <p>4. 同研究科東大まちづくり大学院では「復興まちづくり」連続セミナーと題して、各分野の専門家を講師に、復興に向けた最新情報や多様な取組みを紹介しながら大震災からの復興に向けてのセミナーを平成23年12月から平成24年2月に掛けて10回開催した。</p> <p>5. 医学系研究科公共健康医学専攻（SPH）では、地域住民の健康問題に関するさまざまな課題をどう対処していくべきかを中長期的な視点で捉えることが必要であると考え、これまでフォーラムを平成23年4月と7月の2回開催した。</p> <p>6. その他、理学系研究科、総合文化研究科、生産技術研究所、医科学研究所、社会科学研究所、教育学研究所、大気海洋研究所、海洋アライアンス、政策ビジョン研究センター等でもシンポジウムが開催された。</p>
東京学芸大学	教育実践研究支援センター教育臨床研究部門によるシンポジウム・講演等（2011年）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月22日 所沢市教育委員会 生徒指導主任会 不登校未然防止 「震災時の心のケアを意識して」 ・5月14日 日本EMDR学会研修会 Japan-HAP（日本EMDR人道支援プログラム）子どもに対するバタフライハグを用いたP-T E P法の紹介 ・6月3日 八戸市教育委員会 全市養護教諭対象 震災時の子どもの心のケア ・8月10日～8月12日 日本カウンセリング学会 鬼怒川認定カウンセラー研修会・震災支援関連の講義を含む ・9月19日 日本カウンセリング学会 震災支援関連シンポジウム ・4月30日、5月1日 みどりの東北元気キャンプ事前研修会1 ・7月2日 みどりの東北元気キャンプ事前研修会2 ・7月30日～8月2日 みどりの東北元気キャンプ第Ⅰ期 ・8月20日～8月22日 みどりの東北元気キャンプ第Ⅱ期 ・10月31日～11月2日 被災地心のケア支援・・気仙沼（ジャパンハート医師団と共同）幼稚園教諭研修、幼稚園保護者へのカウンセリング ・11月3日 被災地心のケア支援・・岩手県田野畑（宮古） ・11月4日 被災地心のケア支援・・陸前高田市支援 副市長の差配による教育委員会へのスーパービジョン 社会福祉課の保育士向け研修 ・11月27日 日本行動療法学会 震災支援関連シンポジウム

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東京学芸大学	教育実践研究支援センター教育臨床研究部門によるシンポジウム・講演等（2012年）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月23日 午前：福島市教育実践センター訪問相談員へのコンサルテーション 午後：教員対象の「被災地でできる子どもの心のケア」講演 ・ 2月17日 10:30～12:30 福島市立信夫中学校 事例検討会でのスーパービジョン 14:00～16:00 福島市立荒井小学校 生徒指導校内研究会での震災での心のケアに関する講義と質疑応答 ・ 2月20日 郡山市「みどりの東北元気キャンプ春季プログラム参加予定者への事前説明会」保護者、子ども対象 ・ 2月22日 9:00～12:30 福島市教育実践センター 教員対象 事例検討会 13:30～16:30 福島市 教員対象講演会 演題「被災地の子どもの心のケア～今、そしてこれから～」 ・ 3月11日 日本メンタルヘルス学会 震災支援関連シンポジウム ・ 3月27、28日 みどりの東北元気キャンプ：春季キャンプ企画 郡山市にて、子供ども送り出した保護者へのカウンセリング、教育相談
東京工業大学	地域防災のあり方に関するシンポジウムの開催	<p>平成23年10月8日、大岡山キャンパスにおいて、周辺行政区の学校・消防・自治会関係者、住民、エネルギー・防災・公共交通等に係わる企業関係者等、約150名を招き、シンポジウム「～防災と学校～ グリーンライフラインによる地域防災拠点づくり」を開催した。本学の柏木孝夫教授が「環境・エネルギー技術は防災をどう変えられるか」、日本都市計画学会会長の日本大学岸井隆幸教授が「防災と街づくりー今後の都市計画に求められるものは」という講演した。後半は、パネル討論「地域を拓く防災拠点づくりとその効用」を開催し、朝日新聞社の辻篤子論説委員がコーディネータを務め、大田区の松原忠義区長、東京急行電鉄（株）東浦亮典統括部長、日本大学岸井隆幸教授、本学の中井検裕教授、平井秀一郎教授がパネリストに加わった。</p>
お茶の水女子大学	東日本大震災からの復興に向けお茶の水女子大学と東京海洋大学が合同シンポジウムを開催	<p>去る平成23年12月17日に東京海洋大学を会場にして、お茶の水女子大学と東京海洋大学が合同で、東日本大震災に関するシンポジウム「東日本大震災からの復興に向けた両大学の支援活動報告」を開催した。</p> <p>シンポジウムには、両大学の学長をはじめ、両大学教職員、学生及び地域住民が出席。大震災に対する緊急的な支援から中長期的な震災復興に対し、両大学はそれぞれの機能を生かして、様々な支援を実施しているところであり、今回のシンポジウムでは、両大学がこれまで取り組んできた復興支援の一部を発表することで、今後、震災復興に対して大学がどのように立ち向かうべきか、何ができるのか、何をしなければならないのか、大学として行うべき復興支援について活発な議論が行われた。</p>

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
一橋大学	2011年度一橋大学政策フォーラム公開討論会「大震災からの復興を考える」	<p>一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」は、一橋大学と共催で2011年度一橋大学政策フォーラム 公開討論会「大震災からの復興を考える」を行った（日時：2011年5月26日14～18時、場所：TKP大手町カンファレンスセンターWESTホールA）。本フォーラムは、各分野の第一人者や政策の最前線の人たちとの討論を経て、研究成果を研ぎ澄まされた政策提言として発信するものであり、本公開討論会は2011年度における第1回の企画として開催された。</p> <p>本公開討論会では、その前半で、田近栄治・経済学研究科教授の開会挨拶、北村行伸・経済研究所教授の問題提起を受けて、田近教授「震災復興のビジョンと財源―「事前の復興」と「国民の連帯」」、小黒一正・経済研究所准教授「震災と財政を巡る今後の課題―なぜ被害は拡大するのか」、小林慶一郎・同教授「大震災後の経済政策の方向性」、佐藤主光・経済学研究科教授「東日本大震災からの経済復興の課題と提言」、齋藤誠・同教授「震災前から震災後を考える：石巻を歩いて考えたこと」という5本の報告が行われた。後半では、北村教授の司会の下で、現時点における大震災の経済への影響の評価、今後の復興に向けた留意点、基本構想等についてパネル・ディスカッションが参加メンバー全員で行われ、最後に北村教授が開会挨拶を行った。</p> <p>当日は、平日の午後にも関わらず、170人を超える参加者があり、パネル・ディスカッションでもフロアからの数多くの質問が出され、活発な議論が展開された。なお、本公開討論会における報告やパネル・ディスカッションの様子は、グローバルCOEプログラムのウェブサイト(http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2011/0603.html) から動画で視聴することができるほか、報告資料も公表されている。本公開討論会で討議した論点の多くが、震災復興に向けての今後の政策検討対象になることが期待される。</p>
一橋大学	東日本大震災から1年：復興への絆と政策課題	2012年3月9日 一橋大学シンポジウム 如水会館 田近栄治、佐藤主光、齋藤誠、小黒一正、橘川武郎、北村行伸
政策研究大学院大学	岩手県 共催事業 東日本大震災津波 岩手復興フォーラム ～ふるさと岩手・三陸の創造のために～	本フォーラムでは岩手県と共催で、岩手県知事による基調講演「東日本大震災津波からの岩手県の復興に向けて」や、岩手県内有識者と本学教員を含めた在京有識者による「ふるさと岩手・三陸の創造のために」と題したパネルディスカッションを3月26日に開催を予定している。
政策研究大学院大学	福島大学・立教大学 共催事業	福島大学主催、立教大学と本学の共催により東日本大震災からの復興と福島の未来?人間の安全保障をもとめて」と題したフォーラムに参画した。
政策研究大学院大学	科学技術振興機構・GRIPS共催シンポジウム 「社会における科学者の責任と役割」の開催について	科学者による「統一された見解」の形成、それに基づいた中立的助言、政策提言の必要性、及び諸外国に対しての情報開示の在り方、科学者と政治、役割、行動規範等、科学者と社会の関係のあるべき姿について、Bruce Alberts博士（「サイエンス」編集長、前全米科学アカデミー会長）ならびに吉川弘之博士（科学技術振興機構研究開発戦略センター長）等を交えて議論を行い、科学者はもとより、広く社会に対してのメッセージを発信するシンポジウムを開催。
政策研究大学院大学	駐日英国大使館共催シンポジウム 緊急事態における科学者の情報受発信～フクシマからの教訓～	英国政府首席科学顧問 サー・ジョン・ベディントン教授から英国政府首席科学顧問の役割や、福島第一原発事故に際して、リスク評価、適切な渡航情報の作成、日本国内のイギリス人コミュニティへの情報伝達、事態の進行状況把握を行うために英国政府がとったプロセスなどについて説明するほか、現在の原発の状況、人々への放射能リスクなどについての講演と、日本人パネリストによるパネル・ディスカッションを含めたシンポジウムを開催。
政策研究大学院大学	在京インドネシア大使館 共催事業	スシロ・バンバン・ユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）インドネシア共和国大統領による特別講演会が行われ、”Responding to Global Challenges and Strengthening Indonesia-Japan Relations” では東日本大震災について触れる講演を行なった。

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
政策研究大学院大学	駐日欧州連合(EU)代表部、欧州連合加盟国 共催事業 緊急時におけるリスクコミュニケーション	科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(STSフォーラム)の開催にあたり、各国の政府高官や著名な科学者、科学技術政策決定者が京都に参集し、科学と社会の関係について論議を行なわれたが、この機会に駐日欧州連合(EU)代表部とGRIPSは、「緊急時におけるリスクコミュニケーション」に関するメディア・科学者・政府間の意見交換会を開催した。世界中から各界の有力な代表者が一堂に会するというめったにない機会を利用し、国際的なアクターにこの重要な問題について論議を行なった。
横浜国立大学	福島原発事故の土壤汚染影響を考えるワークショップ(2011年5月30日)	横浜国立大学グローバルCOE「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」と日本土壤動物学会によるワークショップを2011年5月30日に横浜国立大学教育文化ホールにて開催。参加者は63名。東日本大震災と、引き続き不安定な状態の福島第一原子力発電所事故は、私たちに大きな不安をもたらしている。なかでも福島原発から放出された放射性物質による広域な汚染に関してどのように対処したらよいか、冷静かつ確かな判断が求められている。本集会は、放射能汚染の土壤影響について焦点をあて、緊急にお呼びした招待講演者に話題提供をお願いした。 プログラムは下記のとおり。 1. 放射能の生態系での挙動とその影響—福島における予測 放射線医学総合研究所 吉田聡博士 2. 放射能汚染の土壤影響と農業のありかた 新潟大学農学部土壌学研究室教授 野中昌法先生 3. ロシアの放射能汚染と土壌生態系への影響 ロシア科学アカデミー生態・進化研究所 Andrey Zaitsev博士 4. 総合討論
横浜国立大学	横浜国立大学×読売新聞「<東日本大震災>緊急報告会(2011年6月1日)	横浜国立大学と読売新聞社が主催し、2011年6月1日「<東日本大震災>緊急報告会 横浜国立大学は挑んでいます 実態解明、復旧・復興へ向けて」を横浜ビジネスパーク大会議室で開催。 本報告会は、本学が行政・報道機関と連携し、去る3月11日に発生した東日本大震災について、どのように現状を把握し、対応・支援・解決に向けて活動しているかを広く社会に発信することを目的としており、古尾谷光男神奈川副知事による震災における神奈川県への対応等についての講演と海洋研究開発機構上席研究員の小平秀一氏、読売新聞記者の小林直貴氏及び本学研究者によるパネル討論を2部構成(第1部「現状(東北のその時、今は…)」、第2部「復興(復旧・復興へ向けて)」)でおこなった。参加者は200名超。
横浜国立大学	公開セミナー「大規模地震に対する総合的危機管理のあり方」(2011年9月28日)	安心・安全の科学研究教育センターの主催で2011年9月28日に横浜国立大学工学部講義棟で開催した。先の東日本大震災にみられるように、首都直下型地震、東海・東南海地震など大規模な被害が想定される地震の発生が切迫しており、人命や社会を守るための対策は、大学を含む企業体における危機管理の一つとして必須である。本公開セミナーは横浜市の地震対策、地震関連技術や情報システム、東日本大震災への支援と今後の展望、および組織における総合的危機管理の在り方などについて説明するものである。
横浜国立大学	シンポジウム「都市と地域のあり方～震災後の来るべき将来に向けて」(2011年11月9日)	2011年4月に設置した、横浜国立大学理工学部、同大学院都市イノベーション学府・研究院の設置記念シンポジウムとして、2011年11月9日に、NISSANホールにおいて開催した。 2010年代の現代日本は、急速な少子高齢化と、経済のグローバル化によって、社会のあり方が確実に変わる時代を迎えている。また、先般の地震により、これまで維持してきた生活のあり方の変革が求められる事態を迎えている。そこで、本イベントにおいては、来るべき将来に向けた生活のあり方の変容と、その変容に対し都市と地域のあり方がどのように変わるのかということを中心に、まず、建築家の立場から将来を見とおし(基調講演)、自治体関係者と本学理工学部、大学院都市イノベーション学府教員により議論を深め(パネルディスカッション)、都市と地域のあり方を考える機会を提供し、地域とともにある新たな大学の使命を提示するものである。基調講演は、山本理顕氏(前Y-GSA校長)、パネラーは北山恒教授(都市イノベーション学府)、信時正人氏(横浜市温暖化対策統括本部長)、小池文人教授(環境情報学府)、佐土原聡教授(都市イノベーション学府)による。参加者は学内外及び一般を含め250名。

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
横浜国立大学	シンポジウム「知られざる横浜の安心・安全の最前線—海上交通管制・病虫害侵入防止・浸水水害対策—」(2011年11月14日)	統合的海洋教育・研究センターが主催し、2011年11月14日に横浜市開港記念会館にて開催した。横浜における安心・安全を支える各機関から講演を行うとともに、パネル・ディスカッション「安心・安全を支える技術—想定外にどのように対応するか—」において、東日本大震災における津波災害の実態解析と復興に向けた取り組み、並びに東京湾における津波災害の歴史とその可能性について論じ、今後のリスク対応等を論議した。
横浜国立大学	特別シンポジウム「東日本大震災からの水産業の復興と新たな歩み—研究開発の立場からの支援—」(2011年12月8日)	2011年12月8日に発明会館ホールにおいて、(独)水産総合研究センター主催の特別シンポジウムを共催するとともに、講師を派遣し「防災インフラの整備とソーシャルキャピタル」の講演を行い、東日本大震災被害からの復興のための町づくりや水産業の復興のための議論を展開した。
横浜国立大学	公開セミナー「大規模地震に対する都市防災のあり方」(2012年2月22日)	安心・安全の科学研究教育センターが主催し、2012年2月22日に理工学部講義棟において開催した。東日本大震災の経験により、様々な教訓が得られ、首都直下型地震、東海・東南海地震など大規模な被害が想定される地震発生が切迫しており、人命や社会を守るためには都市の防災対策を進める必要がある。本公開セミナーでは、専門家が都市防災における課題や今後の展望について説明した。
横浜国立大学	「災害を乗り越える地域づくり」の発行とシンポジウム開催(シンポジウム：2012年2月27日)	地域をテーマとする研究者のハブ機能をもつ地域実践教育研究センターでは、平成23(2011)年度に研究プロジェクト「文理融合型による防災視点の都市・地域づくり」を実施した。東日本大震災の直後から3ヶ月までの課題を市民にも公開して議論したあと、重要テーマを4つに設けて「ミニサロン」を公開で3回開催し、2012年2月27日には公開のシンポジウムを行った。成果は『災害を乗り越える地域づくり』の形で刊行し主に神奈川県内の行政・専門家・NPO等に平成23(2011)年度末に配布予定(500部程度)である。
横浜国立大学	YNU with Society 2012 フォーラム「東北の復興と神奈川・横浜の減災を考える」(2012年3月9日)	東日本大震災からほぼ1年が経過。この間の被災地の復旧・復興はどうなっているのか、また、これらを他山の石とせず、地元神奈川・横浜の自然災害についての対応、減災を検討し、社会へ訴求していくフォーラムである。地方自治体・産業界・スポーツ界・報道機関・大学からパネリストを迎え、それぞれにできること、また連携して相乗効果を最大化するにはどうすべきか忌憚のない話し合いをする機会とする。2012年3月9日に保土ヶ谷公会堂にて開催を予定している。
新潟大学	東日本大震災農地被害調査報告会(災害・復興科学研究所)	<p>(概要) 東日本大震災の地震・津波による被害について、岩手県、宮城県の農業地帯を中心に行った調査の報告会を通して、農学の立場から復興について考える。</p> <p>(日時) 平成23年4月27日(水) 16時～18時</p> <p>(内容) 1. 地震・津波の概況 三沢眞一(農学部・教授、災害復興科学研究所兼務)</p> <p>2. 東日本大震災による農業基盤被害の概要 吉川夏樹(災害・復興科学研究所・特任助教)</p> <p>3. 津波による農地・農業基盤の被害—陸前高田市農業研修センターを事例として— 鈴木哲也(農学部・准教授、災害復興科学研究所兼務)</p> <p>4. まとめ(今後の対応策)</p>

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
新潟大学	環境安全教育講演会「安全に対する日々の姿勢こそが最も効果的な震災対策」（環境安全推進室）	<p>（概要）「大学内での安全管理はどうするべきか？」について、東日本大震災を経験した被災地の研究者からの講演を通じて考える。</p> <p>（日時）平成23年9月27日（火）16:00～17:30</p> <p>（内容）講演 講師：東北大学 環境保全センター 中村 修 氏</p>
新潟大学	第28回 歴史地震研究会大会 公開シンポジウム「歴史地震から防災を考える-東日本大震災を踏まえて-」（災害・復興科学研究所）	<p>（日時）平成23年9月17日（土）13:30～17:00</p> <p>（内容）講演</p> <p>穴倉正展（産業総合技術研究所）「貞観津波と東北地方太平洋沖地震」</p> <p>松浦律子（地震予知総合研究振興会）「日本海沿岸での過去の津波災害」</p> <p>矢田俊文（新潟大学）「明応地震の津波被害と高田地震の地盤災害」</p> <p>ト部厚志（新潟大学）「新潟地震の液状化と中越地震の地盤災害」</p> <p>司会 武村雅之（小堀鐸二研究所）</p>
新潟大学	新潟大学農学部フォーラム 東日本大震災後の「農と食」	<p>（概要）東日本大地震と、これに引き続き発生した長野県北部大地震における課題や現地での取り組みを基に、震災後の「農と食」のあり方を考える。</p> <p>（日時）平成23年11月12日（土）13:00-16:30</p> <p>（内容）第1部 農業基盤被害の復旧</p> <p>報告：中越地域の農業農村の被害状況（新潟県担当者）</p> <p>講演：清水の棚田における創造的復旧（吉川夏樹 新潟大学農学部）</p> <p>報告：原発災害の農産物への影響（新潟県担当者）</p> <p>講演：原発災害と放射性物質（工藤久昭 新潟大学理学部）</p> <p>第2部 原発災害の影響</p> <p>講演：原発災害の農業への影響（野中昌法 新潟大学農学部）</p> <p>講演：地震後の生産者の取り組み（伊藤亮司 新潟大学農学部）</p> <p>第3部 復興に向けた営農</p> <p>講演：地震後の生産者の取り組み（伊藤亮司 新潟大学農学部）</p> <p>第4部 パネルディスカッション</p>
新潟大学	新潟大学農学部フォーラム 東日本大震災後の「農と食」（農学部）	<p>（概要）東日本大震災における甚大な津波の被害を基に、将来起こり得る日本海海域の何れかの地点の海底地盤を震源とする地震を想定し、その際に新潟地域にもたらされるであろう津波災害に関する予察的な検討を行う必要がある。津波に関する専門家を招き、津波の機構解明を行うとともに、新潟地域における津波災害に関するこれまでの調査検討成果について報告する。</p> <p>（日時）平成23年11月14日（月）</p> <p>（内容）○開会</p> <p>14：20～14：30 趣旨説明（丸井英明 研究所長）</p> <p>○研究報告</p> <p>14：30～14：55 仙台平野の沿岸低地を遡上した2011年巨大津波による堆積物の特徴（高清水康博 准教授）</p> <p>14：55～15：20 新潟市の津波に対する耐性評価（安田浩保准教授）</p> <p>15：20～15：45 新潟県地域における1833年庄内沖地震津波被害（矢田俊文 教授）</p> <p>○基調講演</p> <p>16：00～17：00 津波発生メカニズムと被害の実態・教訓（今村文彦 教授：東北大学）</p>

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
新潟大学	シンポジウム「3.11以後の文化財・歴史資料保全の取り組み-広域大規模自然 災害資料保全体制を考える-」	<p>(概要) 東日本大震災において、岩手・宮 城・福島県の地域では文化財・歴史資料も大きな被害を受けている。広域大規模自然災害被災地の文化財・歴史資料保全の支援体制はどうあるべきか。支援に取り組みられてきた山形・新潟・富山県の方々はその取り組みを報告をしていただき、今後の資料保全支援体制を検討する。また、長野県北部地震 被災地、新潟・福島豪雨被災地での支援の取り組みの報告も行い、地域文化の復興と再生について考える。</p> <p>(日時) 平成23年12月3日(土) 13:00~17:00 (内容) ○報告 小林貴宏(山形文化遺産防災ネットワーク) 「山形文化遺産防災ネットワークの3.11以後の文化財・歴史資料保全の取り組み」 大楽和正(新潟県立歴史博物館)・森行人(新潟市歴史博物館) 「東日本大震災文化財・歴史資料保全と新潟県立歴史博物館・新潟市歴史博物館の物資支援体制」 飯島康夫(新潟大学災害・復興科学研究所) 「宮城県の被災民俗資料の保全と新潟県における支援の取り組み」 田中洋史(長岡市立中央図書館文書資料室) 「東日本大震災時の避難所における資料保全の取り組み-長岡市の場合-」 近藤浩二(富山県滑川市立博物館) 「長野県栄村文化財レスキューにおける富山県からの活動協力」 田辺 幹(新潟県立歴史博物館) 「2011年新潟・福島豪雨と雲洞庵水損文書保全の取り組み」 樋口 勲(長岡震災アーカイブセンターきおくみらい) 「2004年中越大震災と文化財・歴史資料の保存及び伝承の取り組み」 ○パネルディスカッション 小林貴宏・大楽和正・飯島康夫・田中洋史・近藤浩二・田辺幹・樋口勲</p>
新潟大学	東日本大震災・長野県北部地震被害状況調査に関する展示	<p>(概要) 東日本大震災及び長野県北部地震における被害状況の調査結果について報告する。</p> <p>(日時) 平成23年10月17日(月)~21日(金) (内容) ポスター展示</p>
新潟大学	企画展示 がんばろう東北~絵葉書に見る郷土の記憶~	<p>(概要) 昭和初期の絵葉書を展示し、東日本大震災の被災地の一日も早い復興を祈念し、展示館所蔵の絵葉書から、東北の風景の資料を紹介する。</p> <p>(日時) 10月15日(土)~30日(日) 10:00~16:00 (内容) あさひまち展示館のサテライト・ミュージアム 医歯学総合病院(医科)12階「海の見える図書館」において展示</p>

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
新潟大学	地震災害調査報告会（災害・復興科学研究所）	<p>（概要）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）及び長野県北部の地震に関するこれまでの活動や調査結果を報告し、各部署や研究グループ等の情報共有・交換を行うと共に、被災地の復興及び新潟地域での今後の調査・研究の強化に向けて、課題並びに方向性の明確化に資することを目的とする。</p> <p>（日時）平成23年6月20日（月） 13:00～15:45 （次第）13:10～報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長野県北部の地震 <ul style="list-style-type: none"> ト部厚志、河島克久、鈴木幸治、和泉 薫、福留邦洋 「長野県北部の地震による建物被害・地盤災害・雪崩災害」 丸井英明、渡部直喜、古谷 元、王 純祥 「長野県北部の地震による土砂災害調査報告」 ○東北地方太平洋沖地震（東日本大震災） <ul style="list-style-type: none"> 木下秀則 「DMATについて」 安田浩保、田中 仁氏（東北大）、梅田 信氏（東北大） 「津波の河川遡上による被害とそこから見える今後の対応策」 高清水康博、ト部厚志、鈴木幸治 「仙台平野を遡上した津波流による堆積物の特徴」 吉川夏樹 「津波による農業被害」 鈴木哲也 「津波による農地被害の復旧と復興」 間瀬憲一 「東松島市におけるアドホックネットワーク構築と避難所通信サービスの提供」 福留邦洋 「津波被災地域における復興の取り組み－宮城県女川町の事例」 ○今後の新潟地域の防災課題 <ul style="list-style-type: none"> 矢田俊文 「1833年庄内沖地震による新潟市内の津波被害と液状化被害」 ○質疑応答
新潟大学	特別講演会「大地に刻まれた巨大地震・津波の記録の解読」	<p>（日時）平成23年10月28日（金）午後4:20～ （講師）穴倉正展 氏（産業技術総合研究所 活断層・地震研究センター 海溝型地震歴研究チーム長）</p>
新潟大学	「津波災害に関するシンポジウム」（災害・復興科学研究所）	<p>（概要）東日本大震災に際して、未曾有の被害が専ら津波によってもたらされたことは明白である。このことは、日本海側の新潟地域においても決して他人事ではない。将来起こり得る日本海海域の何れかの地点の海底地盤を震源とする地震を想定し、その際に新潟地域にもたらされるであろう津波災害に関する予察的な検討を行う事は、当研究所の責務であると考えられる。今回、津波に関する世界的権威である東北大学今村文彦教授を招聘し、津波の機構に関する基調講演を拝聴すると共に、研究所所属の研究者による新潟地域における津波災害に関するこれまでの調査検討成果について報告を受け、質疑応答を行うこととする。</p> <p>（日時）平成23年11月14日（月） 14:15～17:15 （内容）○研究報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 14:30～14:55 仙台平野の沿岸低地を遡上した2011年巨大津波による堆積物の特徴（高清水康博 准教授） 14:55～15:20 新潟市の津波に対する耐性評価（安田浩保 准教授） 15:20～15:45 新潟県地域における1833年庄内沖地震津波被害（矢田俊文 教授） <p>○基調講演</p> <ul style="list-style-type: none"> 16:00～17:00 津波発生メカニズムと被害の実態・教訓（今村文彦 教授：東北大学） 17:00～17:10 質疑

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
上越教育大学	上越教育大学学校教育実践研究センター特別セミナー 「2・11東日本大震災から1ヶ月～今、情報教育が行うべきこと～」	日時：2012年02月11日（土）13時00分～17時00分 場所：上越教育大学学校教育実践研究センター 講師：石野 正彦 プログラムⅠ 13：05～13：45 講演「福島県の被災地の学校から学ぶ」福島県教委社会教育主事 山田徹 氏 他 プログラムⅡ 13：50～14：20 実践紹介 「食料・災害その日」大手町小学校5年生担任 プログラムⅢ 14：25～14：40 実践紹介 「震災ボランティア活動報告」 プログラムⅣ 14：50～16：00 講演「3・11そのときGoogleでは」 グーグル（株）ウェブマスター三浦健 氏（予定） プログラムⅤ 16：05～16：45 実践紹介 「避難所になった時の対応・対策と生徒による情報発信」上越教育大学附属中学校FSチーム・聖心女子大学教授 永野和男 氏
上越教育大学	上越教育大学学校教育実践研究センター特別セミナー 「正しく知ろう！放射線のことシリーズ」	○正しく知ろう！放射線のことシリーズ1「放射能とは？放射線とは？」 日時：2012年02月15日（水）18時30分～20時00分 場所：上越教育大学学校教育実践研究センター 講師：上越教育大学 特任准教授 渡辺 径子 放射線について人体への影響、防護等の基礎知識について「原子力発電所事故時学校支援情報ネットワーク」の方からお話を伺います。 ○内容 正しく知ろう放射線のことシリーズ3「子ども達に放射線を教えよう！」 日時：2月25日（水）14：00～16：00 場所：上越教育大学学校教育実践研究センター 講師：上越教育大学 特任准教授 渡辺 径子 科学の楽しさを伝える季刊誌「Rika Tan」の編集長でもある左巻健男法政大学教授が、メディアに惑わされない子ども達に伝えたい放射線についてお話しくださいます。
上越教育大学	国際セミナー2012「アジアの自然災害とわたしたちにできること」	日時：平成24年3月11日（日）14:00～17:00 場所：上越教育大学講堂 内容：講演とシンポジウム（中国・清華大学教授・樊富珉氏、上越教育大学教授・藤岡達也氏） 主催：上越教育大学、東アジアの自然災害に関する防災・減災教育研究会、生きがい感育成研究会、上越教育大学いのち教育を考える会 一年前のこの日、日本、世界にとって忘れ得ない歴史に残る大震災が起こりました。その一年後にめぐり合わせて、生きること、災害への備え、災害後の心のケアなどについて考えるシンポジウムを開催します。主に、四川大地震から東日本大震災までを見通し「わたしたちにできること」を考え、意見をかわします。
富山大学	理学部 科学コミュニケーション特別講演会 東日本大震災「写真が伝えるもの、写真から伝わること」	本学の卒業生／修了生である毎日新聞社カメラマンの手塚耕一郎氏を講師に招き、2011年度新聞協会賞受賞の対象となった大津波襲来の瞬間など取材現場の状況を学生／大学院生に伝えてもらった。また、本学での研究等が報道カメラマンとしてどのように生かされているかについてもお話し頂いた。聴衆者には災害ボランティア参加学生や地震・地質・岩石学研究者もおり、科学者としての防災／災害復興への貢献を認識できるよい機会となった。
金沢大学	復興から、日本再生のシナリオに関して（人間社会研究域）	人間社会研究域においては、以下のシンポジウムを開催した。 ・東日本・スマトラ・四川の経験から考える『住み続けられる地域』に向けた復興・再生（H23.12.9） また、北陸地域の研究者の交流、研究シーズ探しや共同研究の推進をはかるとともに、研究プロセス・成果の社会への還元や大学の地域貢献について検討する北陸地域政策研究フォーラムにおいて、人間社会研究域所属の教員がコーディネータを務めた。 ・テーマ 東日本大震災と大学の対応（H24.2.4）

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
岐阜大学	第30回岐阜大学フォーラム「地震列島の宿命」の開催	<p>岐阜大学では、優れた学問を発展させてきた一流の研究者による講演会（岐阜大学フォーラム）を定期的で開催しており、広く一般にも公開している。</p> <p>平成23年6月1日に岐阜大学講堂において、NPO法人防災情報機構会長・元NHK解説委員の伊藤和明氏を講師に招いて、第30回岐阜大学フォーラム「地震列島の宿命」を開催した。</p> <p>講演では、東日本大震災や過去に日本で発生した地震の概要についてスライドを交えながらの解説があり、「今までの地震を教訓にし、将来の地震防災に活かすことが必要」と述べられた。また、岐阜県においても、濃尾地震（1891年）により、甚大な都市災害と山地災害をもたらしており、「地区により災害のタイプが違う。どんな災害に遭いやすいかという“災害環境”を日頃から把握しておくことが防災の第一歩である」と進言された。</p>
岐阜大学	第22回岐阜シンポジウム「“超”広域地震災害にそなえて—いま ぎふ ができること—」の開催	<p>岐阜大学では、地域の知の拠点として、地球規模あるいは社会全体が抱える課題である環境、バイオ、情報、教育などの21世紀の重要テーマについて、研究成果を社会に発信するため、岐阜シンポジウムを定期的で開催している。</p> <p>平成23年7月15日に長良川国際会議場において、第22回岐阜シンポジウム「“超”広域地震災害にそなえて—いま ぎふ ができること—」を開催した。</p> <p>近い将来発生すると言われる東海・東南海・南海地震によって東海地域での広域災害が予想され、広域地震災害に際して緊急対応・復旧が速やかに行われるためには、迅速・的確な地域連携が求められる。“ぎふ”が、緊急対応・復旧の拠点として機能するために、どのような準備をしておくべきかを考える必要がある。本シンポジウムでは予想される海溝型地震における被害想定及び発災時の広域連携の重要性について理解を深める基調講演と東海地方における一つの防災拠点としての“ぎふ”のあり方をパネルディスカッションにより実施した。</p>
静岡大学	防災講演会、防災セミナーの開催等 (静岡大学防災総合センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡大学防災総合センターが、静岡気象台等主催の「防災講演会—東日本大震災を踏まえた今後の防災対策—」に共催。センター教員が「津波災害の特徴と対策について～東日本大震災の津波災害から今後の対策に向けて～」と題し講演を行った。 ・静岡大学防災総合センターと東海地震防災研究会等が主催者となり、「“東海地震”防災セミナー」を開催。「東日本大震災に学ぶ」をテーマとしてセンター教員が講師を務めた。 ・以上のほか、同センター教員が、自治体主催の津波防災対策講演会や防災シンポジウム等に講師、発表者として参加。
名古屋大学	大震災追悼 減災連携研究センターシンポジウム「大震災、これから何をすべきか」	<p>2011年3月26日に開催した。減災連携研究センター関連教員が、それぞれ専門の立場から2011年東日本大震災について解説するとともに、なぜこれほどの被害が出てしまったか、同様の災害が起こることが予想される地域に住む者として、私たちはこれからどう備えるかを考えるシンポジウムとして企画。</p> <p>当日の出席者は約300名であり、シンポジウムで出された質問をとりまとめHPにて回答した。</p>
名古屋大学	東日本大震災におけるインフラ関連現地調査報告会	<p>2011年5月11日に開催した。被災地の復旧・復興そして今後の防災・減災対策のためには、今回の震災について出来るだけ正確に知ることが重要である。本報告会では、被災地へ現地調査に赴いた名古屋大学の土木系教員が、特にインフラ関連でどのような被害が発生したのか、今後どのような取り組みが必要なのか、などについて、それぞれの専門分野から報告した。</p>
名古屋大学	名古屋大学 震災関連シンポジウム「東日本大震災から学ぶ」	<p>2011年6月11日に開催した。日本国内のみならず世界中に衝撃を与えた東日本大震災は、科学技術と社会のあり方や、災害に対する心の持ち方をはじめ、様々な問題を提起した。震災から3ヶ月間に明らかになった専門知識をわかりやすく解説し、この震災から何を学ぶべきかを考える企画とした。</p>

① 研究関連の活動

大学名	表題	取組みの概要
名古屋大学	名古屋大学×日本赤十字社×朝日新聞社 防災・減災シンポジウム ～東日本大震災から学ぶ災害医療と地域連携～	2011年9月3日に開催した。未曾有の大震災から半年、記憶を風化させることなく、何を学びどう生かしていくべきか、一人ひとりが本気になって考え、その知恵と教訓を未来へとつないでいかなければならないことを踏まえ、「災害医療」と「地域連携」について考えるシンポジウム。午前は、「災害医療の最前線～大震災から命を守る～」と題して、医療分野における現状と課題について、午後は、「地域連携～地域のきずながひととまちを守る～」と題して地域連携についてのディスカッションが行われた。
名古屋大学	名古屋大学減災連携研究センターシンポジウム 「これからの減災を考える～人と街をまもる連携研究をめざして～」	2012年1月6日に開催した。減災連携研究センターが2012年1月に専任教員を配置した学内組織として発足したことを受け、その最初の公開研究会として、減災連携研究センターに各国研から招聘している客員教授と共に、今後の連携研究や減災連携研究センターに期待すること等について議論した。
名古屋大学	マスメディアを対象とした勉強会	東海地域では、マスメディア、研究者、行政機関、NPO、インフラ事業者など（主に東海地区で活動）のメンバーが、大地震等による大規模災害に備えて、意見交換、情報交換を行うことを目的としたNSL（Network for Saving Lives）を2001年に発足し、現時点でも継続して活動している。減災連携研究センター関連教員も本会に積極的に参画している。
名古屋大学	2011.3.21 東北地方太平洋沖地震（M9.0）緊急検討会の開催	3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生を受け、直後から名大を含む各研究機関で解析された結果を整理して持ち寄り、何が起きたかを明らかにするための検討会を開催した。検討会には、名大等の教員・学生その他、メディアや行政の防災担当者も参加した。地震発生後出来るだけ早い段階で何が起きたかを明らかにすることは、その後の対応のうえで重要である。
名古屋大学	国際連合地域開発センター主催ワークショップ「持続可能な都市への復興」ステークホルダーアプローチを伴ったグリーンビジネスの促進の企画運営コンサルタント	国連地域開発センター（以下UNCRD）は、発展途上国における持続可能な地域開発を促進するため、1971年に設立され、その事務所は名古屋市にある。UNCRD防災計画プログラムは1985年以降、持続可能な地域開発の中心的課題のひとつとされてきた。また、UNCRDでは事業の重点分野の一つとして、環境的に持続可能な交通（EST）と3Rを中心とした環境プログラムを実施している。東日本大震災を受けて、UNCRDは現地の自治体やコミュニティにおいて、視察及びワークショップを開催することになった（平成24年2月26日から3月2日まで）。このワークショップはグリーンビジネスの促進、NGOやNPOを含めた復興における様々なステークホルダーを含むことを課題として、東日本大震災と津波からのコミュニティの復興の経験を共有し、地域の代表者らと専門家とで意見交換会を開催して情報交換を行うとともに、地元コミュニティの経済的活動、特に地域に根付いたグリーンビジネスを支援する実践的アイデアを交換することを目的としている。名古屋大学エコトピア科学研究所の岡山朋子（特任講師）は、このワークショップコンサルタントとして企画立案および開催・参加を行っている。訪問先は、岩手県：釜石市、大船渡市、陸前高田市、宮城県：南三陸町、石巻市、福島県：いわき市、外務省レセプション：福島市である。なお、このうち石巻市では石巻専修大学、いわき市ではいわき明星大学の協力を得て、同大学内でワークショップを開催する。
名古屋大学	東日本大震災におけるインフラ関連現地調査報告会	2011年5月11日16:00～18:00に、名古屋大学にて、一般公開、参加費無料の左記報告会を開催した。被災地へ現地調査に赴いた名古屋大学の土木系教員が、特にインフラ関連でどのような被害が発生したのか、今後どのような取り組みが必要なのか、などについて、それぞれの専門分野から報告した。

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
豊橋技術科学大学	東三河地域防災研究協議会研究成果発表会	<p>開催日：H23.5.11（水） <研究成果発表会> 発表テーマ：避難行動困難性評価手法を用いた防災拠点と避難路に関する研究 発表者：本学建築・都市システム学系 教授 大貝 彰 <特別講演> 講演テーマ：「自然災害から命を守るために～東日本大震災にみる命の分岐点～」 講演者：群馬大学大学院工学部研究科教授（本学客員教授） 片田 敏孝 ※東三河地域防災研究協議会・・・本学と東三河地域の市とが連携して、地域の特性を考慮した防災対策・技術の調査研究を行い、災害に強い地域づくりを推進。</p>
三重大学	三重大学大学院生物資源学研究科シンポジウム「2011年大災害に立ち向かった科学者達と大災害を振り返る」の開催	<p>平成24年2月11日（土）、ホテルグリーンパーク津を会場として市民向けシンポジウムを開催した。平成23年3月11日の大地震や同年9月の台風の紀伊半島への襲来など、平成23年は未曾有の自然災害多発年であった。これらをきっかけとして、日本各地で「防災講座」が「雨後の竹の子」のように盛んになった。しかしそれらの多くはもっとも重要な「なにか」が欠けている。本シンポジウムは、その「なにか」を広く市民に伝えるべく企画された。対象は、一般市民、とくに高校生、大学生、学校の先生等の教育関係者、地方自治体の防災関係者とし、主催は三重大学大学院生物資源学研究科、企画は同大学院後期課程重点課題に関するシンポジウムとして開催した。共催には、美し国おこし・三重さきもり塾があたった。講演等の概要は、以下のとおりであり、福島大学からも演者を招いた；①災害最前線大学の対応と現場での放射能観測（福島大学副学長）、②3月11日の最前線での津波（生物資源学研究科教員）、③紀伊半島に襲来した2011年台風12号とその予測（名古屋気象台次長）、④台風がもたらす大洪水の発生確率、「想定外」とは何か？（生物資源学研究科教員）、④ラジオゾンデによる台風の高頻度直接観測（生物資源学研究科教員）、⑤三重県の高校における気象・地震・津波教育の現状と課題（県立津高校教諭）、⑥災害多発の時代を生き抜くために-- 自然科学から考える自助・共助・公助 --（生物資源学研究科教員）。当日は、100名以上に多くの市民が参加した。</p>
滋賀大学	「東日本大震災後の1年を顧みる」シンポジウム	<p>昨年3月11日午後2時46分、東日本を急襲した大地震と津波、そして福島第一原発の事故は、第二次大戦後、最大の悲劇といっても過言ではない。自然災害とそれに伴う原発事故は、20世紀に築かれたパラダイム（思考・制度の枠組み）に対し、否応なく大転換を迫っている。本シンポジウムは、東日本大震災以来1年余りを顧みて、パラダイム・シフトの中身について吟味し、これからの経済、エネルギー、環境に関わる政策の転換について展望する。科学技術と社会との関わりについての権威である小宮山宏前東大総長、大震災と原発事故の司令塔である官邸で菅直人前首相の補佐を務められた福山哲郎元官房副長官、エネルギー・環境経済学の研究者である佐和隆光滋賀大学長の3名の基調講演を受け、一方井京大教授の司会で、6名のパネリストが議論を深め、これからの日本・世界経済、エネルギー政策、環境政策について徹底討論を行う。</p>
京都大学	第178回生存圏シンポジウム「東日本大震災復興に向けた生存圏科学」平成23年8月30日	<p>京都大学生存圏研究所では、2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災は、当に未曾有の大災害であり、同大震災発生後、当研究所においても、初動体制として、震災発生直後より関連研究分野の教員による現地調査や全国共同利用の枠組みの中で被災研究者・学生の一時的退避受け入れを進めた。 一方、生存圏研究所の経常のミッション研究（環境計測・地球再生、太陽エネルギー変換・利用、宇宙環境・利用、循環型資源・材料開発）は、人類の生存そのものを脅かす怖れのある深刻な問題に対し、人類の生存基盤について中長期的視野に立ち研究開発を進め、社会に対して積極的に提言、および還元を行うことを理念としており、何れも震災復興にも直接・間接的に貢献するものである。所員一同、それぞれこれらのミッション研究を推進しているが、上記の初動的対応に引き続き、経常のミッション研究に加えて、当研究所として可能な取り組みについて中長期的展開も視野に入れつつ検討を重ね、可能なプロジェクトの検討を進めた。 本シンポジウムでは、所外研究者から震災対応に関する提言をいただくと共に、所内の震災対応プロジェクトの提言の総括と、それに基づく今後の全所的な震災対応の方向に関し、総合的討論をおこなった。</p>

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	第135回定例オープンセミナー 平成23年9月21日	<p>講師：森 拓郎（京都大学生存圏研究所） 題目：東北地方太平洋沖地震における木造被害調査 本講演では、2011年3月11日14時46分に宮城県沖を震源とする地震（東北地方太平洋沖地震）における木造の被害に着目をした被害調査報告を行った。震動被害で倒壊している建物は散見している状態で、兵庫県南部地震や中越地震などと比べるとその被害は小さいと感じられたが、けして軽微な被害のみと言うことはなく、地盤については、地震動による損傷が多く確認され、そのために建物が傾いたり、地盤と一緒に流れてしまったりしているものも見られたことを報告した。また、津波の起こった地域においては、木造の建物が残ってはいるが、けしてそのまま使えるような状況ではないことなどが確認されたことを報告した。その後、耐津波性能について検討した結果、現在の木造の耐力及び重量から考えて、大きな津波（数m）に対しては抵抗することは不可能ではないかと説明をした。今回の調査から、震動被害を軽微にするためには、やはり現行法に則った強い木造建築が必要であることが確認され、地盤に対しては建物は地震に耐えているのに地滑りなどの被害を受けたり、ライフラインが使いえなくなったりすることがあるのでもう少し厳しいルールを持って対処することが必要ではないかと私見を加えて報告した。なお、本調査は、日本建築学会と日本木材学会の両面からなるメンバーで4月14日から16日まで岩手県と宮城県の被災地の調査を行ったことを付け加える。</p>
京都大学	シンポジウム開催	<p>京都大学こころの未来研究センターでは、2012年1月24日（火）「災害時における宗教的ケアと宗教的世直し思想について」をテーマにシンポジウムを開催。鈴木岩弓（東北大学教授・宗教民俗学）「心の相談室の活動と東北の宗教文化」、金子昭（天理大学教授・倫理学）「宗教的世直し思想について」の発表。コメンテーター稲場圭信（大阪大学准教授・宗教社会学）・島蘭進（東京大学教授・宗教学）・井上ウィマラ（高野山大学准教授・スピリチュアルケア学）によるコメントの後、討議を行なった。企画・司会進行鎌田東二。 詳細は、こころの未来研究センターのHP：http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/index.htmlに掲載。</p>
京都大学	<p>京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅠ 京都大学発・新技術セミナー「土壌からの放射性物質の洗浄除去と植物への影響」（平成23年7月14日） 「大震災後を考える」シリーズⅠ-Ⅱ 京都大学発・新技術セミナー「土壌・水質汚染の実態と放射性核種の高速度除去」（平成23年8月4日）</p>	<p>講師：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：福島県下の土壌汚染の現地調査と合理的な放射性核種除染手法の検討 福島県の放射性物質による土壌・水質汚染は、4ヶ月以上たつ今も解決の道筋が見えていない状況であり、現地の人々の不安は大きい。我々の研究グループは京都大学として一致団結し、早期から福島県農業総合センターと共同研究を開始する事で、現地の土壌・水質汚染の調査とその対策方法について検討を行ってきた。農業用地を主な対象として、種別毎の土壌サンプルがもつ放射性核種の解析や強度測定、また水や薬品等による洗浄効果等についての初期調査を行いつつ、汚染除去の最適手法の検討状況を報告した。</p>
京都大学	<p>京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅡ 「The Role of Universities in the Aftermath of the Great East Japan Earthquake」（平成23年7月15日）</p>	<p>震災後の日本の状況について国際社会においてより正しい理解を醸成することを目的とし、留学生及び外国人研究者により正確な情報を伝え、海外における風評被害を軽減するために、英語で今回の大震災に関わるトピックスを紹介しました。</p>

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅢ 『大震災後の森里海の連環を考える』(平成23年7月16日)	東北沿岸部の復興に於いて、京都大学が提唱している森里海連環学を取り入れてどう復興を進めるべきかを議論するために、「森里海連環学と沿岸管理～東北沿岸の復興をどう進めるか～」というシンポジウムを2011年7月16日に、京都会館で開催した。講師は、尾池和夫前総長、高柳和史水産総合研究センター研究推進部長、浅利美鈴京大助教、畠山重篤京大フィールド研社会連携教授。田中克京大名誉教授と吉岡崇仁教授にも加わっていただき、パネルディスカッションを行った。講師の畠山重篤さんは、ご自分の震災・津波被災の経験を基に、森里海連環学による復興を熱弁して、聴衆の関心を集めた。参加者は約180名を超え、熱心に議論にも参加した。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅣ 宗教と災害～東日本大震災の現場からの報告と討議」(平成23年7月20日)	コーディネーター・司会鎌田東二による趣旨説明、島藺進東京大学教授による「『宗教者災害支援連絡会・情報交換会』の活動と課題」、玄侑宗久氏（福島県三春僧侶・作家）による「福島県での被災状況と被災地支援の現状および復興構想会議の報告」、稲場圭信大阪大学准教授「『宗教者災害支援ネットワーク』の活動と課題」、金子昭天理大学教授「新宗教の災害支援活動の事例と課題」など基調報告の後、討議を行った。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅤ 「大震災後の「安寧の都市」を考える」第2回安寧の都市ユニットシンポジウム「災害と環境から安寧の都市を構想する」(平成23年7月23日)	「災害と環境から安寧の都市を構想する」について、災害時の効率的な情報収集と伝達手段の確保、複合的災害への対応、市町村という基礎自治体が「崩壊」した場合の対応や法整備など、都市防災計画全般について、議論が行われた。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅥ 「地球環境学から大震災後を考える」第10回 京都大学地球環境フォーラム～地球環境学と東日本大震災の復興～(平成23年7月23日)	環境学・環境工学からみた東日本大震災の復興プロセスについて考え、我々がこれからできること、なすべきことについて討議を行った。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅦ 「大地震・津波を考えるーその1」 「東日本大震災に関する防災研究所緊急調査報告会」(平成23年7月26日)	災害調査や解析情報の提供を随時行うため、翌12日に「平成23年東北関東大震災対策検討本部」を立ち上げ、本災害に関わる調査に関する危機管理、復旧支援や共同調査等における研究所内や関係機関との調整をはかってきました。さらに、緊急調査を実施し、被害の実態把握と今後の研究課題の抽出に努めるとともに、被災地支援にも積極的に参加してきました。震災後4ヶ月が経過し、これらの調査研究活動により、大震災の全体像がようやく学術的に把握できるようになってきたことから、その成果の一端を報告し、今後の研究の方向性について討議を行った。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅧ 「原発事故の教訓とこれからのエネルギーシナリオを考える」(平成23年7月29日)	4ヶ月を経過した今日の時点で、さまざまな情報開示、調査などにより、今回の未曾有とも言うべき大震災の全体像がようやく学術的に把握できるようになってきた機会を捉え、特に原子力とエネルギーに関する解説、講演を行った。

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅩ 『大地震・津波を考えるーその2』ー巨大災害にどう立ち向かうかー想定とその限界ー 京都大学防災研究所 平成23年度公開講座(第22回)(平成23年9月29日)	「巨大災害にどう立ち向かうか」をメインテーマとして講座を開催いたしました。今年3月に、東日本大震災が発生し甚大な被害をもたらしました。地震・津波に対する社会的関心が高まっていることを踏まえ、講座の前半は「地震・津波基礎講座」として地震や津波についてわかりやすく紹介した。講座の後半では、防災対策をめぐって、大震災後広く使われた「想定(外)」という言葉に注目し、巨大地震・津波、大規模水害など、巨大災害に立ち向かうためには、それがどのような形で私たちを襲うのかについて予め「想定」する作業が不可欠であり、しかし同時に、「想定」に課題や限界があること点についてわかりやすく解説した。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅩ 『大震災後の防災を考える』ー2011東日本大震災を踏まえた今後の防災についてー 第48回自然災害科学総合シンポジウム(平成23年9月13日)	9月13日(火)～14日(水)の2日間、キャンパスプラザ京都(京都市)にて、第48回自然災害科学総合シンポジウムが開催されました。本シンポジウムは、自然災害研究協議会が主催するもので、今年で第48回を迎えます。同協議会は、自然災害研究の企画調整、突発災害調査の組織、自然災害研究者のネットワークの構築・維持に関する機能を継続・強化するための機関で、全国に6つの地区部会があり、当センターはそのうち東北地区部会として所属しています。文部科学省による突発災害調査研究や本協議会による災害調査研究がなされた新燃岳噴火災害、奄美大島豪雨災害、ならびに東北地方太平洋沖地震について、それぞれの研究代表者から調査報告がなされました。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅩⅠ 「大震災後の医療・診療・感染症防止を考える」 「緊急時医療」～東日本大震災 現場からの報告と今後の医療施策(平成23年9月29日)	医学研究科及び医学部附属病院において、東日本大震災発生直後より、被災地へ職員を派遣するなど、様々な医療支援等を行ってきた。この度、本学への理解を深めていただくため、本学教職員、学生のほか、一般市民の方を対象に、これまでにやってきた医療支援等の活動内容を報告を行った。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅩⅡ 「復興と地域社会再生を考える」(平成23年9月22日)	震災復興は経済学的視点なしに進めることはできません。本シンポジウム第Ⅰ部では、著名な経済学者を招いて、現在の問題点や今後のエネルギー政策の進むべき道について、第Ⅱ部では震災復興の到達点と課題について様々な立場から討議を行った。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅩⅢ 「強靱な「日本列島」を構想する～佐伯啓思×清野純史×藤井聡×中野剛志～」(平成23年9月29日)	今回の東日本大震災の経験を踏まえ、来るべき「平成関東大震災」「西日本大震災」を、我が国が乗り越えるための「強靱さ」(レジリエンス)を獲得するために、我が国はどのような対策を図るべきなのか。ハードによる防災対策やリスクコミュニケーション、さらには産業構造の強靱化、そして最終的には、首都機能の配置を含めた日本列島の国土構造そのものの転換といった、総合的な対策が求められています。本シンポジウムでは、国家における強靱さとは何かを考えるとともに、日本がそのような強靱な国家になるための取り組みについて、討議を行った。

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅣ 「災害と情報学」（平成23年度情報学シンポジウム） （平成24年2月17日）	「情報による自助・共助減災学」や「東日本大震災の災害報道を振り返る～社会的なリアリティの構築をめぐる～」等の講演があり、いざという時の対応策について災害と情報学の関わりを考えました。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅤ 「東日本大震災地域事業継続に向けて」 （平成23年10月15日）	3月11日に東日本を襲った大地震と大津波、さらに福島第一原発事故、京都大学では様々な分野において支援活動、調査研究活動、さらに学術機関として社会に対し多岐にわたる講演会を実施してきました。5ヶ月近くを経過した今日、さまざまな情報開示・収集、調査研究などによりこの未曾有ともいふべき大震災の全体像がようやく学術的に把握できるようになってきました。本シンポジウムは一般市民の方々を対象にした本学の「大震災後を考える」シリーズの一つとして、経営管理大学院が主体となって実施するもので、二つの大テーマ：地域／事業継続計画、世界からみた日本の復興についてフロントランナーが集い情報発信について、総合的な討論が行われた。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅥ 「巨大地震と津波」 （玉城嘉十郎教授記念公開学術講演会（第50回））（平成23年10月26日）	平成23年10月26日（水）午後3時から、京都大学北部総合教育研究棟1階益川ホールにおいて、京都大学大学院理学研究科と財団法人湯川記念財団の共催により、「第50回玉城嘉十郎教授記念公開学術講演会」を開催した。50回の節目となる今回は、「巨大地震と津波」をメインテーマに据え、平原和朗 京都大学大学院理学研究科教授から「2011年東北地方太平洋沖超巨大地震（Mw9.0）が我々に伝えること」、岡村行信 産業技術総合研究所活断層・地震研究センター長から「地層に記録された巨大津波の警告」と題した講演が行われた。京都大学の一般市民向け学術シンポジウムシリーズ「大震災後を考える－安全・安心な輝ける国づくりを目指して－」に参画して開催され、多くの聴講者に会場いただくと共に、活発な質疑応答が交わされた。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅦ 「社会の安全と人間安全保障の新しいパラダイムを考える－東日本大震災の教訓から－」 （平成23年11月22日）	本シンポジウムでは、都市の人間安全保障という視点から、東日本大震災からの教訓を学び、アジア地域での災害復興のあり方を共有するとともに、東海・東南海・南海地震などの将来の災害に備えた、新たな安全・安心とは何か、都市の人間安全保障を考える上で必要となる新しい研究・人材育成や実践科学のパラダイムについて、統合的に討議が行われた。
京都大学	京都大学シンポジウム 「大震災後を考える」シリーズⅧ 「第11回京都大学地球環境フォーラム～地域・学校を通じた防災コミュニケーション～」 （平成23年11月5日）	災害時に浮き彫りになる地域力、その鍵となる学校、地域の人と共に作り上げるボランティア支援の新たな形など、東日本大震災をめぐる明らかになりつつある防災コミュニケーションに関する教訓と課題について議論した。

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	京都大学シンポジウム「大震災後を考える」シリーズXIX 「第8回 食と農の安全・倫理シンポジウム「食品の放射性物質汚染について考える」」（平成23年10月14日）	東日本大震災の復興への着手にも困難が大きい状態ですが、福島原子力発電所事故による放射性物質の環境や食品汚染の社会的影響は収束の気配がみえません。特に食品を介した放射性物質の健康への影響には、子供をもつ人たちをはじめとして不安が大きく、食品からの基準値以上のセシウムの検出はそれに拍車をかけています。しかし、放射性物質の健康影響の生理的メカニズム、放射線量と健康影響との関係、基準値の考え方などの科学的情報については、今に至っても、メディアなどでも、驚くほど情報量が少ないのが実情です。また、原因である原子力発電所事故とその見通し、さらに検査体制などの食品汚染への対策ともあわせて、まとまった情報が求められているように思われます。私どもは、5月以降、関東と関西で消費者への科学的情報の提供とそれにもとづくリスクコミュニケーションを行ってきました。今回のシンポジウムは、そのような科学的情報をできるだけ提供させていただき、また、コミュニケーションの結果から消費者の放射性物質に対するリスク認知について議論を行った。
神戸大学	シンポジウム「東日本大震災と阪神淡路大震災（仮題）」	平成24年5月頃、日米の社会科学系と都市工学系の研究者（主に神戸大学とイェール大学の研究者）により3つから4つの講演を行う予定である。内容は東日本大震災と阪神淡路大震災が社会経済システムに与えた影響とその後の対応に関する考察および提言を中心とする。
和歌山大学	東日本大震災ボランティア活動報告会・写真展	東日本大震災の未曾有の大災害に対して、本学では総力をあげて被災地の支援に取り組んでいる。ボランティア活動を行って来た方々、現在も活動を続けている方々に状況をご報告いただき、来るべき東南海・南海地震に備え、今般の大災害を教訓に「減災のために私達はこれから何ができるのか、何をしなければならないのか」を学ぶ機会として報告会を開催した。
和歌山大学	東日本大震災支援活動・調査報告会	東日本大震災被災地域で、様々な観点から活動している方々に現地状況を報告していただき、東南海・南海地震の発生に向けた対策を検討する機会として報告会を開催した。
広島大学	広島大学平和科学研究センター 第36回平和科学シンポジウム 「広島、そして福島の復興」	戦後、不死鳥のごとく復興を遂げた広島、平成23年3月に未曾有の大災害に見舞われ現在復興中の福島をテーマに、広島・福島の二つの異なる戦後・災害後復興の過程を語り合いながら、日本における「復興」のあり方を様々な観点から検討した。
広島大学	「防災シンポジウム 巨大化する自然災害への備え - 広島における今後の自然災害とその対策 -」の開催	広島国際会議場において県内の防災担当者と一般市民を対象として「広島大学主催 防災シンポジウム 巨大化する自然災害への備え - 広島における今後の自然災害とその対策 -」と題したシンポジウムを、平成23年12月2日（金）に開催した。広島県内の防災関係者を中心に約130名が参加した。 同シンポジウムでは、広島大学大学院工学研究院の土田孝教授（災害軽減プロジェクト研究センター長）が基調講演「東日本大震災後の広島県における災害への備え」を行った後、地震、水害、土砂災害に関して広島大学の研究者による最新の災害研究の成果を紹介した。講演題目と講演者は以下のとおりである。中国地方における最近の土砂災害とその特徴（海堀正博総合科学研究科教授）、中国地方における豪雨災害と対策技術（河原能久大学院工学研究院教授）、中国地方の活断層と直下型地震の危険度評価（奥村晃史文学研究科教授）、強震時の地震動予測とその活用（神野達夫大学院工学研究院准教授）、造成宅地地盤の地震被害とその対策（山本春行国際協力研究科教授）。また、(独)港湾空港技術研究所 アジア・太平洋沿岸防災研究センター長 栗山善昭博士による招待講演「東北地方太平洋沖地震による津波被害と中国地方における今後の津波対策」が行われた。 講演の後に、上記の講演者に防災行政の立場から中国地方整備局企画部環境調整官秋山良壮氏、広島県危機管理監危機管理課 参事藤谷吉秀氏、広島県土木局技術企画課長宮本寿夫氏が加わったパネルディスカッション「東日本大震災後の広島県の防災、何が変わったか、何をしなければならないか？」を実施し、広島県における今後の防災に関する取り組みについて、フロアからも意見を求めて討議を行った。討議では東日本大震災で大きな被害があった津波に関する疑問を中心に、フロアからも参加

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
広島大学	第3回医歯薬学総合研究科FD	平成24年1月30日(月)『東日本大震災被災地への支援』-震地区教職員の取組み-として、被災地に出向いた教職員(医歯薬学総合研究科歯周病態学准教授, 医歯薬学総合研究科救急医学准教授, 医歯薬学総合研究科幹細胞機能学准教授及び病院情報システムグループ主査)による活動報告等を行った。
高知大学	平成23年度大学病院情報マネジメント部門連絡会議における震災ポスターセッションでの報告	平成24年1月19・20日開催 平成23年度大学病院情報マネジメント部門連絡会議において、大規模災害時における大学病院の在り方(医療支援、今後の災害対策)に関する「病院マネジメントセッション」及び「震災ポスターセッション」が開催され、セッションの参加及び震災ポスターセッションにおいて、医学部附属病院の支援活動を報告した。
高知大学	東北地方太平洋沖地震災害調査報告会(速報)開催	東北地方太平洋沖地震の初動調査に参画した防災部門教員3名による速報会を、地震発生約1か月後に開催した。宮城県、岩手県、福島県で生じた津波や斜面災害、東京湾沿岸部で生じた液状化災害が報告され、一般、自治体、企業関係者 約400名が参加した。 開催日時:平成23年4月27日(水) 13:00~15:30 開催場所:高知大学朝倉キャンパス 共通教育棟2号館212教室
高知大学	総合研究センター防災部門主催「高知みず工学研究会」開催	平成23年6月11日開催 「東日本大震災に学ぶ」をテーマとした研究会を実施した。 講演1:大年邦雄(高知大学) 東日本大震災に学ぶ高知県の地震防災の課題 講演2:原 忠(高知大学) 東京湾臨海部の液状化被害 講演3:古市秀雄(技研製作所) 被災港湾構造物の被災形態と原因分析
高知大学	高知大学自然科学系「水・バイオマス」プロジェクト主催講演会「東日本大震災と下水道」開催	平成23年9月29日開催 下記講演会の講演会を実施した。 講演:「東北地方太平洋沖地震から学ぶこと」(原 忠)
高知大学	高知大学農学部教養講座 開催	平成23年10月1日開催 下記講演会を実施した。 「東北地方太平洋沖地震の教訓と地震に強いまちづくり」(原 忠)
高知大学	総合研究センター防災部門主催「高知みず工学研究会」開催	平成23年11月26日開催 「四国および高知県における南海地震対策」をテーマとした研究会を実施した。 講演1:石橋良啓(国土交通省四国地方整備局) 四国地震防災基本戦略 ~来るべき巨大地震に備えて~ 講演2:北川 尚(高知県危機管理部南海地震対策課) 高知県の取り組み 講演3:大年邦雄(高知大学) 技術者は何をすべきか

① 研究関連の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
高知大学	「第9回高知大学物部キャンパスフォーラム」東日本大震災に学ぶ～地震、津波、防災、放射能、エネルギー問題～	平成23年12月10日開催 「高知大学物部キャンパスフォーラム」は、高知大学農学部が地域との連携を図るため、各関係市町村等の後援を受けて、毎年開催テーマを設定して開催しているもので、平成23年12月10日（土）に開催した第9回物部キャンパスフォーラムでは、東日本大震災の状況報告とこれからの地域防災対策、地震災害に伴う2次的災害等について専門家による講演が行われ、地域における今後の防災対策について、フォーラム参加（130人程度）の地域住民とのパネルディスカッションにより意見交換を行い、防災に対する意識改革を図ると共に、地域の防災方法の見直しについて検討が行われた。また、これまで意識、知識がなかった放射能や放射性物質等に対する基礎知識の周知を図り、これからのエネルギー政策を考え直す等の必要性についても意見交換を行った。
九州大学	自然災害フォーラム 九大 2011	本センターを主催者として、福岡県や福岡市、また、国土交通省九州地方整備局の後援のもと開催した。九州における過去の自然災害の調査報告を行うと共に、産官学各界のパネリストによるパネルディスカッションを行った。
熊本大学	平成23年度地域マネジメント政策フォーラム 「熊本の防災まちづくりを考えるー3.11後の地域社会のカタチー」	東日本大震災以後、「想定外」、「減災」など、防災まちづくりに対して様々な環境の変化が起こっている。熊本大学政策創造研究教育センターでは、阪神淡路大震災からの復興過程研究の第一人者であり、この度の東日本大震災からの復興にも尽力されている矢守克也氏を講師に迎え、いま、熊本にいる私たち一人一人がすべきこと、できること、を考える政策フォーラムを開催した。 日時：平成23年12月12日（月）13:00～15:30 場所：熊本大学工学部百周年記念館 入場無料 第一部 基調講演 『災害に備える／災害から立ち直る』 【講師】 矢守 克也 氏（京都大学防災研究所巨大災害センター長 教授） 第二部 パネルディスカッション 『いま、熊本の防災まちづくりに何が必要か？』 【パネラー】 矢守 克也（前掲） 星野 裕司（熊本大学大学院自然科学研究科准教授）景観デザイン 河村 洋子（熊本大学政策創造研究教育センター准教授）ヘルスプロモーション 円山 琢也（熊本大学政策創造研究教育センター准教授）交通政策 【コーディネーター】 田中 尚人（熊本大学政策創造研究教育センター准教授）歴史的環境保全 主催：熊本大学政策創造研究教育センター 後援：熊本県、熊本市、高等教育コンソーシアム熊本、熊本日日新聞社

3 シンポジウム、研究報告会等の開催

② 防災意識の向上等に関する啓発活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
宮城教育大学	環境フォーラムせんだい 2011「“環境”～震災で見えてきたこと～」への協力	2012年2月5日（日）に仙台メディアテークで行われたフォーラムにおいて、環境関連のNPOなどと協力して、一般市民向けに展示及びステージ発表をおこなった。
山形大学	3大学「災害復興キックオフ」山形県民シンポジウム～私たちが3.11の大震災から興すこと～の開催	<p>宮城教育大学、山形大学、福島大学の南東北三国立大学は、東日本大震災後の長期にわたる復興事業の一翼を担うべく、「災害復興学」という新しい分野を切り開くことにチャレンジします。（平成23年12月15日三大学長共同声明）このシンポジウムでは、すでに「あらゆる学問を総動員し、被災からの再生に取り組む人たちと手を結び、被災現場からのメッセージを全国に、次世代に伝え、やさしい社会を創り出す」活動を展開している。日本災害復興学会の事例などを学び、東日本大震災の特殊性・固有性に特化した災害復興のあり方を探ります。さらに、災害復興に関する基礎データと三大学の取り組み事例を共有し、今後展開する教育を中心とした災害復興のためのキックオフとします。なお、本シンポジウムは県民のみならずと一緒を考える場とするため「山形県民シンポジウム」として広く社会に公開します。</p> <p>日程：2012年3月4日（日） 13：30～16：30 場所：ホテルメトロポリタン山形4F霞城 対象：どなたでも参加いただけます。200名程度 主催：南東北大学連携研究会 http://unicon.kj.yamagata-u.ac.jp/modules/pico/index.php/content0548.html</p>
茨城大学	茨城大学「愛と傷つきやすさの研究会」と常磐大学「国際被害者学研究所」共同研究会	○常磐大学と共同で「2011.3.11 被災に関する研究報告」を開催し、被災者の抱えるトラウマと心理的影響、自然災害調査、津波被害と避難所生活の支援について緊急研究報告会を実施した。また水戸市内の図書館、公民館等を通して一般市民の方々にも参加を呼びかけた結果、100名を超える参加があった。（7月31日）
東京医科歯科大学	第6回四大学連合文化講演会（平成23年10月14日開催、東京医科歯科大学M&Dタワー2階 鈴木章夫記念講堂）	一般市民を対象に、四大学連合（東京医科歯科大学・東京工業大学・一橋大学・東京外国語大学）教員により、「地震から人・建物・財産を守る技術」、「大震災後の経済政策」、「原発事故による放射線の影響」等について講演を行った。
上越教育大学	上越教育大学学校教育実践研究センター講演会「学校が避難所になった！そのとき教師は・・・」	<p>日時：2011年 10月 28日（金） 18時30分～20時30分 場所：上越教育大学学校教育実践研究センター 講師：山田 徹 氏 震災時に福島県相馬市の学校に勤務されていた山田先生をお招きして、震災当時の様子や、避難所になった勤務校でスタッフとして働く中で学んだこと、震災や原発事故を経験した子どもたちの不安や葛藤、そして現在の相馬市の復興状況をお話ししていただきます。</p>

② 防災意識の向上等に関する啓発活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
信州大学	平成23年度 放送公開講座「信州知の森一知って備える 防災への提言」の放映	<p>放送公開講座「信州知の森一知って備える 防災への提言」を、平成24年1、2月に、6回にわたりテレビ放映した。この放送公開講座では、総合大学ならではの様々な分野のエキスパート講師陣により、東日本大震災に係る復興支援活動や、自然災害に係るこれまでの研究成果を踏まえた講義を行った。</p> <p>この放送公開講座により、地域や家庭における防災への意識啓発を図った。</p> <p>【各回のテーマ】</p> <p>「長野県に自然災害が多いのはなぜか」 赤羽理事・副学長，教育学部教授 「松本平の活断層と地盤」 大塚全学教育機構教授 「災害時における地域ネットワークの重要性について」 辻人文学部准教授 「災害時の救急医療」 岡元医学部教授，高度救命救急センター長 「災害時にも強い地下水資源 いかに活用するか」 藤縄工学部教授 「土砂災害の実態と対応策」 平松農学部教授 「震災復興と植物工場 一植物工場の課題と可能性」 野末繊維学部教授，先端植物工場研究教育センター長</p>
静岡大学	しずおか防災コンソーシアムによる「ふじのくに防災学講座」の開講	<p>・しずおか防災コンソーシアムが一般市民を対象として、「ふじのくに防災学講座」を東日本大震災以降、8回実施。「東日本大震災現地調査緊急報告会」、「福島第一原子力発電所で何が起こったのか」、「東日本大震災、被災地での津波防災対策と津波被害の概要」等を講義テーマとし、毎回約200名が受講した。</p> <p>※しずおか防災コンソーシアム：静岡県が中心となり、協定を締結した本学を含む県内6大学、静岡地方気象台など静岡県内の防災関係機関で防災に携わっている研究者や専門家等の多面的な交流を図るとともに県民への防災情報の発信や地域防災を担う人材の育成などを目指し、平成21年4月21日に設立。</p>
名古屋大学	日本災害情報学会特別企画一般公開シンポジウム「東日本大震災を地元メディアはどう伝えたか～来るべき南海トラフ巨大地震に備えて～」	<p>2011年10月29日に開催した。激しい揺れ、停電、断水という容赦ない状況の中で、メディアは被災者に向けてどのように情報発信を続けたのか、また通信途絶、交通遮断といった状況の中で、十分な取材活動はできたのか、また震災前の備えや、事前の防災キャンペーン報道で「役立ったこと」「生きなかったこと」について検証した。</p> <p>さらに、上記の経験を踏まえて、来るべき南海トラフ巨大地震に向け、どのような準備が必要なのか、また災害時、住民が真に求める情報は何か？メディアが伝えることができる情報の限界は？といったテーマについて、会場の市民・防災関係者を交えて議論した。</p>
名古屋大学	防災アカデミーの開催	<p>防災を支える市民団体や一般市民に向けて、災害対策室と連携して防災関連の講演会を毎月開催している。H22年度までに67回開催し、最近では毎回100名の方が参加されています。H23年度は、東日本大震災をテーマにした講演会を行った。</p>
名古屋大学	減災カフェの開催	<p>げんさいカフェは、自然災害に関する様々な現象に関する一般市民の疑問について、各専門分野の教員が司会者との会話を通して分かり易く解説するイベントである。減災連携研究センター関連教員が講演者(ゲスト)・司会者を務め、東日本大震災に関わるテーマを中心に、毎月1回のペースで開催し、2011年12月時点で7回開催してきている。司会者・ゲストと客席の距離が近く、また同じ高さで話ができることから、参加者からより多くの意見・質問を受けることができる場となっている。</p>

② 防災意識の向上等に関する啓発活動

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
豊橋技術科学大学	一般公開講座 「災害を知り、備える」	<p>一般市民向けの公開講座において、平成24年4月に設置した「安全安心地域共創リサーチセンター」の教員により、東海・東南海地震の震源域に位置する東三河地域で予想される災害や対策について、以下の内容で実施した。</p> <p><各回の講座内容></p> <p>【第1回】H23.11.18（金）開催 「巨大地震による広域被害への対応について」 東日本大震災における道路、鉄道などインフラストラクチャの広域にわたる被害について調査した結果及び東海・東南海地震が発生した場合に、東三河におけるインフラ・ライフラインの復旧を早めるための協働体制などについて検討した結果を紹介。</p> <p>【第2回】H23.11.25（金）開催 「東日本大震災での被災建物の特徴と耐震補強効果」 地震災害における建物倒壊被害を最小限に抑えるための耐震補強の新技术と、そうした新しい耐震補強・耐震設計がなされた建物が東日本大震災でどの程度被災し、結果として有効であったかについて説明。</p> <p>【第3回】H23.12.2（金）開催 「防災・日本再生シンポジウム「企業防災を軸とする安全安心な地域づくり」 ※国立大学協会と共催で実施した同シンポジウムを公開講座として、地域の一般市民にも開放して実施。</p> <p>【第4回】H23.12.9（金）開催 「沿岸防災：津波・高潮に備える」 東海・東南海地震で発生すると考えられている津波や、近年の台風の大型化で心配される高潮について、その特徴を解説するとともに、それらに対する対応について、ハード面とソフト面の両方の視点から説明。</p>
豊橋技術科学大学	豊橋市民大学トラム「若手研究者が見た災害と大震災への備え」	<p>豊橋市と本学が連携して実施する一般市民向けの生涯学習講座（市民大学）において、本学の若手研究者が実際に見たり経験した震災現場や防災の取組みを紹介するとともに、そこから見えてくる大震災への備え方を提言。</p> <p><各回の講座内容></p> <p>【第1回】H24.2.4（土）開催 「来たるべき大地震に備えていただきたいことー建築構造学の視点からー」 東日本大震災を含む過去の震災事例から、建築の耐震性の重要性を再確認するとともに、来たるべき大地震に備えて建築の耐震性に関わる基礎知識を中心に話題提供。</p> <p>【第2回】H24.2.11（土）開催 「地盤を知るー地盤災害から学ぶことー」 災害時に起きる地盤の現象について、東日本大震災と被害事例をもとに説明。</p> <p>【第3回】H24.2.18（土）開催 「地震と津波ー津波災害から身を守るための基礎知識ー」 地震の発生から津波の発生・伝播、海岸や河川への来襲のプロセスについて説明。</p> <p>【第4回】H24.2.26（日）開催 「事業継続（Business Continuity）の取組みとはー災害時に重要業務拠点や生産拠点の機能を維持するためにー」 災害に強い組織を構築するための方法として注目されている、事業継続（Business Continuity）の取組みについて、そのポイントとなる、災害時に組織が備えるべき「しなやかな強さ」についての考え方を身近な事例等を通して紹介。</p>
豊橋技術科学大学	新城市生涯学習市民大学	<p>新城市と連携して実施する一般市民向けの生涯学習講座（市民大学）において、以下の内容で実施した。</p> <p>開催日：H23.11.20（土） 講義テーマ：「巨大地震災害に備える防災まちづくり」 東海・東南海地震など、いつ来てもおかしくない巨大地震に備えるため、「まちづくり」という視点から、巨大地震災害に備える日常的な防災・減災対策について、参加者とともに考える。</p>

② 防災意識の向上等に関する啓発活動

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
豊橋技術科学大学	田原市市民大学	田原市と連携して実施する一般市民向けの生涯学習講座（市民大学）において、以下の内容で実施した。 開催日：H24.2.19（日） 講義テーマ：「ICT（情報通信技術）と地域減災」 ICT（情報通信技術）を用いた減災の事例や研究・開発の現状を紹介しながら、地域減災のあり方を考えるとともに、3.11東日本大震災、津波、原発事故をうけて、これまでの科学・技術のあり方についても反省と再考を試みる。
三重大学	防災啓発・教育テキストの監修（三重県教育委員会委託事業）	三重県教育委員会が、三重県内のすべての小中高校生に配布した、当学科川口淳准教授が防災啓発・教育テキストの企画・監修を行った。
三重大学	教員向け研修事業（ビデオ）作成（三重県教育委員会委託事業）	当学科川口淳准教授が三重県内の教員向け研修教材（ビデオ）を企画し、教材を作成した。
三重大学	津市民防災大学支援（市民講座）	津市が実行委員会に委託実施している市民講座「津市民防災大学」の開催当時（H19年度）から、当学科川口淳准教授が実行委員長・学長を務め、本講座の企画・実行をサポートしている。
京都大学	「災害対応の地域研究」月例セミナー（一般公開）の開催	京都大学地域統合研究情報センターでは、平成23年4月より「災害対応の地域研究」月例セミナーを開催し、世界の災害対応の経験や知見を踏まえて東日本大震災後の日本社会の行方を検討した。東南アジア学会との連携により一般公開セミナーとして実施し、日本赤十字社や国境なき医師団による被災地での支援活動、インドネシアにおける原子力発電所建設に関する議論、仙台市の「3がつ11にちをわすれないためにセンター」が行っている市民・専門家による復興過程の映像のアーカイブ化などについて、これまでに計6回のセミナーを行い、合計120名が参加した。
京都大学	ワークショップ「東日本大震災を考える—スマトラの経験を踏まえて」（一般公開）の開催	京都大学地域統合研究情報センターでは被災から2ヵ月後の平成23年5月23日、被災地である東北大学で一般公開ワークショップ「東日本大震災を考える—スマトラの経験を踏まえて」を実施し、京都大学と東北大学の教員の共同により、学術的観点から災害対応・復興のあり方に関する知見を提供した。
京都大学	京都大学附置研究所・センターシンポジウム「京都からの提言—混沌の時代に光を探る」（一般公開）への参加	京都大学地域統合研究情報センターでは、平成23年7月3日、京都大学附置研究所・センターシンポジウム「京都からの提言—混沌の時代に光を探る」で本センターの山本博之准教授が「ポスト・インド洋津波の時代のbosai（防災）」について講演した。
京都大学	シンポジウム「情報災害からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか」（一般公開）の開催	京都大学地域統合研究情報センターでは、平成23年11月5日、地域研究コンソーシアム（JCAS）と連携して公開シンポジウム「情報災害からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか」を主催した。東日本大震災以降、学術研究による社会への発信能力が問われているとの現状認識を踏まえ、第一セッションでは、外国語による災害情報の提供や被災した古文書・政府文書の修復といった地域研究者による被災地支援活動を紹介した。第二セッションでは、戦災、政変、紛争・災害からの復興の事例をもとに、地域研究をはじめとする各分野の研究者が学術研究を通じて被災と復興にどのように取り組むかを討議した。同シンポジウムの内容をまとめた報告書を3月に刊行予定である。

② 防災意識の向上等に関する啓発活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	国際シンポジウム・ワークショップ「災害遺産と創造的復興—地域情報学の知見を活用して」（インドネシア・アチェ州、一般公開）の開催	京都大学地域統合研究情報センターでは、平成23年12月21日から25日までの5日間、JST-JICA地球規模課題国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」およびシアクアラ大学津波防災研究センター（TDMRC）との共同により、インドネシア・アチェ州バンダアチェ市において国際シンポジウム「災害遺産と創造復興—地域情報学の知見を活用して」を主催し、本センターの地域情報学プロジェクトが開発・公開した「災害と社会 情報マッピングシステム」をインドネシア側に技術移転するとともに、インドネシアの関係政府部門や新聞社との連携により、同システムのツーリズムや治安向上などへの応用を検討した。被災から7年経ったアチェ州の復興の経験をもとに、東日本大震災からの復興過程において数年後に見られると予想される事態に対して地域情報学の知見に基づく貢献の可能性を検討した。
神戸大学	都市安全研究センターオープンゼミナール	オープンゼミナールは10年以上にわたって150回以上を開催している。都市の安全に関心のある市民、NPO、自治体の防災担当職員、及び、防災関連の企業関係者等の参加を求めたオープンなゼミナールを開催し、センターで行われているプロジェクト研究や関連する外部の研究者の研究成果を発表し、参加者・外部研究者等との双方向の議論を行い、その結果をWEB公開するとともに報告書にまとめ、研究をより社会の要請をふまえた方向に進化させている。
神戸大学	都市安全研究センターオープンセンター	オープンゼミナールは毎年1回開催している。都市安全研究センターの社会貢献の一環として、市民が交流しやすい市街地の会場で、センターの活動内容や成果をアピールするとともに市民の都市防災・減災意識の向上に貢献している。具体的には、見・聞・触型イベントとして講演会、教室、講習会、パネル展示、実験デモ・体験などを地元自治体と連携して行なっている。
広島大学	シンポジウム：放射線災害復興の道—ヒロシマ，ナガサキ，からフクシマへ—	第66回NPO法人日本口腔科学会学術集会（平成24年5月17日（木），18日（金）：広島国際会議場）大会長 岡本哲治（広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授）において、特別シンポジウム（市民公開講座）として開催する。座長は神谷研二教授（広島大学附属原爆放射線医学研究所長）他3名。本シンポジウムでは、ヒロシマ，ナガサキでの原爆災害からの復興の経験をもとに、福島第一原発事故による住民，社会，環境被害からの復興の道筋を示す。
高知大学	高知大学公開講座（土佐町） 高知大学公開講座「自然と文化」開催	平成23年7月14日開催 下記1回の公開講座を実施した。 最終回：南海地震に備える～東北地方太平洋沖地震から学ぶこと～（原 忠）
高知大学	高知大学公開講座（中土佐町） 「災害に備える」開催	平成23年8月3日～8月31日開催 下記5回の公開講座を実施した。 第1回：中山間地における防災上の課題（原 忠） 第2回：東日本大震災を踏まえた沿岸集落の地震防災上の課題（大年邦雄） 第3回：地震による液状化災害の実態と対策（原 忠） 第4回：東日本大震災における沿岸集落および構造物の被害（原 忠） 第5回：中土佐町における地震防災対策上の課題（大年邦雄・原忠）
九州大学	震災フォーラム・東日本大震災から1年が経過して～九州大学・土木系教員からの調査報告と九州地方の地震防災について～	東日本大震災発生後、多くの土木系教員が現地での調査を行い、そこで得た知見を活かして防災・減災への取り組みを行っていている。本フォーラムでは、これまでの取り組みを紹介するとともに、地震災害・地震防災について、市民の方々の疑問や不安に答え、一緒に考えていくもの。

② 防災意識の向上等に関する啓発活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
九州大学	震災フォーラム・東日本大震災から1年が経過して～九州大学・土木系教員からの調査報告と九州地方の地震防災について～	東日本大震災発生後、多くの土木系教員が現地での調査を行い、そこで得た知見を活かして防災・減災への取り組みを行っている。本フォーラムでは、これまでの取り組みを紹介するとともに、地震災害・地震防災について、市民の方々の疑問や不安に答え、一緒に考えていくもの。
九州大学	技術シンポジウム 社会インフラの防災と危機管理を考える ～東日本大震災から学ぶ九州の高速道路の安全性～	西日本高速道路株式会社（NEXCO 西日本）との共催で、九州における高速道路など社会インフラの防災と危機管理について考えるシンポジウムを開催した。
宮崎大学	防災シンポジウムin宮崎 2011～口蹄疫災害、新燃岳火山災害、来る「想定」地震・津波災害への備えを考える～	「災害アイランド」とも言われる九州地区（九州・沖縄）では、これまで甚大な被害がもたらされており、今後の災害への恐怖と備えに対する不安のため、地域社会からは、防災に関する早急な対応が求められている。このような地域社会の防災問題に対して九州地区の国立大学が組織的・継続的に取り組み、産官学市民協働による地域防災力向上のため社会環境の醸成と対策への学術的提言や助言等を行うことを目的に、平成18年度から「（社）国立大学協会九州地区支部会議 九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会」の下に「シンポジウム部会」と「防災環境ネットワーク部会」が設置され、取り組みを続けている。本年度は、2つの部会が合同して、平成22年度に発生した宮崎県での口蹄疫災害と現在進行形の新燃岳火山災害並びに、東日本大震災による教訓を活かすために地震・津波災害が懸念される宮崎県において来る「想定」地震・津波による被害とその備えを取り上げて平成23年11月1日にシンポジウムを開催した。400名近い市民や自治体職員の参加を得て、防災意識の向上に役立った。

4 救急医療、災害医療に関する活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東北大学	地域医療再構築プロジェクト	<p>東日本大震災で被災した医療人を受け入れ、大学病院の先端医療に携わる場を提供するとともに、最先端のシミュレーターを導入したトレーニングセンターを整備し継続的な訓練の場を提供する。すなわち、雇用を提供することで、被災地からの医療人材の流出を防止するとともに、一定期間研修を行うことでレベルアップした医療人を地域の医療現場へ還元する循環型医療人教育・派遣システムを構築する。また、震災現場での災害医療学の実践者である医療人を講師として、幅広い領域での実践的災害医療学を学生に教授し、地域医療・災害医療に従事する人材を育成する。</p> <p>さらに、大震災で大きな被害を負った東北地方の医療を復興するためには、最先端医学研究拠点を構築して東北地方から世界をリードする情報発信を行うとともに、その拠点の活動を被災地域の医療復興に繋げることが必須である。そこで、被災地住民の長期健康調査を行うとともに、被災地域の特性を活かして「健常人コホート」を中核とする複合バイオバンクである「東北メディカル・メガバンク機構」を設置する。また、我が国を代表する複数医療機関と相互連携しながら、ゲノム医療やゲノム予防医学、創薬や橋渡し研究の国際的拠点を形成する。</p>
山形大学	医学部附属病院高度医療人材センターによる復興から、日本再生へのシナリオに関する研究等※	<p>高度医療人研修センターの佐藤教授を中心に、東日本大震災における活動を踏まえた新しい災害対策ワーキンググループを立ち上げ、東日本大震災の際に浮かび上がった問題点を検討し、医学部の新しい災害対策を整備することとした。また、作成された報告書を被災県の支援を行う立場の参考資料として、山形県および県内の医療機関や被災県の大学や自治体へ配布を予定している。更に、センターにて県内で勤務する救急医に対して専門的な研修を行う機会を提供し、災害時医療の体制作りを支援することとしている。</p>
筑波大学	【被災地として被災地医療を支える】 筑波大学附属病院の取り組み	<p>本学附属病院は、災害急性期に、茨城県内のみならず隣県も対象とし、人的・物的震災支援ハブ拠点として積極的に活動した。発災後から3月末までの約3週間、12名の災害医療派遣チームDMATを最も早く北茨城市に派遣し、現地での総括を務めたり、医師、看護師等医療従事者の派遣は158人にも及んだ。4月以降も医師等医療従事者の派遣は継続している。これらの実績を活かし、災害復興期における国や茨城県との調整や災害医療・緊急医療の体制基礎作り等を行うため、「つくば災害復興緊急医療調整室＝T-DREAM」を設置し、被災地復興支援の強化を行った。</p> <p>なお、今後、附属病院として下記の取り組みを行っていきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会からの要請に基づく医師派遣活動を継続して実施する。 ②被災地への精神科医師派遣システムを構築して、こころのケア継続支援と地域精神医療の確保を実現し、これを発展させつつ将来の大規模災害に備える。 ③福島県「県民健康管理調査」における甲状腺検査専門委員として、継続的な調査・健診を実施し、健康被害の早期発見、早期治療、さらには研究・教育・診療体制を整備しながら、将来にわたる県民の健康増進につなげていく ④つくば災害復興緊急医療調整室（T-DREAM）による、災害医療に係る講演会等を継続して実施するとともに、災害医療教育と災害臨床医療向上に向けた情報収集・記録・分析及び研究を行う。
東京工業大学	救急、災害医療	<p>被災地での使用を想定した携帯型診断デバイスの研究や、電気使用が可能な場所での医療用洗浄・殺菌水や飲料水の提供が可能なオンサイト電解製造装置を開発や、喘息などの酸素吸入療法が必要な患者のために持ち運び可能な酸素濃縮器の開発。</p>
岐阜大学	「岐阜県地震災害等医療救護計画」に基づき、災害拠点病院「基幹災害医療センター」に指定	<p>岐阜大学医学部附属病院が平成23年10月26日付けで岐阜県から災害拠点病院「基幹災害医療センター」に指定された。東日本大震災の検証を踏まえ、災害医療体制を強化するために改訂した「岐阜県地震災害等医療救護計画」に基づき、災害時の地域での医療の指導調整や被災地への医療チーム派遣などを担う。</p>
京都大学	京都DMATとしての医療救護（救急、災害医療）	<p>京都大学医学部附属病院では、京都府からの出動要請を受け、平成23年3月11日から15日まで、京都DMATとして職員5名（医師2名、看護師2名、事務職員1名）を東北大学病院及び仙台医療センターへ派遣。東北大学病院における災害対策本部の支援、ヘリ搬送患者の支援及び仙台医療センターにおけるER診療支援を行った。</p>

4 救急医療、災害医療に関する活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	京都府医師会からの要請による検死医の派遣（救急、災害医療）	京都大学医学部附属病院では、京都府医師会からの要請を受け、宮城県の遺体収容所において検視を行うため、平成23年3月15日から17日まで、医師1名を派遣した。
京都大学	宮城県及び岩手県への医療支援（救急、災害医療）	京都大学医学部附属病院では、宮城県や岩手県の病院等において、医師による外来支援及び手術支援、看護師による看護支援並びに精神保健福祉士による被災地支援を行うため、平成23年3月26日から平成23年10月22日までの間、職員延べ10名（医師7名、看護師2名、精神保健福祉士1名）を派遣した。
京都大学	福島第一原発等への派遣（救急、災害医療）	京都大学医学部附属病院では、福島第一原発内に設置の救急医療室内において診療を行うため、平成23年8月4日から平成24年1月15日までの間、3回に渡り医師1名を派遣したほか、警戒区域への住民一時立入に伴う放射線測定を行うため、平成23年5月24日から27日まで、診療放射線技師1名を派遣した。
京都大学	国立大学附属病院長会議常置委員会近畿ブロックによる医療支援（救急、災害医療）	京都大学医学部附属病院では、国立大学附属病院長会議常置委員会近畿ブロックの支援体制により、平成23年5月30日から平成23年7月6日までの間、職員6名（医師2名、看護師2名、薬剤師1名、事務職員1名）で構成するチームを3回に渡り、宮城県の石巻赤十字病院ほかへ派遣した。
京都大学	全国医学部長病院長会議近畿ブロックによる医療支援（救急、災害医療）	京都大学医学部附属病院では、全国医学部長病院長会議近畿ブロックの支援体制により、平成23年10月30日から平成23年11月12日まで、岩手県立宮古病院へ神経内科及び救急外来を担当する医師3名を派遣した。
神戸大学	救急・災害医療	1) 神戸メディカルラリーを年1回開催し、兵庫県内救急病院（医師・看護師）と消防が連携し、救急患者・交通事故・災害をテーマとした各種シナリオをチームで連携対応する競技会を開催している。2) 神戸大学が進める「文部科学省科学技術振興調整費：地域再生人材創出拠点形成事業医師・コメディカル統合的人材育成拠点形成プログラム」中の災害・救急医療エキスパートコメディカル養成コースを担当し、毎年1か月間受講生を受け入れ、災害医療・救急医療の基礎から発展まで、講義と実習を継続している。3) 近畿圏の医療者を中心に、災害医療・救急医療に必要な技量修得と指導者養成を目指し、月1回開催している神戸大学心肺蘇生法コース、脳卒中初期診療コースのブレインストラクターとして受け入れるとともに、年1回外傷初期診療教育コースを開催している。4) 災害医療、救急医療、緊急対応等の各種セミナー・ワークショップを開催し、兵庫県内に留まらず、全国から受講者を募り、啓発および連携に努めている。
岡山大学	高度救命救急センターの設置	岡山大学病院では、救急・災害医療分野を担う中央部門として平成23年10月「3次救急センター」を設置した。同センターは、病院内外で発生する内因性疾患、外因性疾患の重症救急患者を受け入れ、特に他の医療機関・救命救急センターで対処できかねる高度に集学的治療が必要な患者に対して24時間365日可能な限り受け入れる体制を敷いて治療に当たっており、いわば岡山県・中四国における救急医療の「最後の砦」としての役割を担っている。 現在、同センターには、救急専門医・救急指導医を擁する救急科を中心に各診療科からの救急センター専従医師を含め医師20名（研修医を除く・2011年10月現在）が在籍し、その他に歯科医師、薬剤師、臨床工学技士が専従している。 さらに、同センターは、このたび岡山県から高度救命救急センターとして指定を受け、平成24年4月より「高度救命救急センター」となることが予定されており、救急・災害医療分野への一層の貢献が期待されている。 また、岡山大学病院は、平成24年4月から「災害拠点病院」として岡山県から指定を受け、D-MATの設置も視野に入れている。

4 救急医療、災害医療に関する活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
高知大学	高知大学医学部東日本震災被災支援活動報告会	平成23年5月17日開催 報告会では、今後30年内に起こると想定されている南海地震に向け、備えるべき事や検討すべき課題などを、派遣した10班の中から、医師・薬剤師・研修医・看護師・事務職員など8名が、支援活動報告と今後の防災医療対策をテーマに報告を行い、職員を始め、高知県・高知市・南国市の職員やマスコミ、一般市民の方など約230人が集まり、今回の支援活動に対する関心の高さがうかがえた。
高知大学	寄附講座（災害・救急医療学）設置	平成23年10月1日設置（平成26年3月31日まで） 高知大学医学部に災害医療及び救急医療に関する講座を設置。 災害医療及び救急医療に関する臨床教育及び研究体制を強化するとともに、高知県及び県下の救命救急センターその他の救急医療機関との連携の下、災害・救急医療の質と向上と救急医療をはじめとした医療人材の確保及び育成を図ることを目的とする。
宮崎大学	宮崎DMATの派遣に関する協定	本院には平成18年度より、DMAT（災害派遣医療チーム）が整備されていたが、DMAT派遣に関する自治体との取り決めがなかった。そこで、この度の震災を教訓として、災害が発生した場合に機動的に活動できるよう、宮崎県災害派遣医療チーム運営要項（平23年12月28日制定）に基づき、平成24年1月10日に「宮崎DMATの派遣に関する協定」を宮崎県と締結した。この協定及び運営要領により、県の要請で、DMATを災害現場などに派遣することが可能となり、指揮命令系統や県による費用負担などが明確になった。

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
北海道大学	多様な環境放射能問題に対応可能な国際的人材の機関連携による育成の実施	<p>本学工学研究院 佐藤 正知 教授らの提案した事業（「多様な環境放射能問題に対応可能な国際的人材の機関連携による育成」）が、平成23年8月に、文部科学省・国際原子力人材育成イニシアティブ事業（原子力人材育成等推進事業費補助金）に採択され、福島大学等と連携して環境放射能に関する人材育成を実施している。</p> <p>この事業は、環境放射能問題が多くの分野に及ぶことから、本学では、工学研究院、農学研究院、獣医学研究科、低温科学研究所、アイソトープ総合センター、高等教育推進機構科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）等の組織が連携し、また学外からは6大学（福島大学、九州大学、金沢大学、東海大学、福井大学、東京工科大学）と3研究機関（日本原子力研究開発機構、放射線医学総合研究所、電力中央研究所）、地方自治体（北海道立衛生研究所、北海道原子力環境センター、札幌市）、民間企業（北海道電力）の協力を得て実施するもので、環境に放出された放射性物質を正確に把握し、その後の移行挙動を予測し、そのリスクを評価できる国際的な人材の育成を目的とした3年間のプロジェクトである（http://env-rad.qe.eng.hokudai.ac.jp/）。</p> <p>文部科学省の補助金により、希望学生は環境放射能に関する講義、実験、国際セミナー等の他、科学技術コミュニケーション能力向上のための講義および研修を無料で受講できる。2011年10月には講義と見学会を実施し、11月には福島県内においてフィールドワークの現地事前調査を行った。さらに2012年3月には、本学アイソトープ総合センターを主な実施場所としての環境放射能に関する実験・実習や、工学研究院において6名の海外の研究者を招いての国際セミナー、学術交流会館において「環境放射能を学ぶ市民向け講座」をそれぞれ開催する予定である。</p>
北海道大学	環境モニタリングおよび除染に関わる研究の実施	<p>本学工学研究院 佐藤 努 教授らが、文部科学省、農林水産省のプロジェクト「放射性物質による環境影響への対策基盤の確立」に参加し（平成23年6月から平成24年3月まで）、環境モニタリングおよび除染に関わる研究に従事し、福島で6回の現場実験を実施した。そこで開発した土壌の除染技術（セシウム汚染土壌の処理方法）は、日本原子力研究機構および茨城大学と共同で特許出願した。また、大学でそれらの基礎データを取得する際には在籍学生13名が協力した。除染に関する研究成果は、NHKのサイエンスZEROで特集され、平成24年2月18日に放送された。</p>
帯広畜産大学	専門知識の提供	<p>文部科学省から専門家派遣要請を受け、6月および7月に、一時帰宅者のスクリーニング検査に参加した。警戒区域内に一時帰宅した住民に放射性物質が付着していないか、持ち帰った物品に放射能が付着していないかについて、γ線サーベイメータを用いて検査を行った。</p>
宮城教育大学	福島県成人住民の放射性セシウムへの経口、吸入曝露の先行調査・研究への協力	<p>京都大学大学院医学研究科の調査事業への協力として福島県内の放射能汚染の調査協力をおこなった。</p> <p>研究目的：東日本大震災での福島原発事故による放射能汚染について福島県内地域住民への慢性曝露・影響に関する先行調査として大気、土壌および食事からの放射能曝露状況を調査し、今後の長期的な推移の予測と予防対策への基礎データを構築する。</p> <p>調査地域：福島市・伊達市・川俣町、飯舘村・浪江町、相馬市・南相馬市、二本松市、いわき市</p> <p>調査時期：平成23年7月2日から7日まで</p> <p>調査内容：放射能汚染地図を参考にして、汚染程度を異にする地域を調査対象地域とし、選定地域での大気、土壌、食事での放射能を測定。大気のサンプリングはハイボリュームエアサンプラーを用い、土壌は定法により表層度を採取した。食事調査は汚染地域の住民の食事を対象と考えたが対象地域の中には避難に伴う住民不在の所もあって実施は不可能であり、その代替法として調査担当者が被験者となり各地域で営まれる食品スーパーマーケットにおいてそれぞれが市販される惣菜を利用した食事をするための食品を朝、昼、夕、間食別に購入し、その検体を京都大学に搬入し、食品別に秤量、一日分の全量をミキサー処理し、検査試料とした。なお、食事検体の採取時に各地域での飲料水の採取、地元野菜や牛乳等の食品も別個に購入して放射能測定検査検体として調整した。各検体の放射能測定は京都大学において精密分析装置を用いて行った。</p> <p>調査結果の解析：採取した試料での放射能、その測定値による地域住民での食事および大気からの放射能曝露量の推定や汚染状況の地理的分布や長期的な変動に関する予測の検討を行った。</p>

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
山形大学	理学部数理科学科、物理学科、物質生命化学科、放射性同位元素実験室による放射性物質、放射能についての調査・研究等※	<p>【測定・調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学部放射性同位元素実験室は、文部科学省からの要請に基づき、空間放射線量調査を実施し測定値を報告するとともに、山形県からの要請に基づき、測定器を同県に貸与した。 理学部の複数の教員や学生が、文部科学省等からの要請に基づき、福島県内での放射線土壌調査に協力した。 理学部放射性同位元素実験室は、山形県からの要請に基づき、水道水の放射性物質に関する調査・研究を行っている。 <p>【啓発・教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩田高広教授（理学部物理学科）は、山形県の放射能汚染対策への助言を行うとともに、山形県議会・地方自治体・各種団体・マスコミ等に請われて講演やTV出演を行うなど、放射能や放射線に関する正しい知識を伝える啓発活動に尽力している。 河村新蔵教授（理学部数理科学科）をコーディネーターに、6学部の有志の教員に協力いただき、平成23年度後期基盤教育授業として「3.11東日本大震災～我々に問いかけていること～」を開講し、一般市民にも開放した。 <p>【放射性物質の除去】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学部物質生命化学科の機能性錯体化学研究グループは、独立行政法人産業技術総合研究所との共同研究により、同グループが開発したプルシアンブルーナノ微粒子の利用によって、放射性セシウムイオンの除去を行う研究に取り組んでいる。 近藤慎一准教授（理学部物質生命化学科）は、マツダ財団の助成を受けて、放射性セシウムイオンの除去を目的に、セシウムイオンに選択性を有する有機ホスト化合物の設計並びに合成に関する研究に取り組んでいる。
山形大学	医学部附属病院がん臨床センターによる放射能物質、放射能に関する研究・講演会等※	がん臨床センターの根本教授を中心に、一般市民を対象とした放射能と健康に関する講演会を米沢および長井市などで開催し、原発事故による県内への影響について解説した。また、同様の内容について、他大学において研究セミナーを開催するとともに、各地でシンポジウム並びに研究会等を実施し、放射能物質が食品や水に対してどのような影響を及ぼすか種々検討や報告を行った。
山形大学	理工学研究科（工学系）による工業製品放射線量測定※	技術職員を中心としたRI測定グループを立ち上げ、福島県及び山形県内の企業から依頼を受け、工業製品や企業構内の放射線量測定を行っている。
福島大学	広島大学・長崎大学との連携協定締結	広島大学・長崎大学が経験し、発展させてきた被ばく医療、放射線災害医療の成果を福島県で活かすとともに、本学が実施してきた空間線量測定及びモニタリング技術と合わせ、3大学の共同で環境浄化や復元の研究を発展させることを目的とする。具体的には、①空間線量率の計測、モニタリングによる環境解析 ②土壌、水、大気放射能汚染の実態解析と浄化・除去技術の研究 ③放射線災害医療の研究、支援 ④災害時の子供教育支援、社会支援の実践的研究 ⑤放射線医学に関するリテラシー教育と環境修復、除去・除染の科学・技術の継続的発展のための人材育成等を実施する。
福島大学	日本原子力研究開発機構との連携協定締結	原発震災事故から福島県を復旧・復興させるために、除染技術や環境モニタリング等、環境修復に積極的な支援活動を実施している。日本原子力研究開発機構と連携協定を締結することにより、放射線関連・エネルギー関連分野の専門家を加え、長期に渡る復興支援体制を樹立させることを目的とする。また、今回の協定締結により、双方の研究資源を連携活用し、教育研究機関としての研究及び人材育成の充実が図られるばかりでなく、科学技術の発展や福島県の復興に寄与することが期待できる。
福島大学	放射線対策科学教育プログラムの構築	平成24年4月より、学類1年次から4年次、さらに大学院にわたっての修学段階に合わせて、放射線の基礎から環境調査、高度な測定等について実習させることで、体系的に放射線とその特徴・影響を理解させ、今後の教育・環境分野での正確な対応を身につけさせることで放射線汚染からの復興に寄与し、更にこの知見を活かすことで広く安全な社会構築に携われる人材育成を行う。

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
筑波大学	【本学の特色を生かした取り組み①】 放射線対策について	<p>①本学のアイソトープ総合センターでは、茨城県つくば市、土浦市、竜ヶ崎市等において、一般市民および市内の幼児・児童・生徒の保護者を対象とした放射線に関する講演会を15回以上開催し、また、市民対象の重点公開講座「放射線の科学」を実施した。</p> <p>また、福島県いわき市、伊達市、茨城県つくば市、取手市等、10以上の自治体職員からの様々な相談に対応し、放射線量が比較的高い数値を示している取手市では、松本センター長による実地指導により、除染検証作業を実施した。さらに、放射線に対する市民の不安解消を目的とした放射線解説本を土浦市が作成した際に、監修を務めた。</p> <p>②本学の数理物質系では、3月末から、5月初旬にかけて、福島県及び東関東地域一円の土壌資料を採取し、γ線測定によって、放射性核種の土壌表面への汚染状況を調査・報告した。また、スギ花粉への放射性セシウムの付着が明らかとなって地域もあり、平成24年1月～4月まで、スギ花粉濃度と大気放射能濃度の同時観測を実施する取り組みに参加している。</p> <p>③本学の「復興・再生支援プログラム」では、下記のプロジェクトを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●放射性核種の土壌-植物系、土壌-水系までの基本的な挙動を調査・分析し、土壌処理等の最善の対策までを検討した。 ●種々の微細藻類の放射性セシウム等の吸収能力を検定し、高度にCs137を蓄積する藻類を見出すに至り、当該株を用いた汚染土の低コスト除染システム開発に着手した。 ●これまでの研究成果を活用した泥水処理装置を用い、放射性セシウムで汚染された土壌の洗浄および粘土成分の分離に関する実証研究および福島県内の表土層の高度洗浄処理の実証試験により得られた知見の検証を開始した。 ●農業復興のために、放射性物質降下域で、多様な農作物の放射性物質以降係数を明らかにし、短期的かつ効果の高い土壌汚染方策の検討を開始した。
筑波大学	【国際機関との取り組み】 IAEAとの協力による環境物質の放射性核種測定技能試験プロジェクト	<p>福島第一原子力発電所事故から1年近くを経て、地表面に降り積もった放射性物質の土壌中や河川への移行、樹木や土壌からの飛散が懸念されている。</p> <p>これまで、放射性核種の測定試料の増大、測定検出器の大量導入、測定機関の増加等により、測定値の正当性について保証がない状況が続いていた。</p> <p>そのような中、IAEAと本学生命環境系の恩田裕一教授グループとが協力して実施する本プロジェクトが企画された。</p> <p>具体的には、IAEAから、正確に定量されたアイソトープ試料が混合された環境サンプル（水、土、草）の提供を受け、日本を代表する21の機関がプロジェクトの参加し、①4月初旬までに測定、②IAEAへ送付、③5月以降に筑波大学にIAEA担当者と各機関の代表者が集まり、測定値の評価及び改善のための技術指導、という流れで行われる。</p> <p>なお、参加機関の測定値はブラインドで示されるものの、IAEAにより調査結果レポートが作成される以上、我が国の測定の信頼性が公開されるも同然であり、各機関は綿密な準備をもって測定に当たることが必要となる。</p> <p>このIAEAと筑波大学の協働により、日本における環境試料の測定値に国際的な信頼を得られると同時に、放射性核種濃度の正確な定量を通じて、環境・人体への放射能の影響低減に寄与していきたい。また、被災地の安全・安心のために、率先してIAEAが協力してくれていることを、大変苦勞されている被災地の住民の方々、そして日本の多くの人々に知って頂きたい。</p>
宇都宮大学	第2回東日本大震災復興再生に向けた公開講演会 (平成23年10月22日)	<p>原発事故による栃木県内への放射線の影響について、正しい情報を共有すべく、一般市民を対象に「栃木県内の『農』と『環境』における放射性物質」(農学部夏秋知英教授)と題して放射性物質の循環への対応を、「福島原発事故に伴う栃木県民への健康影響」(自治医科大学RIセンター菊地透管理主任)と題して放射線の人への健康影響を、科学的に分析した結果等を交えてそれぞれ講演を行った。</p>
東京農工大学	放射線研究室としての取り組み	<p>東京農工大学放射線研究室として以下のような取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺自治体からの助言要請への対応 <p>小金井市、府中市及び三鷹市からの環境放射能測定等に関する助言要請に対して、随時相談や助言等の対応を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺自治体等主催の講演会への協力 <p>大学と自治体の双方が一体となり地域貢献を推進する組織である「東京農工大学と地域を結ぶネットワーク」が主催した『小金井市成人大学講座「震災から学ぶ科学技術」全5回(各2時間)』及び府中市主催の環境講演会(1時間)において、震災関連、放射線関連の講演を行った。</p>

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東京工業大学	福島土壌の放射線測定	文科省E O Cの環境モニタリング班の一事業として行われた、福島第一原子力発電所周辺の「放射線量測定マップ作製」プロジェクトに参加し、土壌サンプル80個についてゲルマニウム γ 線検出器を用いて放射線量を核種別に測定した。理学系からはスタッフ3名（教授1名、助教2名）の他、学生14名（修士9名、学部学生6名）が参加した。
東京工業大学	放射線に関する知識の啓蒙活動	理学系、全学、一般向けに計4回、放射線の基礎知識に関する講習会を行った。理学系からは教授1、准教授1名が講師として講演を行った。また、科学未来館のサイエンスコミュニケーター向けの講習会を別途行い、放射線知識に関する啓蒙に努めた。
東京工業大学	平成23年度「除染技術実証試験事業」	内閣府委託業務「福島第一原子力発電所事故に係る避難区域等における除染実証業務」の一部である平成23年度「除染技術実証試験事業」において、「フェロシアン化鉄配合吸着凝集沈殿剤を使用した放射能汚染水浄化システムの実証」と題する課題を原子炉工学研究所が実施した。具体的には、福島県本宮市立和田小学校の大小2つのプールの汚染水を完全浄化するとともに、プール周辺の床を高圧洗浄水を用いた除染作業を実施した。それらの結果から提案する除染技術が有効であることを実証した。
東京工業大学	蒸煮・爆砕技術による農地土壌から放射性セシウムの分離・除去	本課題は、農林水産省からの委託事業「平成23年度 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」の緊急対応研究として実施された。爆砕（圧力急減圧）を伴う蒸煮（水熱分解）操作によってセシウム汚染土壌を処理し、土壌に含まれる有機物を分解し、無機物の一部を構造破壊することによってセシウムを水側に移動させた。水相中のセシウムはフェロシアン化鉄を吸着剤とした吸着・凝集沈殿法によって回収された。飯館村で採取された汚染土壌（55,000Bq/Kg）を蒸煮・爆砕操作で処理し、85%のセシウムを水相に移動できた。水相中のセシウムは吸着・凝集沈殿法でほぼ完全（99%以上）に沈殿中に回収できた。
東京工業大学	原発事故発生直後の水道水、溜まり水等の線量計測	福島第一原子力発電所事故直後の3月15日から4月11にまでのほぼ1月間にかけて、周辺約80~100Km（白河市、那須町、日立市）~約200km（我孫子市、大岡山）地域10地点の水道水、井戸水、溜り水、雨水など陸水及びダストについて19試料の放射能濃度（Bq/L）、線量（ μ Sv/h）及び γ スペクトル分析による放射性核種同定を実施した。試料の採取・送付については地域住民の協力を得た。特に当時、井戸水を飲料に供さざるを得なかった地区住民の方や水泳授業を計画していた小学校には、計測結果を速やかに連絡した。
東京工業大学	福島県での一次帰宅者のためのスクリーニング	文科省の要請による一次帰宅者のためのスクリーニング作業に登録すると共に参加し、スクリーニング活動を行った。
東京工業大学	放射性同位元素の吸着剤の性能評価	原子炉事故で放出された放射性同位元素および冷却水等の汚染水に含まれる放射性同位元素を除去するための吸着剤について、様々な吸着剤を原子力機構及び他大学の教員と共にデータを収集し、公表した。
東京工業大学	福島県での空間線量評価	福島県で空間線量の測定を行った。
東京工業大学	環境「自然」再生	拡散放射性物質の除去方法や、航空機LiDARや光学リモートセンシングによって環境モニタリングを行う研究の実施。放射性物質を効率的に吸収する植物を栽培（ファイトメディエーション）し、放射性物質を安定化して処分する仕組みづくりの推進。

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
電気通信 大学	放射線百葉箱ネットワークシステムの開発	<p>原発事故で放射された放射線物質は広域に飛散し、その測定を人力で行うことは時間もかかり容易でない。しかしながら、今後も凝縮によるホットスポットの出現、除染効果などを監視するために、放射線量分布を広域で測定し続ける必要がある。</p> <p>そのような用途のために、線量計・無線機・太陽電池を組み合わせた自立型子機、および中継機、親機からなる無線センサーネットワークを開発した。測定対象地域に分散配置した子機からの線量情報は中継機を経て親機に集約され、さらに携帯電話回線を経てデータ収集用のサーバーに集められる。そのデータはインターネットを介して閲覧することができる。本方式は、各線量計から直接携帯電話回線を通じて情報を送信する方式よりも、通信料などが低コストで低消費電力な特徴がある。</p> <p>現在、本学学内と近隣の小学校に子機を設置して基礎実験を行っており、平成24年度には福島大学との共同研究の中で、福島県内に設置して実証実験を行う予定である。</p> <p>その他、線量計・GPS受信機・データロガーをセットにした測定器も開発中である。トラクターや歩行により、動き回りながら自動で農地の線量分布を収集する。その結果はデータ処理装置に転送し、線量分布図が作成・表示される。測定を効率的に行えると共に、ホットスポットなどの所在を画面上で明らかにすることができる。</p>
横浜国立 大学	シンポジウム「横浜国立大学 リスク研究グループによる福 島放射能対策提言」 (2012年2月29日)	<p>横浜国立大学グローバルCOE「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」とJST環境リーダー育成「リスク共生型環境再生リーダープログラム」による一般向けシンポジウムを、2012年2月29日に横浜国立大学大学院環境情報研究院にて開催した。放射能汚染のリスクについて、これまでの研究成果、および事故後さまざまなソースから得られた情報を元に検討を行うものであり、</p> <p>プログラムは、次のとおり。「原子力・エネルギーの今後」「情報不足の中で野生生物への放射線リスクを予測する」「生態系が変える汚染物質の動き」「海と湖の水産物のリスク」「リスク便益分析をどう使うかー食品中放射性物質基準の決め方ー」「リスクガバナンスの失敗学：混乱の原因と次への準備」「リスクコミュニケーションはなぜ失敗したのか」</p>
金沢大学	放射性物質、放射能に関して (環日本海域環境研究セン ター)	<p>環日本海域環境研究センター低レベル放射能実験施設の長尾研究室においては、河川水系における溶存・粒子態有機物の特徴と移行動態に関する研究等に取り組み、他機関から以下のような研究受託、協力研究を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本原子力研究開発機構からの受託研究（実施済） 平成23年度科学技術戦略推進委託事業「放射性物質の分布状況等に関する調査研究」 ・財団法人アクアマリンふくしまとの協力研究（H23.7月から実施） 「河川・沿岸海洋での放射性核種（Cs-134,137）の移行動態研究」鮫川、夏井川と小名浜湾が対象 ・群馬県水産試験場との協力研究（H23.11月から実施） 「赤城大沼、利根川水系での放射性核種（Cs-134,137）の移行動態研究」利根川水系は利根川、烏川、渡良瀬川が対象
金沢大学	放射性物質、放射能に関して (学際科学実験センター)	<p>学際科学実験センターアイソトープ総合研究施設及びアイソトープ理工系研究施設では、文部科学省からの委託で放射性物質の分布状況に関する調査研究を行い、土壌サンプルの分析・測定、ガンマ線データの保管・運用を行った。加えて、大気浮遊塵試料、雨水試料、土壌試料の分析・測定業務を実施している。</p> <p>加えて、市民向けの講演、小中学生を対象とした教室を多数行っている。主たる講演は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線業務従事者対象講習会（市民も聴講可）（H23.4.28） ・金沢大学市民公開講座（H23.8.26） 「市民のための放射能・放射線の話」 （放射能測定機器を見学できるコーナーも設置） ・ふるさと科学者実験セミナー（H24.2.11）等

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
金沢大学	放射性物質、放射能に関して (医薬保健学類保健学系)	<p>医薬保健学類保健学系では、放射線関連の研究を専門分野とする教員が学会その他関係団体の求めに応じて環境測定や放射線の安全性に係る講演を実施している。</p> <p>具体例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原発に関わる環境測定を行い、避難対策の一助となる解析及び物資輸送にかかわる高速道路での環境線量測定の実施 ・ 石川県PTA連合会から、福島県のサマーホームステイに関する放射線・放射能への懸念払拭のための講演 ・ 環境放射能に関する測定 等
福井大学	日本放射線影響学会・震災対応プログラム・福島原発事故対応グループ 代表世話人：渡邊正己（京都大学）世話人補佐：松本英樹（福井大学）	<p>福島原発事故対応グループでは、平成23年3月18日から東日本大震災により誘発された福島第一原発事故により被災されている方々からの放射線・放射能・放射性物質に関する問い合わせのメールを受け、メールで回答する活動を展開し、また7月以降は福島県・茨城県を中心に講演会活動も展開している。メールによる問い合わせ内容については代表的なものを日本放射線影響学会HPに掲載し、状況の変化に応じて回答内容を逐次改訂している（http://www.soc.nii.ac.jp/jrr/gimon/gimon.html）。講演会活動はこれからの予定も含めて20回を数え、今後も継続して行っていく予定である。</p> <p>福島・茨城県民の不安に寄り添い、大学人・科学者としての責任の下、活動を展開している。</p>
福井大学	原子力安全・防災セミナー実施	<p>東日本大震災で発生した福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力プラントの安全性、原子力防災等についてのセミナーを継続して実施する。</p> <p>～福島第一原子力発電所事故による影響調査と支援の現場から～</p> <p>第1回として、東日本大震災と福島第一原発事故について、5月に派遣された福島調査団の活動内容を報告するとともに、原発事故による地域への影響とさまざまな支援活動について、現地福島で調査及び支援活動を行った教員の視点から報告。併せて、最近の状況も参照しながら、今後原子力立地地域としてどのような視点と取り組みが重要かについても情報提供する。</p>
静岡大学	「セシウム除染方法に関する研究」、「茶葉及び土壌中の放射能測定」等の実施 (静岡大学理学部附属放射科学研究施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・ セシウム除染方法に関する研究：民間企業で利用している資材からのセシウム除染手法の検討やセシウムの固定化に関する研究を行っている。（民間企業との共同研究） ・ 茶葉及び土壌中の放射能測定：静岡市内の茶葉を約2kmごとに採取し、その中の放射性セシウム濃度の評価を行い、市内の放射性セシウム分布状況を明らかにする。（静岡市との共同研究） ・ 茶樹における放射性セシウム分析：静岡、神奈川、埼玉、千葉における茶樹中の放射性セシウム分布を明らかにし、今後の新茶でのセシウム対策を検討する上の基礎資料とする。（農林水産省との共同研究）
静岡大学	復興支援のための原子力発電所事故による放射能汚染の除染方法の検討等 (静岡大学理学部附属放射科学研究施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本放射線安全管理学会『放射性ヨウ素・セシウム対策アドホック委員会』内に設けられた水分析班、野菜分析班、土壌分析班の一員として、他大学の班員と連携して、福島県住民が個人レベルで、家庭内でもできる内部被ばくおよび外部被ばく防止の方法を提案してきた。 ・ 具体的には、まず、原発事故が拡大する最悪の状況を想定し、雨水や汚染野菜を用いた除染実験の結果をもとに、飲料水からの放射性物質の除去方法を提案するとともに、汚染野菜の洗浄による汚染除去効果のデータ提供を行った。 ・ 次に、放射線についての専門的知識をもたない人にもわかるような「個人住宅を対象とするホットスポット発見・除染マニュアル」を作製して公開することにより、住民の方々の自衛の一助とした。さらに、舗装道路からの汚染除去についての実験室レベルでの実験および現地での実験を行い、住環境における外部被ばく防止のための汚染除去の方法を検討してきた。 ・ また、田畑を中心とした土壌からの放射性セシウムの除去方法も検討している。 ・ これらのことは、日本放射線安全管理学会のホームページ上で随時公表するとともに、プレス発表してきている。 ・ 現在は、住環境および田畑からの放射性セシウムのより効果的な除去方法について検討を続けている。

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
静岡大学	学際科目「静岡県の防災・減災と原子力」の開講、放射線管理実習の充実	<p>・原子力・放射線への理解を高めると共に、原子力防災・減災の取り組みや原子力の在り方について、“みんなで考え、理解する”原子力防災・減災教育科目として、「静岡県の防災・減災と原子力」を平成24年度から開講することとした。既存の座学のための講義ではなく、講義、討論と実習から構成されるカリキュラムとし、原子力・放射線の基礎知識の理解、原子力防災・減災の在り方、長期的なエネルギー問題の中での原子力の役割および地域と共に進める原子力の在り方について学生自らの問題として理解し、考えることのできる学生の育成を目指す。</p> <p>・震災後の放射線に対する不安を取り除くためには、放射線に対する正しい科学的知識を理解させる必要がある。そのために、放射線管理実習では放射線の測定や放射性物質の取扱い実習の充実化を図った。また、原子力システム教育で原子力システムの理解と放射線安全の考え方について理解を深める課題を追加した。</p>
静岡大学	放射線・放射能に関する啓発活動（静岡大学理学部附属放射科学研究施設）	<p>・静岡県内の自治体職員、教員、市民団体に対して、放射線・放射能の基礎知識に関する啓発活動を行う中で、福島原子力発電所事故の解説、食品汚染、特にセシウム汚染茶による人体影響の度合いを解説を行っている。また、メディアを通しての啓発活動も行ってきた。</p>
名古屋大学	環境中の放射性核種除去プロジェクト	<p>平成23年5月、名古屋大学・エコトピア科学研究所 長谷川達也研究室は、東洋紡エンジニアリング（株）、（株）大林組、（株）ラーゴ、京都大学と共同で環境中（土壌中・水中）の放射性核種除去技術の開発研究をスタートさせた。名古屋大学においてRO膜を用いた水中のセシウム除去実験を行い、京都大学において汚染土の分級実験及び放射線計測を行った後、福島県警戒区域、計画的非難区域に指定されている12市町村の内4町村にてモデル実証事業に取り組んでいる。</p>
名古屋大学	核燃料管理施設における放射性物質・放射能に関する情報提供、測定支援	<p>特に核物質に関する情報をホームページに掲載し、情報提供を行った。</p>
三重大学	白河市 放射線から健康を守る勉強会	<p>福島県白河市主催の「放射線から健康を守る勉強会」の講師として永井助教が周辺地域の放射線量測定結果を報告した。調査場所としては、児童が集まる学校、幼稚園および集会所などである。なお、これに平行して、安価で信頼性の高い放射能測定器のシステム開発を行っている。</p>
京都大学	「緊急被ばく医療初級講座」を京都府と共催により開催（救急、災害医療）	<p>京都大学医学部附属病院では緊急被ばく医療の知識及び技術の習得のための講習「緊急被ばく医療初級講座」を、京都府との共催により本院にて、平成23年7月30日に開催し、67名の参加があった。</p>
京都大学	第1回放射性物質試験研究課題に関する検討会（福島県農業総合センター）平成23年7月14日	<p>平成23年7月14日 アドバイザー：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：福島県下における土壌・水質汚染の実地調査と放射性核種の高速度除去技術の実証 5月より自発的活動を続けていた農業に関する除染技術について、連携研究として京都大学生存圏研究所と福島県農業総合センターとで連携した除染技術（課題名「放射性物質の除去・低減技術の開発状況について」）に関する技術報告を行った。</p>
京都大学	農業分野における放射性物質試験研究課題成果説明会（第1回）（福島県農業総合センター）平成23年8月3日	<p>アドバイザー：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：放射性物質の除去・低減技術の開発状況について 福島県在住の農家・農協・市町村関係者向けに行われた報告会であり、主に除染実験に関するアドバイスをを行った。</p>

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	第2回放射性物質試験研究課題に関する検討会（福島県農業総合センター）平成23年8月30日	<p>講師：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：放射性物質の除去・低減技術の開発状況について(2) 5月より自発的活動を続けていた農業に関する除染技術について、引き続き連携研究の状況について報告し、土壤の除染技術に関する試験経過について報告を行った。特にナノバブル水による除染効果について、検討会において唯一センター所属以外からの発表を京都大学として行った事で今後の連携に繋がる講演となった。</p>
京都大学	第134回生存圏研究所定例オープンセミナー 平成23年9月14日	<p>講師：畑 俊充（京都大学生存圏研究所） 題目：国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID）への申請経緯 講師：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：福島県下における土壤・水質汚染の実地調査と、放射性核種の高速度除去技術の実証研究 福島県の放射性物質による土壤・水質汚染は、4ヶ月以上たつ今も解決の道筋が見えていない状況であり、現地の人々の不安は大きい。我々の研究グループは京都大学として一致団結し、早期から福島県農業総合センターと共同研究を開始する事で、現地の土壤・水質汚染の調査とその対策方法について検討を行ってきた。農業用地を主な対象として、種別毎の土壤サンプルがもつ放射性核種の解析や強度測定、また水や薬品等による洗浄効果等についての初期調査を行いつつ、汚染除去の最適手法の検討状況を報告した。</p>
京都大学	環境資源工学会シンポジウム「リサイクル設計と分離精製技術」第23回 震災廃棄物のリサイクルのための分離精製技術 平成23年9月16日	<p>講師：古屋仲秀樹（京都大学物質-細胞統合システム拠点）・上田義勝（京都大学生存圏研究所）・福谷 哲（京都大学原子炉実験所）・徳田陽明（京都大学化学研究所） 題目：放射性廃液の浮選法による処理技術、ならびに防腐処理木材の安全なリサイクル技術 本講演では、生存圏研究所、物質-細胞統合システム拠点、原子炉実験所が連携することで、福島原発近郊（避難区域以外の比較的汚染度の高い地域）にて実際に放射性物質で汚染された土壤の放射線強度、放射性核種の特定、および効率的な除染対策の提案を目的とした報告を行った。 具体的には既に福島県農業総合センターから提供された郡山市の土壤サンプルを使って、汚染核種の特定と放射線強度の定量分析を行った。放射性物質には土壤に吸着固定され易い核種や水溶性が高く水運によって平面的・地下浸透的に拡散する性質の核種が存在する。例えば、田畑土壤がセシウムを固定しやすいこと（つまり表層土を薄くはがすことで土壤から効率的にセシウムを除去できる）。また、水溶性が高く環境への拡散が危惧されるストロンチウムについても田面水中の溶存濃度を分析し、原子炉実験所において放射性の核種であるかを分析中である。土壤表面の放射性物質は、本格的な雨期を迎える前に土壤表面を削り回収することで(1)拡散をかなり防げること、(2)処理対象土壤が大幅に減じられること、(3)結果として住民への健康被害を食い止めるために重要であることを、科学的な分析結果を基に福島県現地に伝え、同時に土壤の土質毎に最適な除染対策の提案、および水源における汚染度の調査と浄水方法を提案した。</p>
京都大学	第8回京都大学生存圏研究所公開講演会 平成23年10月23日	<p>講師：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：福島県における農業可能用地の土壤汚染調査とその対策について 3月11日の東日本大震災によって発生した原発事故の影響は非常に大きく、福島県の放射性物質による土壤・水質汚染は、6ヶ月以上たつ今もその解決の道筋が見えていない状況である。放射能汚染は現在報道等で報告されている様に、現地の人々の生活に未だに大きな不安を与えているだけで無く、福島県産の農作物・水産物にも影響が出ている為、至急にその対策を考える必要がある。 我々の研究グループは京都大学として一致団結し、早期から福島県農業総合センターと連携研究を開始する事で、福島県現地の土壤汚染の調査とその対策方法について検討を行ってきた。農業用地を主な対象として、種別毎の土壤サンプルがもつ放射性核種の解析や強度測定、また水や薬品等による洗浄効果等についての初期調査を行いつつ、汚染除去の最適手法の検討状況を報告した。</p>

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	第191回生存圏シンポジウム 東日本大震災以後の福島県の 状況及び支援の取り組みにつ いて 平成24年1月6日	東日本大震災以後の原発事故により、福島県下では広範囲に放射性核種が降り注ぎ、その結果として生活圏及び農業圏に大きな影響が出ており、現状でもまだ解決の糸口が見えない。本研究集会においては、生存圏における緊急な課題である放射性物質の問題に対し、福島県における現状と、今年度緊急に行った研究成果についての講演を行った。福島県環境保全農業課課長が福島県の農林水産業全般における放射性物質の問題と現状の取り組みを概略的に紹介した。さらに、福島県農業総合センターの研究者が福島県で行われている水稲、畑作物、野菜、花きに関する研究を発表した。京都大学原子炉実験所においても震災後からの緊急支援活動についての紹介や放射線自動計測システムの紹介も講演があった。 また生存圏科学の研究者も様々支援研究を行っているため、その事例を紹介した。具体的には、ナノバブル水を用いた道路・建築物汚染の除染とその効果について、スクリーニング支援等の取り組みと、福島県内の自動車走行による自動放射線測定について、さらに、蛍光X線を用いた放射性物質（特にセシウムとストロンチウム）の分析法について発表した。 以上の研究発表を通じて、未曾有の大問題を生存圏科学のコミュニティーで共有し、今後の研究支援・共同研究等により長期的に生存圏科学が復興・復興に貢献できるよう議論を深めた。
京都大学	第4回放射性物質試験研究課 題に関する検討会（福島県農 業総合センター）平成23年 11月 9日	講師：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：稲ワラ焼却による放射性セシウム量の変化について 題目：農業総合センター内のホットスポットとその洗浄についての検討 5月より自発的活動を続けていた農業に関する除染技術について、引き続き連携研究の状況について報告し、土壌の除染技術に関する試験経過について報告を行った。特にナノバブル水による除染効果について、検討会において京都大学として行い、また現地玄米に関する放射線強度測定を京都大学RIセンターにて行った結果についても報告している。
京都大学	第5回放射性物質試験研究課 題に関する検討会（福島県農 業総合センター）平成24年 1月 13日	講師：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：水田における放射性物質の動態（2）排水のトラップによる放射性物質の除去技術 5月より自発的活動を続けていた農業に関する除染技術について、今年度の総括としての連携研究報告を行った。京都大学として支援可能な技術（フロテーション法やナノバブルによる除染技術）の紹介と、来年度に向けた継続的な研究支援の方策についての検討も行っている。
京都大学	福島県農業総合センターの土 壌等に関する放射能汚染状況 とその除染手法に関する検討 （京都大学放射性同位元素セ ンター） 平成24年2月20日	講演者：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：平成23年度放射性同位元素センター実験室利用成果発表会 3月11日の東日本大震災によって発生した原発事故の影響は非常に大きく、放射性物質による土壌・水質汚染は、今もその解決の道筋が見えていない状況である。現在報道等で報告されている様に、この汚染は現地の人々の生活に未だに大きな不安を与えているだけでなく、農作物・水産物にも影響が出ている為、至急にその対策を考える必要がある。 我々の研究グループは京都大学として支援活動を行い、早期から福島県農業総合センターと連携研究を開始する事で、福島県現地の土壌汚染の調査とその対策方法について検討を行ってきた。半年間我々は様々な土壌に対する除染手法を試しその効果を調査・研究してきたが、新たな洗浄物質として、空気ナノバブル水に着目しその効果を実証しつつある。ナノバブルとはナノメートル（1mの10億分の1）サイズの微細気泡であり、空気ナノバブル水は大気中の空気が微細気泡として多量に水中に存在する水として定義している。この空気ナノバブル水は通常の水道水と大気から生成が可能であり、その生成材料の簡易性・経済性から既に高速道路のトイレ清掃や路面凍結材の洗浄用途で大量に使用されている。 我々はサンスター技研（株）との共同研究において、ナノバブル水が持つ界面活性効果や衝撃圧力効果に着目し、その洗浄効果が道路や建築物・樹木に固着した放射性セシウムに対しても有効なのかについて実験と実証をすすめてきた。その結果、実験室レベルにおいては砂利等に対して通常の水より2-4割程度除染効果が高い事、またアスファルトやコンクリート路面での実際の除染実験（日本原子力研究開発機構 平成23年度除染技術実証試験事業として実施予定）においても同程度の除染効果がある事を確認しつつある。

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	平成23年度除染技術実証試験事業の成果報告会（内閣府、環境省、日本原子力研究開発機構） 平成24年3月26日	講演者：上田義勝（京都大学生存圏研究所） 題目：平成23年度「除染技術実証試験事業」報告書要旨 「ナノバブル水を用いた放射性セシウム の直接洗浄効果の実証」 水と空気だけで生成可能なナノバブル水（NB 水と略す）は、環境負荷の小さな洗浄水である。物理的除去の難しい建物外壁、道路、森林に付着した放射性セシウムの除染にNB 水が有効であることを我々は既に確認している。本実証試験の目的は、NB 水による種々の試料からのセシウム除染係数を評価すること、特にNB 水による除染が効果的な対象を見いだすことである。
鳥取大学	島根原子力発電所の事故を想定した放射線影響シミュレーション（医学部）	東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所の事例を見るまでもなく、原発の放射能漏れ事故は、周辺の地域の経済活動や住民の生活に大きな影響を及ぼすことになる。鳥取県西部地区は、島根原発から最短で16kmの位置にあるが、国の定めるEPZの外にあるためこれまでで十分な知見の集積や防災への体制がとられていなかった。 本プロジェクトでは、鳥取県における全県的な原子力災害に対する防災体制の構築を目指し、島根原子力発電所の事故を想定したA2C気象予測ソフトウェアによる放射性物質飛散シミュレーションを行ない、その情報を鳥取県危機管理局、鳥取県ならびに県内地方自治体と共有するとともに、地域住民に対する講演を行っている。（以下は予定を含む） ・平成23年度鳥取大学振興協力会 西部地区会員懇談会・交流会 ・鳥取県西部事務所・行政職員防災セミナー ・琴浦町防災関係機関連絡会_講演 ・琴浦防災フェスタ ・南部町講演会 生涯学習マンスリー ・鳥取県女性防火・防災連絡協議会講演会 ・とっとり防災・危機管理研究会 平成23年度防災フォーラム ・NHK、中海テレビ、BSSテレビ放送、朝日新聞、山陰中央新報ほか
広島大学	福島県南相馬市における環境放射能調査（静間清，遠藤暁）	(1) 空気中に浮遊する塵（ダスト）の放射線モニタリング 大容量エアダストサンプラ（500L/min）を用いて大気中のダストを濾紙上に捕集しGe検出器で測定し、放射性核種の分析と空気中濃度（Bq/m ³ ）を測定。 (2) 田畑の土壌、河川や湖沼用水路などにおける水質と底質土壌の放射線モニタリング 田畑の土壌中の放射線の震度分布、新田川・太田川などの主要河川やダム湖用水路などにおいて、土壌、水や底泥などの試料をサンプリングし、放射性核種の分析と放射能濃度（Bq/kg）放射線の質（核種）と量（強さ）を測定。 (3) 食料や飲料水の放射線モニタリング、田の土から稲への放射性元素の移行調査 現地で採れた果実、野菜、米などの食料、井戸水などの放射線モニタリング、及び田の土壌から稲わら、米への放射線の移行係数の測定。その他、尿検査による内部被ばくの評価、母乳の放射能検査も可能。 (4) 住民の希望に応じて民家の周りの放射線モニタリングの実施
広島大学	全国共同利用・共同研究拠点としての取組み	福島の原子力災害による健康影響の全貌とその診断・治療開発に資する科学的知見を得ること等を目的に平成24年度から共同利用・共同研究課題に新たに「福島原発事故対応緊急プロジェクト」を設定し、①低線量・低線量率放射線の影響に関する研究 ②内部被ばくの診断・治療法の開発 ③放射線防護剤の開発研究の募集を行い、全国の研究者が結集しオールジャパン体制で支援を行う。
広島大学	原爆放射線医科学研究所創立50周年記念国際シンポジウム	平成24年2月20日、21日の両日広島国際会議場において、福島第一原子力発電所事故の復興支援をテーマに国際シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、ICRP・IAEA・WHO等の国際機関や福島の研究者等を招き、原爆被爆者疫学調査、緊急被ばく医療、福島健康調査、放射線リスクと防御等についての講演・発表を行い、併せて、本研究所の福島での支援等の活動報告も行った。

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
広島大学	携帯電話のカメラ機能を用いた放射線モニタリング	住民目線での要望に応じた、携帯電話のカメラでサーバイメータの表示部を撮影・送信することで、放射線の近リアルタイム・マッピングを可能とする、新規測定方法の開発。
徳島大学	ふくしま・とくしま、共に歩もう～原子力災害復興における住民支援プロジェクト	<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故による環境放射能汚染は福島県をはじめとして広範囲に及び、放射線量が局所的に高いホットスポットを形成している。政府は12月中旬に原子力施設内における災害の収束を宣言したが、被災地域住民にとって災害は全くもって未収束である。そのような状況下の中で、本学として、「ふくしま・とくしま、共に歩もう～原子力災害復興における住民支援プロジェクト」を立ち上げ、様々な支援を行っている。</p> <p>1.特定避難勧奨地点における住民支援 特定避難勧奨地点には、月2回程度で訪問して、住民と懇談し、相談に乗っている。住民の不安は被ばく量がどのように推移しているのか健康に問題ないのかということである。放射線量の高い特定避難勧奨地点に居住し、不安な日々を過ごしている住民への情報提供を目的に、空間線量率の定点観測を環境測定用線量計（クイクセルバッジ）で行ってきた。</p> <p>2.低放射能汚染地域の住民支援 福島県中通り地区の南部に位置した白河市では、原子力災害発生時点から住民スクリーニングを実施してきた。</p> <p>3.福島県主催の「放射線・除線講習会」への講師として協力 放射線測定や除染活動に協力する町内会やPTA、民間団体などの代表を対象にした「放射線・除線講習会」を徳島大学と日本原子力研究開発機構が協力し実施してきた。</p> <p>4.福島県白河市内中学校での放射線学習会の実施 白河市立五箇中学校で放射線学習会を実施した。また、白河市から小中学校の放射線教育から計測・除染・放射線防護に関する諸問題に助言を行うアドバイザーとしての要請があり、現在計画を進めている。</p>
高知大学	放射性物質、放射能に対する正しい科学知識の教育	高知大学理学部では学生実験や実験安全教育等により、シンチレーションサーバイメータやガイガーミュラーカウンタをそれぞれ数台もちいて、放射性物質、放射能に関する教育を行っている。これは今回の東日本大震災以前から行っているものではあるが、震災以降は特に放射線に対する正しい科学知識を持つことが重要であり、無暗に恐れたり、怪しい噂に惑わされたりすることなく、なおかつ不用意な取り扱いをしないこと等を教えている。また、低量被曝の影響については、確率的な現象となり、十分な検証がなされていないため、専門家の間でも解釈の違いにより、意見が割れている等の現状も教えている。他機関等と連携に関しては、震災直後の3月中は、公的機関に所属している人を含む数人の方から、放射線の水道水、農産物および海産物への影響等に対する個人的な問い合わせがあったが、4月以降は特になく、組織としての正式な問い合わせもなかった。
九州大学	放射性物質、放射能に関して	「放射線の(ヒトを含む)生物影響」に関する情報提供を、所属する日本放射線影響学会のウェブサイトから発信。また、Q&Aへのアクセスを容易にする為、医学研究院のウェブサイト (http://www.med.kyushu-u.ac.jp/index.php)に「日本放射線影響学会」のバナーを設定。
長崎大学	グローバルCOE国際シンポジウム「放射線健康リスク管理への新たな挑戦」	福島原発事故を受けて、放射線健康管理にあり方など45演題で議論した。総参加者150名（うち外国人30名）。

5 放射能漏れ事故に関連する調査・研究活動等

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
長崎大学	東日本大震災復興支援東京シンポジウム	ヒバクシャ医療について長年大学院医歯薬学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設が培ってきた知識を生かして、東京地区においてシンポジウムを開催し、放射線に関する正しい知識の普及に努めた。 第1回：放射線の正しい理解のために。参加者196名。 第2回：世界は放射線リスクとどう向き合うか。参加者184名。 第3回：次の世代のために。参加者101名。
長崎大学	長崎大学グローバルCOE国際シンポジウム「放射線健康リスク制御に貢献する次世代バイオシメトリー」	放射線災害医療において、被ばく線量の評価は、治療方針の選択や予後の推定に不可欠である。そこでこのシンポジウムでは、最近の放射線影響の分子レベルでの理解や、ゲノム解析技術の飛躍的進歩を背景に進歩しつつある、次世代のバイオシメトリー技術の開発と応用について、海外から2名の講演者、および国内から1名の講演者を招待し、その可能性について紹介した。長崎大学からは、長崎大学グローバルCOEプログラムで開発された次世代染色体異常検出技術について紹介をし、250名（うち外国人25名）の参加者を得て活発な議論を行った。
長崎大学	第1回福島WBC会議「福島県におけるホールボディカウンター(WBC)による内部被ばく検査の現状と課題克服に向けて」	原発被災地域におけるWBCによる内部被ばく検査の運用に向けて、内部被曝に関する専門家ネットワーク会議（現状認識の共有化、各実施機関からの報告に基づく実態把握、総合討論）、および福島県内のWBC設置機関における課題の明確化を中心としたユーザーミーティングを開催した。参加者250名。
長崎大学	大学院医歯薬学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設としての取り組み	事故直後より、2名を健康リスクアドバイザーとして派遣した他多数の人員を派遣して、緊急被ばく医療整備、放射線リスクの啓蒙、福島県における個健康調査体制作りなどに貢献してきた。
宮崎大学	放射線測定、教育及び警察・消防機関等と連携した放射線災害時の地域の安全確保対策の検討	文部科学省の要請に応じ、福島第一原子力発電所事故の影響で警戒区域に指定され避難している住民の一時帰宅のための放射線測定に平成23年5月24日から8月27日までの間、延べ50日間、12名の職員を派遣した。また、宮崎県警察本部からの要請に応じ、平成23年4月26日と6月13日の2日間、警備活動のため福島県へ派遣されることになった警察官に対し放射線の基礎知識や安全確保に関する教育を行った。 本学では地域貢献推進事業「放射線に関する基礎知識の普及及び防災体制の確立を目的とした研修会並びに防災訓練」を平成18年度から継続して実施しており、今年度は平成24年2月10日に「原子力・放射線災害時における地域の安全・安心の確保」をテーマに実施した。同日は宮崎県、宮崎市の警察官、消防官等51名が参加し、放射線の健康リスクに関する知識の普及を図るとともに、パネルディスカッションで放射線災害時の大学と地域の自治体や警察・消防機関との連携のあり方の検討を行った。
琉球大学	講演会「放射能・放射線って何？」の実施	本学機器分析支援センターにて、消防、県庁職員、市町村職員及び県民（震災地からの避難住民を含む）を対象に、放射能・放射線に関する講演会を2月現在で7回実施した。その他、高校生を対象に2回、放射能・放射線の講演を実施した。

6 被災地におけるメンタルヘルスクエア等に関する活動

① メンタルヘルスクエアに関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
室蘭工業大学	震災を教訓としての講演会	東日本大震災において日本赤十字社のこころのケア活動のため被災地で支援活動が行われた日本赤十字社医療センター榎島俊治先生と本学前田潤准教授が、2011年5月13日18:00~20:00室蘭工業大学A304講義室において、「東日本大震災への支援活動」についての講演を実施した。
旭川医科大学	長期避難者へのメンタルヘルスクエア	旭川医科大学は、東日本大震災が発生した直後から、DMAT及び10班で構成する医療救護班を被災地（気仙沼市）へ派遣し、現地の医療スタッフと連携しながら避難所を活動拠点とする医療支援を行ってきた。その中で、本学遠隔医療センターの技術員が、第7班（4月21日~27日）、第8班（4月26日~5月2日）に同行し、本学が独自に開発した「遠隔在宅支援システム」が、避難所等で生活する被災住民のヘルスクエアに利用できるかどうかを、第8班で活動する本学の精神科医と協同で調査した。その結果、モバイル回線でも（有線回線が使用不可の状態であっても）、遠隔地からのリアルタイムによるヘルスクエアが十分に実施可能であることを確認した。また、医師や看護師等が一体となって被災者一人ひとりの健康状態を常に管理できる体制が求められていることも確認した。この結果を踏まえ、現在は、「遠隔在宅支援システム」と本学が有するバイタル情報の自動収集・管理技術をさらに発展させて、被災者等の健康状態を医療スタッフが遠隔から24時間管理する『24時間遠隔医療管理システム』の研究開発を進めている。
宮城教育大学	メンタルヘルス啓発	専任教員の佐藤静教授・兼務教員の宮前理教授・センター長の関口博久教授が、県内の種々のニーズに応じて「教職員のメンタルヘルス」「児童生徒のメンタルヘルス」等について震災による心の傷と関連付けて講演活動を積極的に行った。
秋田大学	「心のケアチーム」の派遣	東北地方太平洋沖地震にかかる「心のケアチーム」の派遣に関し秋田県と協定を締結し、専門的な訓練を受けた医師及び看護師等を被災地域に派遣し、専門的な相談・カウンセリング等を実施することにより、被災者等の心のケアを行う。
筑波大学	【本学の特色を生かした取り組み④】被災地での健康支援について	<p>①仮設住宅や避難所での取り組み 津波や原発問題に伴い、多くの被災者が仮設住宅や避難所での生活を余儀なくされている。不自由な生活の長期化により、住民の寝たきりや生活習慣病、ストレスの増大など、心身の健康面での問題が不安視されている。</p> <p>●福島県伊達市において、同県飯舘村から仮設住宅に避難している住民を対象に、体育系の教員グループが中心となり、最新の科学的根拠に基づく健康支援を行ってきた。具体的には、住民1人1人に歩数計、血圧計、運動プログラムを手渡し、住民自身で測定を行い、集会所から筑波大学へ専用端末で送信、問題があれば現地の保健師が対応するというものである。</p> <p>●特に高齢者にとって、仮設住宅等での生活の長期化は、廃用症候群による筋萎縮等が懸念される。体育系の教員グループは、福島県会津美里町、宮城県仙台市、石巻市、山元町において、仮設住宅の住民から運動ボランティアを募り、運動リーダー育成講習会の開催、資格取得したリーダーによる他の住民に対しての運動指導、リーダーへのスキルアップ講習会を行ってきた。なお、上記2つの取り組みとも、住民が仮設住宅から集会所へと足を運ぶ機会を提供することで、コミュニティづくりにも寄与してきた。</p> <p>②体育と芸術が融合した取り組み 筑波大学の強みである体育、芸術分野が融合し、「SPARTS(Sports+Arts)」プロジェクトを立ち上げた。スポーツとアートの特徴を活かし、これまで交流を重ねてきた宮城県石巻市、気仙沼市、いわき市等において、学校支援、地域コミュニティ支援、継続的な支援のための仕組み作り等、さらに取り組んでいく。</p>

① メンタルヘルスケアに関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
筑波大学	【本学の特色を生かした取り組み⑤】 心のケアについて	<p>①医学医療系の教員が中心となり、北茨城市において、教員の指導のもと、本学の学生が、それぞれの専攻領域（教育学、心理学、精神医学、芸術学、体育学、生命環境学等）に基づいた学術ボランティアを、児童・生徒に対して行った。リフレッシュ体操や海の生物の観察等、様々な活動を通じ、児童・生徒のコミュニケーションを促進し、孤立やPTSD(外傷後ストレス障害)の発生を防ぐことに寄与できたと考えている。</p> <p>②広域災害における参事ストレスケアには、長期的な取り組みが必要である。人間系の教員が中心となり、被災地内で活動する消防職員・消防団員やケアメンバーが十全に活動に取り組めるよう、心と情報の側面から支援した。</p> <p>③被災地の多くの幼児が、自傷行為、夜驚、過度の甘え、睡眠障害、易泣傾向、不登園傾向、他害行為などの心理的及び行動的問題を示している中、医学医療系の教員グループは、青森県、岩手県、茨城県の被災地において、悩みを抱えている保育者や保護者に向けて、巡回相談、新聞、園通信、子供関係WEB等で、対応策を発信してきた。今後も巡回相談を継続し、同時に「災害時に幼児の心を守るマニュアル」を作成していく。</p> <p>④被災地では、市町村職員の震災復興支援関連の業務（緊急対応、被災者支援）の長期化により、支援の基幹となるべき職員のストレスやうつ病が問題化してきている。これらの二次的な健康影響は、今後の地域復興のプロセスに多大な遅滞をもたらす。医学医療系の教員グループは、阪神淡路大震災・JCO事故などへの対応や宇宙飛行士支援などで蓄積した経験をもとに、エビデンスに基づいたメンタル支援システムを構築し支援を行う。平成23年12月からは、本学と震災復興に係る連携協定を締結した福島県いわき市において、職員対象のメンタルヘルス支援活動を行っている。</p>
筑波技術大学	保健管理センターの被災者へのメンタルヘルスケアについて	本事業は、定期的なカウンセラーによるカウンセリングを継続している。
群馬大学	被災地の幼稚園児、小中学校の児童・生徒を受け入れている群馬県内の学校等への支援活動	<p>県内の学校園に転校してきた児童生徒の学校園における居場所づくりについて学級・学校を支援するために、県内の小中学校を対象とした訪問相談と県内教育関係者を対象とした研修会の開催を行う体制づくりを行った。</p> <p>訪問相談については、依頼がなかったが、研修会については、10月29日に日本ピアサポート学会と共催で「心のケア-被災児童生徒を含めた集団へのアプローチ」をテーマとした研修会を開催し、30名の参加があった。</p> <p>研修会の内容は、①講義「被災した子どもに対する心のケアの進め方」（日本ピアサポート学会会長森川澄男先生）、②講義「被災地支援を通して、今、伝えたいこと」（日本ピアサポート学会研究委員会委員長菱田準子先生）、③参加体験型ワークショップ「『心のケア』教職員研修プログラム」（日本ピアサポート学会研究委員会委員長菱田準子先生）であった。</p> <p>参加者からは、「いざというとき、学校は子どもだけでなく、地域にも大きな力となることがわかった」、「子どもによってトラウマ反応の現れ方が違うので、一人一人的確にみとる力が大切だと思った」、「被災した子どもたちの心のケアという視点を少し変えると、私たちがかわるすべての子どもたちに生かせる事柄だと思った」といった感想が寄せられた。</p>
上越教育大学	新潟県内に避難している被災児童を対象とした心のケア	新潟県義務教育課、新潟県臨床心理士会と連携した事業において、新潟県内に避難している被災児童を対象に心のケアを行った。4月と6月に合計4回、3小学校において延べ9人の児童及び保護者に面接を行った。

① メンタルヘルスケアに関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
山梨大学	<p>長期避難者へのメンタルヘルスケア</p> <p>児童生徒学生に対するメンタルヘルスケア</p>	<p>甲府キャンパス保健管理センターにおける具体的支援</p> <p>(1) 初期対応</p> <p>(1) -1 教職員を対象に学生（被災者を含む）対応に向けた情報発信</p> <p>・セルフケア（ストレス反応の軽減）及び身近な要支援者（被災者を含む）の対応上のポイントを呈示した。他、学生対応に関する学内相談窓口を紹介した。</p> <p>(1) -2 学生定期健康診断時を活用し、保健師及び看護師による簡易なスクリーニングの実施、臨床心理士による問診を行った。</p> <p>・学生自身の希望に沿い、個別面接を希望した学生には保健管理センターでの面接を設定した。</p> <p>(1) -3 被災した学生への支援</p> <p>・被災した学生のうち、学費等の免除申請者に対し、担当部署スタッフが①災害時のこころの反応 ②気持ちを楽にするヒントを配布し相談窓口を紹介した。</p> <p>(2) 中期対応</p> <p>(2) -1 全学生を対象とした大学コミュニティ全体への支援</p> <p>・ストレス反応及びストレスマネジメント（セルフケア）に関する資料を作成し周知を図ると共に各学部掲示板等にポスターを掲示した。配布資料として①災害時のこころの反応 ②気持ちを楽にするヒントを作成した。</p> <p>(2) -2 ボランティアを希望する学生を対象とした支援</p> <p>・夏季休暇を活用し被災地でのボランティア活動参加学生に対してストレス対処等に関する資料を作成し配布した。</p>
金沢大学	被災者へのメンタルヘルスケアに関して（子どものこころの発達研究センター）	<p>宮城県教育庁からの要請でスクールカウンセラーとして現地に入った子どものこころの発達研究センター職員が定期的開催されるセミナーの中で現状等を報告</p> <p>日時：平成23年5月19日(木)及び5月24日(火)</p>
福井大学	福島県立医科大学・心のケアチーム支援	<p>6月：福島県立医科大学・神経精神医学講座心のケア・チームを訪問し、相馬地区の支援状況を確認。また、相馬市保健センターで現地の心のケア・チームと合流し、8カ所の避難所と相馬市・南相馬市の被災状況を視察。また、福島大学総合教育研究センターを訪問し、福島県のスクールカウンセラーの活動状況、相馬地区の活動状況を確認</p> <p>7月：福島県立医科大学心のケア・チームと合流し、大野台仮設住宅、東グランド仮設住宅、一休みの会、新地町を訪問し、住民との相談活動に参画</p> <p>12月：保健管理センター准教授1名を福島県に派遣。福島県立医科大学心のケア・チームと合流し、新地町前田・作田仮設住宅（ちょっとここで一息の会）、相馬市仮敷田・柚木・大野台第3・第6仮設住宅（一休みの会）を訪問し、住民との相談活動と仮設住宅訪問活動に参画</p>
名古屋大学	被災者へのメンタルヘルスケアに関して	<p>平成23年8月、11月に、宮城県東松島市役所において、東松島市の保健師と合同で市の職員向けに「災害後のメンタルヘルス」と題し、「うつ病、PTSD」に関する講演会を開催した。</p>
三重大学	東北関東大震災にかかる「心のケアチーム」の派遣（宮城県石巻市）	<p>避難住民及び来所された被災住民等への避難所でのメンタルケアに関する相談・診察</p> <p>家庭訪問等による被災住民のメンタルケアに関する相談・診察</p> <p>保健師等から相談されたケースについてのコンサルテーション</p> <p>被災地職員などの援助者のメンタルケア</p>

① メンタルヘルスクエアに関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	こころのケア・支援（東日本大震災により心理的ストレスを抱えている方対象）	京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センターでは、センター内に従来からあった「心理教育相談室」とは別に「こころの支援室」を開設し、東日本大震災にかかわる悩みや相談事をお持ちの方（被災地の活動から戻られて、心身に不調や変調を感じている方も含む）を対象とした電話相談・個別面接を5月より実施した（平成24年3月終了予定）。また、現地に入られたNHK記者をお招きして、記者の目から見た東日本大震災というシンポジウムを6月に行った。8月には、京都大学花山天文台・宇宙総合研究ユニット・医学研究科人間健康科学系専攻・総合博物館との共催で、「天体観測ツアー」を行った。これは、東日本大震災に関連して関西圏に避難・移住されてきた子育て世帯を対象とした取り組みであり、京都大学内のリソースを活用し、親子や避難者同士の絆を深めることを目的として実施したものである。さらに12月には、「こころの支援について考える」と題して、これまで被災地での心理的援助の活動を行ってこられた徳田完二氏（立命館大学大学院応用人間科学研究科教授）・西嶋雅樹氏（三重県教育委員会）をお招きし、シンポジウムを開催した。このシンポジウムでは、これまでの活動報告という枠に留まらず、今後どういった観点から震災に関わる心理的な支援を行っていくべきか等について、議論を深めた。なお、これら一連のこころの支援室の活動に関連して、“「心理臨床ボランティア学」構築のための統合的研究”をテーマとして日本臨床心理士養成大学院協議会の研究助成を受けている（代表者：大山泰宏）。
京都大学	福島県への心のケアチーム派遣（長期避難者及び児童生徒学生へのメンタルヘルスクエア）	京都大学医学部附属病院では、京都府心のケアチームとして、福島県の避難所等において精神医学的な支援が必要な被災者のメンタルヘルスクエアを行うため、平成23年4月12日から平成23年7月22日までの間、8回に渡り、職員延べ21名（医師12名、看護師6名、精神保健福祉士3名）を派遣した。
京都大学	被災地における「ケアする人」のメンタルヘルスクエア	京都大学こころの未来研究センターでは、日本箱庭療法学会・日本ユング派分析家協会合同震災対策ワーキンググループを活動母体に、委員長として、被災地の心のケアに携わっている。現場の小中学校の教員・看護師・臨床心理士など、自らも被災者でありながら被災者のケアに直接携わる人・すなわち「ケアする人」にかかる心理的負担は大きい。そのため「ケアする人のケア」に重点をおいて、2011年4月から定期的に、宮城県仙台市と石巻市の教育機関・小中学校・病院を訪問している。学校や病院現場で日々奮闘している教員や臨床心理士と話し合い、現状の把握と改善に努力してきた。また、被災者支援に関する心理療法のケースカンファレンスの場をもち、スーパーヴィジョンも行っている。2011年12月7日には、「石巻地区学校保健会養護教諭部会第2回研修会：震災とこころのケア」講師、および「石巻日本赤十字病院 事例検討会」コメントターをつとめた。
京都大学	『震災とこころのケア』：ケアする人のケアを目的とした研修会	京都大学こころの未来研究センターでは、日本箱庭療法学会・日本ユング派分析家協会合同震災対策ワーキンググループが主催し、ケアする人のケアを目的とした研修会『震災とこころのケア』を行い、分科会講師をつとめた（2011年10月9日：福島学院大学福島駅前キャンパス・10日：石巻専修大学）。ユング派分析家であるリス・滝・幸子氏により「こころを蘇らせる・ノースリッジの震災での箱庭療法による取り組みから」と題した基調講演が行われ、ノースリッジ震災をきっかけに生じた、少年の心の動揺と回復過程が提示された。分科会では、参加者が自らの被災体験・支援体験について語る場をもった。平素は「ケアする人」として他者の語りに耳を傾けてきた参加者にとって、自分の体験を語り、共有する場をもつことの大切さが実感された。
京都大学	スクールカウンセラー派遣事業	京都大学こころの未来研究センターでは、被災地のA小学校と話し合いを進めるなか、定期的かつ継続的なスクールカウンセラー（以下、SC）派遣の要望があがった。文部科学省による県外からのSC派遣コーディネーターとも協議の末、行政の枠組みからは独立した形で、日本箱庭療法学会・日本ユング派分析家協会合同震災対策ワーキンググループからA小学校にSCの直接派遣を行うことになった。2011年7月末から週に1回、SCがA小学校を訪れて支援活動を行っている。
京都教育大学	被災公立学校の児童生徒への心理的支援	京都府教育委員会による被災公立学校の児童生徒への心理的支援に協力して、平成23年5月に福島県会津市に避難している原発警戒区域に位置する町の学校でスクールカウンセラーとして活動にあたった。また、平成24年2月に、計画的避難区域に指定され、現在移転している町を含む3地区の学校で、京都府から福島県に派遣されているスクールカウンセラーへのサポートと派遣先の学校のニーズを把握するための活動を行った。

① メンタルヘルスケアに関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都教育大学	被災地の地域復興を目指した長期的かつ継続的な自律的活動のサポート	<p>平成23年5月21日（土）～22日（日）に、「東日本大震災心理支援ワークショップ@仙台」（東北大学主催）を、International Medical Corps(IMC)と協力し、企画開催した。IMCは世界各地の大災害での援助の実績を持つアメリカの医療専門団体である。本ワークショップでは、被災した子どもたちとともにある、自らも被災者である学校の先生やスクールカウンセラー、保護者他の方々に役立てていただくための実践的な心理支援を共有した。</p> <p>平成23年10月22日（土）～23日（日）に、震災発生から約半年経過した被災地（仙台）において東北大学の東日本大震災PTG心理・社会支援対策室関係者ととともに活動の見直しを行い、支援の現状と課題を把握した。</p> <p>平成23年12月17日（土）～12月18日（日）に、「東日本大震災心理支援Workshop in Kyoto」（東北大学主催／京都教育大学・日本ブリーフセラピー協会後援）を企画開催した。本ワークショップでは、震災発生直後から継続的に支援をすすめてきた東北大学の東日本大震災PTG心理・社会支援対策室の先生方、被災地の病院や学校で支援に従事している先生方や、阪神大震災を経験した先生をお迎えし、息の長い支援の必要について確認した。</p>
京都工芸繊維大学	災害時における社会的弱者が抱える問題に関する調査	<p>◇被災時の社会的弱者（高齢者、障がい者等）は、身体的な不自由さと急激な環境の変化がもたらす負担を抱え、ケア・サポートが必要であると考えられるため、一般的な仮設住宅と福祉仮設住宅に入居している災害弱者（高齢者、障がい者等）を対象に、①避難時における問題点、②避難所における問題点、③仮設住宅における問題点、④今後の生活に関して、をテーマにアンケートによるヒアリング調査を実施した。今後は、調査結果をもとに、社会的弱者の負担軽減に繋がる仮設住宅（構造）や震災と避難の備え等についての提案を行う。</p> <p>◆実施場所：仮設住宅(仙台市、石巻市、陸前高田市、大船渡市)</p> <p>◆実施期間：平成23年9月8日～9月13日</p> <p>◆参加者：教員(1)、学生(6)</p>
大阪教育大学	学校危機メンタルサポートセンターにおける学校関係者への電話相談対応	<p>学校危機メンタルサポートセンターにおいて、東日本大震災により被災した学校関係者（教員及び教育委員会等）からの電話相談（子どもへの対応や学級運営など）を受け、現在までに30件以上の対応を実施している。</p>
鳥取大学	被災地の幼児・児童のための「読み聞かせ番組」の配信（地域学部・附属小学校）	<p>鳥取県が関西広域連合の枠組みの中で支援を展開している宮城県石巻市教育委員会からの要望を受け、被災地教育支援として、地域学部地域教育学科の企画・運営により、本学附属小学校の図書の日（読み聞かせ）を録画し、被災地の児童・幼児にWEB上で配信する取り組みを行った。</p> <p>本番組は、学校及び家庭においていつでも何度でも視聴可能であり、また、7月11日に番組（幼児用、小学校1学年～3学年対象）の配信開始後、毎月約30番組の更新を行っており、被災地の教育環境の一助としての教育の保証、学校関係者・教育関係者・保護者及び地域住民の不安の解消に成果をあげている。</p> <p>http://www.rs.tottori-u.ac.jp/yomikikase.html （アクセスには、IDとパスワードが必要）</p>
高知大学	東日本大震災における高知県心のケアチーム活動報告及び意見交換会	<p>平成23年4月27日開催</p> <p>岩手県からの要請を受けた高知県地域福祉部が、高知県内の精神科病院等と連携して実施した、岩手県宮古市・山田町への「心のケアチーム」の派遣に伴い、第1班の報告会を実施し、併せて後続チームへの説明、質疑応答を行った。</p>

6 被災地におけるメンタルヘルスクエア等に関する活動

② 児童・生徒等に対する教育支援活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
宮城教育 大学	飼育動物を活用した被災地ふれあい教育	<p>大学のヤギが被災地の児童館や市民センターを訪問し、ふれあい教育活動をおこなっている。</p> <p>7月25日（火） 保育所 八幡こぼと園 若林区荒浜児童館</p> <p>7月27日（水） 多賀城中学校付近グランド避難所（仮設住宅） 国府多賀城駅側仮設住宅</p> <p>8月21日（日） 文学館まつり</p> <p>8月23日（火） 福室市民センター児童館 岡田児童館</p> <p>9月24日（土） 黒松市民センター</p> <p>10月22日（土） 榴ヶ岡歴史民俗資料館まつり（雨天中止）</p> <p>11月19日（土） 絆1641企画プロジェクト「復興への子どもの時間 ヤギと癒しと」（於：10BOX）</p> <p>12月10日（土） 卸町五丁目仮設住宅</p>
宮城教育 大学	南三陸町伊里前小学校に対する教育環境支援	<p>2011年4月26日（火）に南三陸町立伊里前小学校へネットワーク整備をおこなった。</p> <p>伊里前小学校は水・電気等のライフラインがまだ復活しておらず、インターネットに接続できないとの連絡があったため、インターネット回線が復旧するまでの一時的な手段として、日本通信 bモバイル・WiFi ルータとSIMカードの設置をおこなった。</p> <p>また、緊急メールを一斉送信するためのパソコンの貸出及びシステムの設定をおこなった。</p>
宮城教育 大学	座礁スナメリの標本化と教育活用	津波で座礁したスナメリ（イルカの仲間）を標本として活用する他、一部を国立科学博物館に収めた。
宮城教育 大学	被災地小中学校における理科学習支援	被災した岩沼市立玉浦小学校や中学校で、水環境の調べ方について実験授業をおこなった（10月27日（木））
宮城教育 大学	地域の生物多様性調査と総合的な学習支援	県内の稀少淡水魚の調査を実施し、成果を活用して小学校における総合的な学習の実践支援を行った。

② 児童・生徒等に対する教育支援活動

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
筑波大学	【本学の特色を生かした取り組み事例⑥】 科学振興、人材育成について	<p>「科学振興、人材育成」は、東日本大震災により大きなストレスを受けている児童・生徒に対し、学問・科学を通じて、将来への希望を持つきっかけを作るといふ、大学だからこそできる、大学らしい支援の在り方と考えている。</p> <p>①「若い世代のための被災地出前講義プロジェクト」 本学の教育社会連携推進室がコーディネートし、平成23年9月21日（大船渡高校）から、12月14日（宮古高校）までを実施期間とし、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県に位置する11高等学校へ延べ39名の教員を派遣した。人文社会科学から自然科学、芸術に至るまで、全学から数多くの教員が参加し、モチベーションの高さが伺える。 なお、高等学校の教員及び生徒から、謝意とともに高等教育への動機づけとしても有意義な活動であるとの意見を頂いた。派遣先の高校は下記の通り。 岩手県：大船渡高等学校(4名)、久慈高等学校(2名)、宮古高等学校(3名) 宮城県：石巻高等学校(1名)、石巻好文館高等学校(2名)、気仙沼高等学校(2名) 福島県：相馬高等学校(6名)、磐城桜が丘高等学校(10名) 茨城県：日立北高等学校(6名)、日立第一高等学校(2名)、太田第一高等学校(1名)</p> <p>②「科学の芽を出すタネをまこう～科学に触れるきっかけづくり～」 本学のScience Communication of the University of Tsukuba (SCOUT) が中心となり、9月は宮城県女川市に、12月には茨城県北茨城市に、筑波大学生、大学院生を派遣し、サイエンスワークショップを行った。現在、福島県いわき市からも提案を頂いている。被災地の児童・生徒が年齢の近い大学生らと直接触れ合うことは、双方にとって、貴重な機会であると考えられる。</p>
筑波技術大学	障害学生支援大学長連絡会議	<p>本会議は、障害学生支援が大学の責務の一つであるとの認識の下、すべての学生に対してより良い修学環境や支援体制を更に整備・充実し、誰もが何時でも自らの選択で学ぶことができる高等教育のユニバーサル・アクセスの実現を図るため、賛同する大学と共に、障害学生支援に関する情報を共有し、大学間の連携・協力などについて連絡・調整を行う障害学生支援大学長連絡会議を設け、平成20年度から年1回開催している。（構成大学：国立大学14校、私立大学7校） 平成23年度は京都市において、「しょうがいのある学生に対する災害時対応の実状と今後の対応」について協議した。 当日の承合事項は以下のとおりである。</p> <p>【承合事項】 (1) 災害対策マニュアル等について (2) 学生の安否確認について (3) 災害時におけるしょうがいのある学生に対する支援について (4) 災害時における地域との連携について (5) 災害時における他大学との連携について (6) 特別支援学校（付属以外も含）に対する災害時の支援について</p>
お茶の水女子大学	文部科学省「復興教育支援事業」	<p>お茶の水女子大学では、平成23年11月に、震災で甚大な被害を被った地域に対し、大学が組織として支援を行うため、被災地のニーズに合致した効果的かつ中・長期的な支援計画の策定と、準備作業を行うため、学内に「東日本大震災被災地支援プロジェクトチーム」を立ち上げた。現在は、教育支援を中心に、理科教育や幼児教育の支援活動を行っているところであるが、これは、学校現場で必要とされている教材の提供などに加え、教員研修や授業補助も含めた物的・人的両面での支援を行っている。そして、この度、このような活動実績が認められ、文部科学省の「復興教育支援事業」に採択された。それまで支援活動費は学内予算で措置していたが、本事業に採択されたことにより、支援の幅が広がり、支援地域の拡大、支援物資の量や内容の充実、支援方法の効率化を図ることが可能となった。</p>

② 児童・生徒等に対する教育支援活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
横浜国立大学	避難所・被災地の子ども達への教育支援・造形ワークショップ「アートツール・キャラバン」 (2011年4月24日、2012年3月2日)	教育人間学部ゼミ学生が主体となって、子どもの能動的な表現活動を促す造形ワークショップ実践を、次の2つの場所で行っている。一つ目は、2011年4月24日に行われた川崎市避難所(とどろぎアリーナ)においてである。この活動を通して、福島から避難してきた子どもたちと編入学先の子もたちがつながる機会を提供した。(神奈川新聞に記事掲載)二つ目は、来る2012年3月2日に宮城県南三陸町立入谷小学校で予定している。この取り組みは、本ワークショップが受賞したキッズデザイン賞の授与団体であるNPO法人キッズデザイン協議会との共同開催である。全児童(101名)を対象に行う予定である。被災地の子どもたちが新たな一歩を踏み出す助力になればと考えている。
上越教育大学	東日本大震災避難児童生徒支援活動	NPO法人上越地域学校教育支援センターと連携し、NPO法人が地域の様々な団体の協力を得てコーディネートする「東日本大震災避難児童生徒支援プログラム」の一環として、上越市及び糸魚川市に避難した児童生徒の不足している学習時間を補うため、本学の学部生・大学院生のボランティアが学習支援等を行った。 【実施期間】平成23年3月27日(日)~4月5日(火)までの10日間 【時間】10:00~15:00 【場所】上越教育大学 【受入児童生徒数】延べ179人 【学生ボランティア参加人数】延べ125人 上記の支援活動を踏まえ、「国立大学法人上越教育大学の東日本大震災に関する支援活動方針(H23.6.21学長裁定)」を策定し、小学校及び中学校等からの支援要請(児童・生徒等の学習支援及び学校教育活動の復興支援等)に対応するための体制を整備し、災害支援室を窓口として支援要請を受付けている。
京都大学	ふくしまっ子応援 京・体験プロジェクト(福島県被災中・高生の体験学習)(21名)	京都大学フィールド科学教育研究センターでは、京都府教育委員会が招待した福島県の中・高生が舞鶴水産実験所を訪れ、教育研究船乗船体験、当実験所教員による海洋生物についての講義、魚類標本の説明などを行った。(京都府の受入担当者：京都府教育庁指導部社会教育課長)
神戸大学	被災地を元気づけることに関する活動 ①'校庭にイワテヤマナシの花を咲かせよう'	2011年秋より始まった企画。神戸大学が有するイワテヤマナシを被災地の小中高校、支援学校に提供し、復校のシンボルとして後世に引き継ごうというもの。農学研究科附属食資源センターには岩手県を中心とした東北地方から収集したイワテヤマナシ(梨の野生種)遺伝資源が研究目的で保存されている。イワテヤマナシは宮沢賢治(岩手県出身)の童話'ヤマナシ'の題材でもあり岩手県民にとって精神的植物の1つである。この特別なナシを被災地の学校にお返しし生徒たちの心の支えとして育て、花を咲かせようとするものである。岩手県の沿岸部にあるほぼ全ての小中高校、支援学校を訪問し、経緯と企画を説明する予定。これまでに約半数の学校を訪問し、24校から苗木の分譲依頼を受けた。3月21日には3校で神戸大学との共同植樹セレモニーが行われる予定。次年度は残りの約半数の学校を訪問し企画説明と苗木の分譲を進める予定。被災地の学校の復興状況は様々であり状況に合わせた活動が必要であり今後数年間は継続する予定である。
奈良教育大学	教育復興支援ボランティア	宮城教育大学教育復興支援センターと連携し、東日本大震災で被災した地域の学校等において、本学学生ボランティアによる学習補助等を中心に教育復興支援活動を行った。 第1次派遣期間 平成23年7月30日(土)~8月6日(土) 参加者数 8名 活動内容 夏休み期間での地域の学校等における学習補助 第2次派遣期間 平成23年9月10日(土)~9月17日(土) 参加者数 6名 活動内容 2学期での学校における教員補助

② 児童・生徒等に対する教育支援活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
愛媛大学	被災した児童生徒への支援	<p>愛媛県と愛媛大学教育学部の連携により、愛媛県教員と愛媛大学教育学部学生を派遣し、被災地の児童生徒の補充学習の支援、学習相談及び生活支援活動等を実施した。</p> <p>①第1期 平成23年8月 7日～8月13日 教員10人、学生6人 宮城県山元町立坂元中学校及び山下中学校</p> <p>②第2期 平成23年8月21日～8月27日 教員5人、学生3人 宮城県山本町立坂元中学校</p>

7 学生・教職員ボランティアの実施及び推進に関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
北海道教育大学岩見沢校	被災地の岩手県野田村の小学生を招いた交流キャンプの実施	<p>1月5日(木)～8日(日)、東日本大震災で被災した岩手県野田村の小学生を、岩見沢校のスポーツ教育コース・アウトドア・ライフ専攻の学生が招待し、三笠市の自然体験活動研究施設・i-HoLoNE(アイ・ホロン)において岩見沢市及び三笠市の小学生との交流キャンプを実施しました。</p> <p>震災後の3月下旬から三度にわたり、本専攻の学生たちは、前田和司教授及び能條歩准教授と共に野田村で支援ボランティアを行ってきました。瓦礫撤去などを手伝いながら、子どもたちに様々な遊びや体験を提供して交流を深めてきたのです。</p> <p>今回の交流キャンプは、野田村の小学生を北海道に招き、地元の小学生と一緒に学び、遊べる機会を作ろうと、学生と教員が昨秋から計画を練ってきました。</p> <p>まずは、1月4日に野田村へ子どもたちを迎えに行き、フェリーとバスで三笠市のi-HoLoNE(旧幌内小学校)に到着しました。子どもたちは自分の背丈の何倍もある積雪に驚いた様子。ここで岩見沢市及び三笠市の小学生と合流し、雪の層や結晶を観察したり、教室で色々な野菜を使いながら理科の勉強をし、その野菜を刻んで夕食のカレーを作り、夜は外でアイスキャンドルを灯しました。</p> <p>2日目はビート(てんさい)で砂糖作り、餅つき大会、手作りのそりで雪遊び、校舎で冒険ゲームと盛りだくさんの内容。3日目はグラウンドで元気に雪中サッカーなど、地元の子もたちやリーダーの学生たちと体をめいっぱい動かして遊び、学び、寝食を共にし、交流を深めた4日間となりました。</p>
弘前大学	被災地復興支援ボランティア活動の支援事業	<p>弘前大学人文学部では、東日本大震災の直後に教員有志によって「弘前大学人文学部ボランティア」センターを設立し、甚大な被害に見舞われた岩手県九戸郡野田村への支援・交流活動を続けてきた。活動においては、弘前市と市民団体に呼びかけ、弘前市全体が一つのチームとして、大学と行政と市民とが協働で支援活動を行うことを提案し、4月以降から「チーム・オール弘前」として支援・交流活動を展開した。主な活動内容としては、瓦礫撤去、支援物資の仕分け、個人宅の清掃作業、仮設住宅の個別訪問、足湯、炊き出しなどの手伝い、復興祭などのイベントの手伝い、押し花教室、お手紙プロジェクトなど、支援活動から交流活動まで幅広く展開してきた。2012年2月現在、延べ活動数33回、延べ参加者数1269名に上っている。</p> <p>また、当ボランティアセンターでは被災地への支援・交流活動を単位修得の必須条件とした「東日本大震災復興論」を21世紀科目として開設し、120名の学生が受講した。当センターでは、支援活動において関西の大阪大学、京都大学、関西学院大学、神戸大学、八戸地域の八戸大学、八戸高専などと連携した支援活動にも力を入れており、岩手県野田村で「チーム北リアス」の現地事務所を設け、支援活動を通しての学生間、研究者間の交流を図っている。</p> <p>支援・交流活動と並行して、教員の専門知識を活かした活動として活動記録と復旧復興のあり方を検討する研究プロジェクトも進めている。当センターの教員が中心に「北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究—社会・経済・法的アプローチ」の研究プロジェクトにも着手している。</p> <p>その他にも、支援交流活動の様子を活動報告書として毎回ホームページ(http://huvic.net)を通して公表するほか、定期的に活動報告会を実施している(2011年6月10日、2012年3月9日(予定))。</p>
宮城教育大学	県立石巻支援学校に対する支援	震災直後の4月に、センター兼務教員の菅井裕行教授が中心となって学生ボランティアを組織し、県立石巻支援学校に設置された避難所を支援した。
宮城教育大学	ボランティア支援	学生ボランティアに対して、特別支援教育の領域から種々のアドバイスをを行った。
宇都宮大学	学長支援プロジェクト「ひろのかフェ」	<p>いわき市にある仮設住宅での支援活動。広野町からの避難者を受け入れている仮設住宅の集会所にて、月2回程度(各回午前と午後開催)、カフェ、駄菓子屋をオープンし、支援物資の配布も。目的は、避難者の方々の交流の場づくりなど。(2011年11月より開始)</p> <p>参加メンバーは、教育学部教員と学生、協力しているNPO法人のメンバー。</p>

7 学生・教職員ボランティアの実施及び推進に関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
宇都宮大学	震災ボランティア支援フォーラムの実施 (平成23年7月10日)	日本大震災を受けて、多くの栃木県民、宇都宮市民、県内の大学生が東北へ災害支援ボランティアに出かけた。その被災地支援活動から見てきたものは何か、活動をふりかえり、より多くの人々が支援に参加することを呼びかけることを目的に実施した。 開催時間13:00~16:00 会場：宇都宮大学学生会館 内容は震災ボランティア活動報告及び講演を石巻市災害ボランティアセンター阿部由紀さんを招いて実施した。
東京大学	被災地支援ボランティア活動の推進	東日本大震災による被害状況は広範囲に亘り、かつ深刻で未曾有のものであり、社会的公共性を有する総合大学として、被災者の救援・復興支援に当たることは責務であるとの認識に立ち、可能な限りの支援を行うことが必要と考え、また、東京大学憲章においては、本学は「世界的な水準での学問研究の牽引力」であるとともに、「世界的視野をもった市民的エリートが育つ場」であることを目指している。行動シナリオにおいても、強靱な開拓者精神を持ちつつ、公共的な責任を自ら考え、行動する「タフな東大生」の育成を目指しており、大学構成員が広くボランティア活動に参画することは、大変に意義のあるものである。 更に、ボランティア活動による救援・復興支援には、大学構成員による広範なボランティアの協力が必要不可欠である。このため、ボランティアの理念（自発性、無償性、公共性等）に留意しつつ、本学としては、「救援・復興支援室」において持続可能な形と方法で、これまで以下の活動を行ってきた。今後も引き続き活動を実施していく予定である。 ①平成23年8月から9月にかけて岩手県遠野市を拠点として沿岸被災地に学生・教職員有志によるボランティア隊を計5回、220名を派遣した。 ②年末年始の期間において、陸前高田市教育委員会等が主催する被災児童・生徒を対象とする学習支援事業「学びの部屋」に協力し、本学学生による学習支援ボランティア活動を実施した。また、2月に同様の学習支援ボランティア活動を実施した。なお、3月にも実施予定である。 ③福島県双葉郡大熊町教育委員会からの要請により「大熊町から会津若松市に避難している中学生を対象とした学習支援」の学生ボランティア活動を3月下旬に実施する予定である。
上越教育大学	学生による被災地支援ボランティア活動	JTB関東法人営業上越支店と連携し、学生、教職員及び市民による被災地（宮城県仙台市）への被災地ボランティア日帰りバスツアーを3回実施し、延152人が参加した。 第1回8月20日 参加人数：学生8人、教職員9人、一般14人、合計31人 第2回9月3日 参加人数：学生33人、教職員10人、一般12人、合計55人 第3回12月17日 参加人数：学生44人、教職員10人、一般12人、合計66人 また、より多くの学生に被災地に足を運んでもらいたいとの思いから、同ツアーに参加した学生が中心となり、被災地でのボランティア活動を企画する上越教育大学被災地ボランティア団体「Action By JUEN=ABJ」を10月に結成した。 ABJは、JTB関東法人営業上越支店と「第3回 被災地ボランティア日帰りバスツアー」を共同企画するとともに、11月21日開催の「被災地ボランティア日帰りツアー報告会 by ABJ」において、学生・教職員に活動の趣旨、被災地の状況、これまでの活動の様子等を紹介した。このほか、2月11日に開催された上越教育大学学校教育実践研究センター特別セミナー「2・11東日本大震災から11ヶ月～今、情報教育が行うべきこと～」において実践紹介、これまでの被災地支援等の記録をまとめた冊子の作成等を行っている。ABJは、被災地支援ボランティアに取り組む学生のリーダーとして、今後も継続的な活動が期待されている。
京都大学	宮城県気仙沼市舞根地区への京都大学学生ボランティア派遣の支援	京都大学フィールド科学教育研究センターでは、京都大学が東北復興支援のために宮城県気仙沼市舞根地区に送り込む学生ボランティア活動を、京都大学フィールド科学教育研究センターが窓口となって行った。H23年度は2011年8月と2012年3月（予定）に行い、それぞれ大学生20名と大学院生2名、技術職員2名、引率教員1~2名、事務職員1名の編成であった。現地では、地元牡蠣及びホタテガイ養殖業の支援、資材確保のための森林伐採、植林活動、森林資源調査、地元高校生との交流、等を行った。

7 学生・教職員ボランティアの実施及び推進に関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都教育大学	京都市北区役所ボランティアセンター設置に関する協定書の締結	<p>防災に関わる中長期的な取組の一環として、京都市北区役所との間でボランティアセンター設置に関する協定書を締結した。</p> <p>大規模地震発生時において、本学附属京都中学校のランチルームを京都市北区役所に無償貸与し、ボランティアセンターを設置されることで、災害時の地域貢献に資する。</p>
大阪教育大学	学生による被災地でのボランティア活動	<p>宮城教育大学と連携し、8月1日から5日の日程で、宮城県内の中学校・高等学校5校に学生31名を派遣した。</p> <p>また、特別支援教育教員養成課程の学生5名が、8月3日から12日までの期間（学生により3日から5日間）、岩手県内での被災障害児支援及び被災障害児家族のレスパイトケアに従事した。</p>
神戸大学	岩手県大船渡市赤崎地区公民館との教育事業連携協定に向けた支援活動	<p>H23.5月、9月、H24年3月と3度大船渡市へボランティアバス派遣。</p> <p>各回 教職員、学生約20名参加。</p> <p>仮設住宅支援を中心に活動。また赤崎地区公民館との教育事業連携協定に向けた支援活動を継続中。</p>

8 その他の活動

① 防災等に関する人材育成、研修等の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
秋田大学	防災に関わる地震教育の改善の研究	高校生、大学生および教員を対象としたアンケート調査をもとに、地震・津波に対する認識の実態を明らかにし、防災教育に資する理科教育のあり方を探る研究に取り組んでいる。
群馬大学	工学研究科社会環境デザイン工学専攻広域首都圏防災研究センターにおける防災教育および防災研究	<p>工学研究科社会環境デザイン工学専攻広域首都圏防災研究センター（センター長：片田敏孝教授）では、災害事象の現象解明・対策研究といった土木工学的防災研究と災害に対する社会対応によって被害軽減を目指す社会工学的防災研究の2つのアプローチで防災研究を展開している。</p> <p>土木工学的防災研究では、土砂災害については鶴飼教授、若井教授を中心に、地震と土砂災害の関連を研究しており、東日本大震災以降、50回以上の現場視察を行いそのメカニズム解明を行っている。また、豪雨災害研究では、清水教授を中心に洪水氾濫の制御を中心とした研究を展開している。両分野とも日本を代表する研究レベルを維持しており、特に東日本大震災以降は、災害制御分野において想定を超える災害への対処法についての貢献度が高い。</p> <p>センター長である片田教授を中心とする研究グループは、自然災害に加えて、最近では原子力災害や国民保護事案(テロ)など人為的災害も含め、避難問題を中心とした社会対応研究を展開しており、災害情報伝達、住民避難、防災教育の分野において、世界的に注目される研究活動を展開している。特に東日本大震災において、小中学生の犠牲者がほぼゼロであった岩手県釜石市での防災教育研究は、“釜石の奇跡”とも言われ、被災地における唯一の明るい話題として社会の注目を集めると共に、わが国の今後の防災行政・防災教育に大きな影響を与えている。</p> <p>東日本大震災以降の社会的貢献については、全国各地からの指導要請が殺到しており、その動きに関するメディア報道では新聞報道400件以上、テレビラジオ報道120件以上と連日のように紹介されている。また、全国の教育委員会、学校関係を中心に講演も200回以上に及んでおり、東日本大震災以降の日本の防災に大きく貢献している。また防災行政については、福島原発事故に関連して、内閣官房技術調査参事・原因調査チーム長に任命され、事故原因の究明にあたる他、内閣府中央防災会議の専門委員として、また、消防庁消防審議会特別委員として、わが国の防災行政の改革に取り組んでいる。防災教育については、文部科学省中央教育審議会委員を始め、防災教育に関する有識者会議委員などに任命され、学校防災教育の改善にあたる。</p>
東京医科歯科大学	災害対策訓練	<p>東日本大震災の発生を受けて、平成24年3月11日（日）に休日（日中）に震度6弱の地震が発生し、病院の診療機能に一部被害あり、東京電力からの電力供給の停止により自家発電にて病院機能を維持、院外からの負傷者100名などを想定し、医師、看護師、事務など教職員及びボランティアの学生による大規模な災害対策訓練を実施する。</p> <p>また、東京医科歯科大学医学部附属病院災害対策マニュアルについて、震災を機に平成23年3月18日に作成をし直し、さらに4月26日には改訂版を作成した。現在は、防災訓練を間近に控え、引き続きマニュアルの充実を図るべく検討を行っている。</p>

① 防災等に関する人材育成、研修等の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
政策研究 大学院大 学	修士課程（国内プログラム） 防災・復興・危機管理プログラム （平成24年度開始）	<p>2011年3月の東日本大震災により、わが国の防災対策、復旧・復興対策、危機管理対策が十分ではないことが明らかになりました。今後、被災地の復興の中で災害に強い地域づくりを進めていく必要があります。また、近い将来に発生が予想される東海地震・東南海地震・南海地震による地震及び津波被害や、東京直下型地震などいたるところにある活断層による直下型地震による災害への備えも不可欠です。気候変動等による洪水や台風による被害の大規模化も懸念されています。災害時の緊急対応のみならず、テロ対策や、鳥インフルエンザなどの疫病対策、有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっています。</p> <p>わが国の防災対策、復旧・復興政策及び危機管理に基本的責任を有するのは地方自治体です。防災対策や復興を実施するためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められますが、多くの地方自治体でそのための専門家が不足しています。また大災害時に調整や指示を行うべき国や都道府県でも、関係省庁にまたがる各種政策を理解し、総合的な政策の企画実践能力を有する専門家が求められています。</p> <p>そこで本学では、平成24年度に「防災・復興・危機管理プログラム」を開設することにしました。本プログラムの目的は、過去の災害における実務経験等に基づいて、防災・復興・危機管理に関する最新の課題について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することにあります。このような教育により、国・都道府県・市町村レベルの防災担当者のネットワークが構築され、緊急対応や復旧・復興に向けての広域的な調整・協力を効果的に行うことが期待できます。</p>
群馬大学	工学研究科社会環境デザイン 工学専攻広域首都圏防災研究 センターにおける津波防災教 育	<p>工学研究科社会環境デザイン工学専攻広域首都圏防災研究センターでは、長年にわたって津波防災教育に関する研究を展開しており、東日本大震災における岩手県釜石市の小中学校の犠牲者がほぼゼロであったことは、「釜石の奇跡」として社会的に注目されている。特に、近い将来に津波の発生が予測されている地域からは、釜石の防災教育を導入したいとの要請が多くなっている。</p> <p>当センターにおける津波防災教育の特色は、想定外に備え主体的に津波避難ができる子どもの育成を目指すものであり、「想定にとらわれるな」「その状況において最善を尽くせ」「一人一人が率先避難者たれ」という「津波避難3原則」を教育理念に指導を行ってきた。</p> <p>この成果は、1000人以上の犠牲者を出した釜石市において、それぞれの子供が懸命に避難を繰り返す行動によって、ほぼ犠牲者ゼロを達成するという具体的な効果となって現れており、今後の日本の防災教育に多大な影響を与えることになった。</p>
新潟大学	キミも防災ハカセ 親子で学ぼう！新潟大学防災 研究所（広報室、災害・復興 科学研究所）	<p>（概要）起震車を用いた地震体験、そして、水・食事・灯り・電気など震災の際に不可欠なものについて親子やグループで考え工夫しながら課題をクリアしていきます。 （日時）平成23年10月15日（土）11:00-14:00</p>
新潟大学	美味しい非常食・災害食～震 災に負けない新たな展開	<p>（概要）従来の非常食のイメージを超えた新たな非常食・災害食を紹介・試食し、防災に対する意識を高める。 （日時）平成23年10月23日（日）11:00-14:00</p>
新潟大学	歴史地震を考えるー過去から のメッセージ（附属図書 館）	<p>（概要）地震大国日本では歴史上何度も大きな地震に見舞われており、人々は、そのたびに様々な形で記録を残し、その記録を後世に伝えてきたが、こうした過去のメッセージから「今」を考える。また、東日本大震災から、日頃の防災意識を考える。 （日時）平成23年9月6日～平成23年10月31日） （内容）企画展示</p>

① 防災等に関する人材育成、研修等の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
静岡大学	静岡大学防災マイスター制度の開設	<ul style="list-style-type: none"> ・従来より本学学生の防災力向上を目的として、全学共通科目に「地震防災」「新入生セミナー（防災）」等を開講していたが、十分体系的ではなかった。 ・このため、一定レベルの防災知識を備えた学生を養成して社会に送り出すべく、平成23年度より静岡大学防災マイスター制度を設け、「地域社会と災害」（全学共通科目）、「学校におけるリスク管理」「防災科学実習」（教育学部専門科目）等の受講により、「静岡大学防災マイスター」の称号を授与することとした。 ・本制度により、東海地震をはじめとする自然災害に対する科学的な知識を有し、それに基づいて災害時に自己や他者の生命と災害後の生活を守る上で有用な最低限の防災知識・スキルを獲得することを目標としている。
静岡大学	静岡県との連携によるふじのくに防災フェロー講座の開講	<ul style="list-style-type: none"> ・本講座は、静岡大学防災総合センターが静岡県と連携して実施。静岡県内の自治体や企業等で防災の実務に従事している「静岡県防災士（静岡県認定）」等の実務者を対象に、災害発生後の危機管理ノウハウに留まらず、災害の事前予防を目指し、地域の災害特性を理解し、実践的応用力を身につけた人材の育成プログラムを展開。 ・修了者には、静岡大学及び静岡県から「ふじのくに防災フェロー」の称号が授与される。 ・平成23年度（第2期／平成24年3月開講）は募集人員10名程度に対し、43名の応募があり、20名が受講者に内定している。 ・講座は、最新の災害科学にかかる基礎知識修得を目的とする講義、現地踏査、文献収集などから得られた各種データの読解・処理作業などの実習・演習、指導教員の個別指導によるセミナーなど、受講生の業務内容・関心テーマに応じたオンデマンド教育。
名古屋大学	防災人材育成研修プログラム	2010年12月に、「あいち防災協働社会推進協議会」構成団体有志により「防災人材育成のためのあり方検討会」が設置され、防災人材教育プログラムに関する検討が進められてきた。そして、2011年12月に、防災人材教育研修（仮称）（案）が新たに完成し、2012年度よりモデル事業として運用開始されることとなっている。この研修プログラムは、産官学民の様々な人々を対象とした、複数のコースで構成されている。
三重大学	三重県南伊勢町における住民主導の津波避難計画策定支援事業 （三重大学・中部電力・南伊勢町産学官連携事業）	産学官連携事業として、建築学科川口研究室が、地域住民主導の津波避難計画策定にかかるプログラムを提供し、1年間モデル地区に2地区において、住民意識調査から、ワークショップ、避難訓練の支援を行った。
三重大学	三重県紀北町における住民種津の津波避難計画策定支援事業 （三重大学・中部電力・紀北町産学官連携事業）	産学官連携事業として、建築学科川口研究室が、地域住民主導の津波避難計画策定にかかるプログラムを提供し、1年間モデル地区において、住民意識調査から、ワークショップ、避難訓練の支援を行った。
三重大学	桑名市職員むけ災害対応能力向上事業 （桑名市と共同研究）	桑名市全職員を対象とした防災対策、防災意識に関するアンケートを実施し、それを集計分析し、市職員の啓発事業および、次年度の研修・訓練プログラムの企画・立案のアドバイスを実施した。
三重大学	伊勢市防災会議・避難所検討専門委員会	伊勢市の防災会議の下に設置された避難所検討専門委員会の委員として参画し、市内避難所の配置等についてアドバイスを行っている。
三重大学	四日市市地域防災計画見直し検討ワーキングアドバイザー	当学科川口淳准教授が四日市市の庁内設置された、地域防災計画見直し検討ワーキングのアドバイザーとして参画し、最新の想定に基づく避難まっぴの監修などを行った。

① 防災等に関する人材育成、研修等の活動

大学名	表 題	取 組 みの 概 要
三重大学	<p>中小企業向けBCP策定セミナー —事業継続計画の策定—</p>	<p>三重大学の地域貢献活動の一環として、中小企業向けBCP策定セミナーを三重大学の公開講座として企画・実施し、高い評価を得ている。 以下に、その概要を記す。 東日本大震災を受け、企業の復興活動に際して、企業継続計画(BCP)の事前策定の重要性が明らかになった。三重地区においても、各種の経済団体・金融機関・自治体の企業防災セミナーにおいて、PCP策定の有用性が紹介されているが、実際のBCPの策定を指導・実施するレベルには至っていなかった。その理由は、以下に要約される。 ①中小企業の人材不足・経営資源不足 大企業と異なり、中小企業は現業に追われ、将来見た先行投資に耐える人材、経営資源が不足している。 策定作業を自前で、ゼロから行う体力に欠ける。 ②経営実態の多様性 企業の事業実態は、規模・分野・業種で大きく異なり、大きくくりできない。 BCPの策定は個別具体例に踏み込む体制の構築が必要となる。 ③BCP策定セミナーのコスト負担は大きい 通常は、約50万円/社の負担が必要となり、負担できる企業は少ない。 以上の制限因子を、三重大学公開講座とすることで克服し、BCP策定セミナーの実施を図った。 セミナー及び講師陣概要 ①対象企業：三重県北勢地区中小企業 16社 ②参加者要件：会社幹部又は幹部候補 ③参加費：2万円(全6回分/人・社) ④開催計画：1回/3W、全6回、4hrs/回、宿題あり。 ⑤講師陣：三重大学人文学部：後藤基教授、前田定孝准教授、青木雅生准教授 地域地震情報(株)川合一明専務取締役、三重大学社会連携研究センター：伊藤幸生特任教授、渡辺俊博CD ⑦実施体制 主催：三重大学社会連携研究センター 企画：三重大学人文学部 後援：四日市市、三重県中小企業同友会、四日市商工会議所、コラボ産学官三重支部、(株)三重TLO 成果：個別企業の実態に対応した対応した、身の丈大のBCPの策定に至り、参加者からの謝意を多数得た。 H24年度の予定：各種団体の支援を得て、継続実施予定。</p>
神戸大学	<p>都市安全研究センターJICA 防災研修事業</p>	<p>JICA研修「都市地震災害軽減のための総合戦略」(H21-23年)に採択され年2回の研修事業を開催し、国の防災担当の高級官僚を含む海外の防災機関の研修生を受け入れてきた。平成23年度には東日本大震災の被災・復興現場も紹介した。平成24年度からも採択される見通しである。</p>

① 防災等に関する人材育成、研修等の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
神戸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害にも対応できる「まちづくりの担い手」の育成事業 ・地域歴史文化の保全と承継（防災）を意識した人材の育成 	<p>大学院人文学研究科地域連携センターは、阪神・淡路大震災後の地域貢献活動を踏まえ平成14年に設立された。センターではそれ以来、兵庫県内の歴史文化を活かしたまちづくりを支援するとともに、県内の各自治体と連携して、文化財や歴史遺産の日常的な防災活動に取り組んでいる。とくに小野市・加西市・朝来市・丹波市などは大学協定や部局間協定等を通じ、自然災害にも対応できる「まちづくりの担い手」の育成事業をおこなうとともに、平成22年度からは兵庫県教育委員会と連携しつつ、これを全県的に実施できるシステムの確立を共同研究している。</p> <p>学内的には、平成19年度以来、被災した文化財や歴史資料を救済・修復できる学生教育を組織的に実施しつつある。これは受講生が将来どのような職業につこうとも、常に地域歴史文化の保全と継承（防災）を意識した人材の育成をめざすものである。</p> <p>さらに本センターは、平成22～24年度、文部科学省の採択の特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業の実質的な受け皿機関として動きつつある。その一環として、平成23年12月11日、国公立大学フォーラム「地域歴史文化の育成支援拠点としての国公立大学 ―地域歴史遺産の保全・活用と防災―」と題するシンポジウムを学内で開催した。この集まりは、地域歴史文化の継承と防災のため、各地の国公立大学等が取り組んでいる事例を報告し、それぞれの連携を強めることを目的としていた。</p> <p>シンポジウムには、全国から59機関（うち22大学）70名が集まり、地域歴史文化を継承し、それを自然災害から守るため全国の大学が共同してその拠点になること、また相互の情報交換のための「地域文化大学連絡会」の設立などが全会一致で承認された。</p>
奈良教育大学	防災訓練の実施	<p>平成23年12月7日に学生及び教職員を対象とした「情報収集・伝達訓練及び避難・誘導訓練」を実施した。</p> <p>東日本大震災を教訓に、大規模地震が発生し、停電や火災、建物が一部崩壊したとの想定のもと、これら緊急事態に対応するための訓練であった。なお、当訓練は本学としては初めての大規模な試みであった。</p> <p>情報収集・伝達訓練では、学長室を非常災害対策本部として、役員、事務職員を中心に、けが人や施設等の被害情報の収集、対策本部への伝達、それら情報に応じた指示系統などの点検や確認を行った。</p> <p>また、避難・誘導訓練では、実際に授業中での地震発生を想定して、講義室等から災害時避難場所であるグラウンドに安全に避難・誘導できるかなどを検証した。なお、この訓練には約700人の学生、教職員が参加した。</p> <p>これら訓練には、奈良市中央消防署員が立ち会いのもと実施された。訓練後の講評では、消防署員より「避難の際は最短距離に関わらず、できるだけ広い通路を選択するよう、また落下物等に備えて鞆や本で頭部を保護するように」との注意喚起があった。</p> <p>災害対策本部長である長友学長からは、「頭で考えるのと、実際に行動するのは違う。指摘や反省点を踏まえて、今後の訓練に活かしていきたい」と、今後発生が予想される東南海・南海沖地震等に備え、防災訓練の重要性をアピールした。</p>
和歌山大学	学校教育に重点をおいた地域の減災対策	<p>本学は、東日本大震災を教訓に、地域の減災対策として、学校教育（小中学校）に重点をおいた防災活動に力を入れている。</p> <p>参照：和歌山大学防災研究教育センター http://www.wakayama-u.ac.jp/bousai/</p> <p>減災対策は大人が目線からの対策と子供が目線からの対策では、効果に大きな違いがあることが各地域の避難訓練を通じて明らかになってきた。今までは津波避難訓練を実施しても若者の参加が少なく、一部の住民しか参加しなかった。解決策として、学校教育の中に徹底した防災学習を取り入れ、自分たちの住む地域を歩いて現状を学び避難訓練の企画を子供達自ら実施した。結果的に、若い保護者が多数参加するようになり大きな成果を得た。この手法を使うと、将来を担う子供達への防災教育のみならず、地域の関係組織が参加するしくみが構築でき、災害時・災害後に有効に機能する。</p> <p>日常の防災教育が1人でも多くの命を救う。本学は地域の繋ぎ役となって、住民の心が動く教育プログラムを開発し、災害時に避難所となりうる又は避難しなければならない地域の小中学校と連携し、教職員・子供達の防災教育のみならず学校現場を軸に、地域、学校、行政が連携する仕組みを作り、災害に強い地域コミュニティづくりに取り組んでいる。</p>

① 防災等に関する人材育成、研修等の活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
広島大学	博士課程教育リーディングプログラム“放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム”	平成23年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災と、それに続く福島第一原子力発電所事故を受け、日本は初めての原発災害を経験している。原発災害では、被ばくによる直接の肉体への影響や環境放射能汚染だけでなく、環境放射能汚染に対する国民の不安とストレスの増大により、結果的に人や社会までもが破綻されることが明らかとなった。本リーディングプログラムでは、原爆からの復興を支えた広島大学の実績と経験を生かして、医学、環境学、工学、理学、社会学、教育学、心理学などの各専門学術分野を結集し、「放射線災害復興学」を確立し、放射線災害から生命を護る人材、放射能から環境を護る人材、放射能から人と社会を護る人材を育成する。本プログラムでは、分野融合型専門教育として、放射線災害医療コース、放射能環境保全コース、放射能社会復興コースを置き、共通科目、専門プログラム、コースワークとして、ヒロシマ・フェニックストレーニングセンター(HIPTC)での実践トレーニング演習を提供し、放射線事故被災者に対する緊急時医療と緊急時医療要員の教育訓練、環境放射能線量測定・評価訓練などのトレーニングを通して、リスク認知能力、リスクコミュニケーション能力などを、また、国際的なシンポジウムを実施することにより、世界に通じる放射線防災能力を培う。さらに、連携機関である福島県立医科大学と福島大学との現地フィールド・ワーク、放射線医学研究所と放射線影響研究所が参加した連携大学院や、海外連携大学、国際機関IAEA及びWHO、関連企業、地方自治体での国内外インターシップ等の実践教育を活用して、放射線災害に適正に対応し、明確な理念の元で復興に貢献できる判断力と行動力を有した、国際的に活躍できる分野横断的統合的グローバルリーダー（フェニックスリーダー）を輩出し、安全・安心の新社会システムの樹立に貢献する。
高知大学	昭和南海地震記録写真の貸し出しによる防災意識の向上促進	東北地方太平洋沖地震の発生で地震・津波に備えることが重要であることが、再認識された。旧姓高知高校の教員であった沢村武雄は昭和南海地震を経験し多くの記録写真を残した。沢村はその後地震観測所の設立に尽力したため、これらは地震観測所に保存されている。残された160枚の写真は、高知の土地が南海地震やそれによる津波の現場であることを強く訴えることができる数少ないものの一つであると考えられる。そこでネガフィルムからデジタル化の後、写真をパネル化して貸し出し可能な状態にした。新聞で貸し出しすることを広報してもらい。現在、自治体、自主防災組織、企業、学校などの防災訓練、啓蒙活動などに利用していただいている。
福岡教育大学	大学における防災対策の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災対策・災害時のメンタルヘルスパンプの作成・配布及び学生向け講義の実施 ・ 防災対策用品の購入・備蓄
宮崎大学	「（仮名）宮崎県から自然災害をなくすための知識と知恵」の防災教材本の作成・出版	宮崎の自然災害のメカニズムや災害への対応に関するわかりやすい図書はないのかという宮崎県や県内自治体、教育委員会からの要請を受けて、宮崎大学と宮崎公立大学と一般社団法人みやざき公共・協働研究会が協働して、「（仮名）宮崎県から自然災害をなくすための知識と知恵」の防災本の作成を行い、平成24（2012）年5月に出版予定である。
琉球大学	沖縄県における地域防災力向上に関する研究	本学では、「沖縄県における地域防災力向上に関する研究」プロジェクトを実施している。そのプロジェクトにおいて、平成23年3月にリーフレット「災害に強い沖縄を目指して」を作成し、6月に教育学部附属中学校の全校生徒を対象に防災教育の授業を実施した。また、教師を目指す大学生を対象に津波による脅威、学校における防災マニュアルの見直しの必要性について授業を実施した。今後も同様の授業を実施する予定である。

8 その他の活動

② 地域の伝統文化・文化財の再生等に関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
北海道大学	陸前高田市立博物館所蔵品の修復	<p>岩手県立博物館の要請に基づき、津波被害を受けた陸前高田市立博物館所蔵の標本について、本学総合博物館において昆虫標本1001頭、植物標本200枚を、本学北方生物圏フィールド科学センター植物園において植物標本200枚を預かり、植物標本の洗浄、修復作業を行った。(博物館：5/11～10/2、植物園：5/10～8/26)</p> <p>また、東日本大震災で被災した陸前高田市立博物館の地質・古生物資料を、博物館資料として再生させるために、北海道大学総合博物館の小林快次准教授を、先方の依頼により10/5～10/7の3日間現地に派遣した。瓦礫、土砂の中から、化石や岩石と思われるものが、樹脂製コンテナで約130個分回収された。その大部分は泥だらけの状態で、そのままの状態では岩石か化石かの区別のつかない状態のものが多く、洗浄・除菌などを行い、標本の第一次分類を行う必要があった。付随するラベルなどは海水で濡れてぼろぼろになっているものが多く、ラベルそのもの、もしくはそのデータを解読して保存する重要な作業を行った。</p>
弘前大学	被災アーカイブの保存修復 救援事業	<p>2011年3月に起きた東日本大震災では、人的物的に莫大な被害をもたらした。弘前大学人文学部附属亀ヶ岡文化研究センターでは、本センターがもつ技術を生かして微力ながら復興への協力を考えた。本事業は文化庁東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業(文化財レスキュー事業)への協力機関として、被災アーカイブの緊急的な保存修復処置を行う。レスキュー対象は江戸時代の古文書・古典籍のほかに、近現代の公文書がある。公文書類のなかには被災官公庁の永久保存文書もあり、電子データなどが失われた地域では、税制・土地台帳・公図・議会記録など、今後の復興のためにも必要な資料が含まれる。現在、これらは、カビやバクテリアによる腐朽の進行を止めるために、宮城県、山形県、岩手県、奈良県等の各所において膨大な資料が一時的に冷凍保管されている。しかし、その後の保存修復処置に対応できるのは、東北では三機関だけである。一方で、海水損資料の量は全容不明なほど膨大であるため、未だ終着が見えないのが現状である。</p> <p>本事業では、大学でのボランティア人材および本学の保存科学専門家と文化財保存の設備・技術を活かして、被災アーカイブへの調査・修復・救援を図るとともに、将来の災害に対する体制を整える。現在文化庁よりダンボール2箱分受領したほか、岩手県野田村にて救済活動を実施し(1月20日)、5箱分の資料を救出、脱塩・洗浄作業を開始した。</p>
茨城大学	茨城大学図書館における図書 の保全に関する取組	<p>○大学図書館、公共図書館等職員、博物館、資料館等の職員さらには一般の方も参加した「東日本大震災で被災した茨城の文化財・歴史資料のレスキュー活動」について講演会を開催(12月2日)</p> <p>○関連展示として、「襖の中のワンダーランドー救出された歴史資料からー」を開催(12月14日～19日)</p> <p>○東日本大震災から1年を経過するにあたり、本学図書館が所蔵する資料から、江戸時代の自然災害の資料を展示するとともに、「茨城の歴史災害：2011.3.11の教訓」の演題での講演会を開催(2月13日～24日、講演会は2月19日)</p>
茨城大学	東日本大震災で被災した茨城 の文化財・歴史資料の救済・ 保全活動を行うボランティア 組織「茨城史料ネット」を人 文学部・教育学部教員が中心 となり設立。現在も活動中。	<p>○東日本大震災の復興支援の一環として、半壊・一部損壊した旧家の家屋・土蔵などから、消失が心配される古文書や行政文書等を救出し、ボランティアの院生・学生とともに整理・保全活動にあたる。その他にも、損壊した寺からの仏像の救出・復元や、被災により廃館が決まった民間の考古資料館の収蔵品の移設、救出された襖からの古文書の取出しなど、多様な文化財・歴史資料救済・保全活動を継続的に展開している。</p> <p>○活動状況は、12月2日図書館における講演会にて発表した。</p>

② 地域の伝統文化・文化財の再生等に関する活動

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
東京藝術大学	木造地蔵菩薩立像制作～鎮魂の「おやこ地蔵尊」制作～	長野県善光寺による東日本大震災被災者追悼事業の一環として、地蔵菩薩立像を制作することを目的とする。かつて陸前高田に生育していた松材(津波により倒木となってガレキとなっていたもの。現在は地元材木店・村上製材所の有志により提供)を用いて地蔵菩薩立像4?制作したのち、東日本大震災被災者1周忌(平成24年3月11日)に陸前高田・曹洞宗海岸山普門寺へ3?、善光寺へ1?奉納する。(文化財保存修復彫刻研究室)
東京藝術大学	茨城大学六角堂 宝珠復元研究	東日本大震災の津波によって、明治38年に岡倉天心が建設した六角堂は、津波により土台だけ残して流失するという甚大な被害を受けた。海中調査の結果、建物頂部の宝珠の破片を複数発見した。これらの破片から3Dデジタル技術で形状を復元し再建に協力する。研究内容としては、破片の3D計測を行い、そのデータを基に当初の形状を復元し、実際に宝珠を復元するに当たって、必要な立体資料を制作する。また3Dデータを応用し展示用のための宝珠のレプリカも制作する。(文化財保存修復彫刻研究室)
東京藝術大学	文化庁・日本建築学会による文化財ドクター派遣事業への参加	東日本大震災後、5月から開始された文化庁・日本建築学会による文化財ドクター派遣事業に参加し、栃木県の文化財建造物を分担した。5月～10月に計5回の被害状況調査を実施、9月～12月に計3回の復旧の現地指導を行った。引き続き、現在も文化財ドクターとして、災害復旧修理の指導を行っている。(文化財保存修復建造物研究室)
東京藝術大学	共生パーク『仮設住宅に一枚の絵を』プロジェクト	知的障害障害児(者)、東京芸術大学、武蔵野美術大学の学生のコラボレーションの展示。これらの作品を岩手県一関市に展示し、仮設住宅にお住まいの被災者に無料で作品を持って行き、好きな絵を選び仮設住宅の自分の部屋の中に飾ってもらう。(文化財保存修復日本画研究室)
東京藝術大学	津波で浸水した油彩画作品の応急処置	浸水した石巻文化市民センター所蔵の油彩画作品32点を受け入れ、応急処置を現在実施している。(文化財保存修復油画研究室)
東京藝術大学	海水で被災した紙資料の洗浄と湿熱劣化試験	海水で被災した紙資料の救助のために必要な洗浄の効果を実際に検討し、現状の方法で問題無いことを明らかにし、その結果を奈良文化財研究所の研究集会(2011年12月)などで公表した。(文化財保存科学研究室) 李壇、稲葉政満、久利 元昭 海水で被災した紙資料の洗浄と湿熱劣化試験 保存科学研究集会2011「被災文化財のレスキュー -保存科学の果たすべき役割と課題- (奈良、2011)

8 その他の活動

③ その他

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
帯広畜産大学	被災大学院生への研究支援	平成23年度原虫病研究センターの施設利用・技術移転研修公募の中で被災大学院生対象の枠を新たに設け、受入の体制を整備した。応募件数が0件だったため、次年度の公募について実施予定はない。
福島大学	海外の教育機関等との意見交換	東日本大震災が日本全体に与えた影響は絶大であり、中でも、大地震と大津波、原子力事故という3つの災害を経験した福島県は、過去に前例のない風評被害や地域復興の課題などに、今後対応しなければならない。このような背景の中、平成23年度には7カ国（カナダ、アメリカ、ルーマニア、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリア）の教育機関等と震災後の福島大学の取り組みや福島県の現状について、意見交換を行った。今後も、持続的に国際会議などで海外向けの情報発信を積極的に行う事を予定している。
福島大学	ジャパン・スタディ・プログラム	平成24年3月に、我が国の復興や大学の現状を正しく理解してもらうことを目的として行われる、文部科学省主催事業「ジャパン・スタディ・プログラム」の福島プログラムに対して、企画および情報提供を行った。 平成24年度以降も、国際交流センターを拠点に、海外からの研究者や学生が福島で活動を行う際の窓口となり、訪問先の選定、学生交流会の実施等、情報提供を行う。積極的に海外向けの情報発信を促進する事で、留学生の呼び戻し及び福島県の現状についての正しい理解を促す。
東京藝術大学	国際巡回展の参加準備	復興に向けての建築にまつわる多様な動きを海外に向けて紹介する国際巡回展「3.11—東日本大震災の直後、建築家はどうか」対応したか：緊急／仮設／復興」展への参加に向け、準備を行った。（美術学部・大学院美術研究科）
横浜国立大学	東北大学施設整備事業（災害復旧）の支援	東日本大震災により甚大な被害を受けた、東北大学教育研究施設の災害復旧に掛かる施設整備事業のうち、1棟の建物の改修、改築工事の設計、積算業務を行う。
名古屋大学	大震災情報集約拠点（MeDIC：Mega-Disaster Information Center）の設置	減災連携研究センター内に、東日本大震災が発生した翌週の2011年3月14日、この大震災に関する情報集約拠点を立ち上げた。これまでに、新聞・雑誌、各種機関の報道資料、動画や写真など、この大震災に関する各種情報をできる限り収集・発信してきた。来場者は、一般市民、学生（留学生を含む）、マスコミ、企業人、研究者など様々で、来場者はのべ千名を越えている。今後は、近い将来この地域に起きうる南海トラフの地震に関する情報や地震に対する備え等についても情報提供していく予定にしている。
京都大学	「大規模自然災害対策・復興全学大会議」を開催	京都大学では震災対策本部を設置し、日々情報収集と復興支援対応の業務を行っている中、学内緊急企画として4月28日に「大規模自然災害対策・復興 全学大会議」を開催した。本学へは関係省庁や諸団体から様々な問い合わせがあり、大学としての対応が早急に求められている中、「今、大学としてなすべきことはなにか？」という大きな命題のもと、京都大学だからこそできる京都大学らしい長期的、多角的、そして根本的な取り組みについて、講演者による活動報告の後、本学教職員が研究分野、職階、世代の壁を超え全学一体となって議論し、それを形にする「知行合一」の場となった。

③ その他

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	「津波被災地モバイル博物館」システムのプロトタイプの開発・公開	京都大学地域統合研究情報センターでは、2004年インド洋津波の最大の被災地となったインドネシア・アチェ州の事例をもとに、「津波被災地モバイル博物館」システムのプロトタイプを開発し、インドネシアで公開した。津波遺物を収集し、特定の建物内で展示する従来の博物館と異なり、「津波被災地モバイル博物館」はウェブ上に構築されたバーチャルな博物館で、被災した地域に点在する津波遺物に関する情報をインターネットを通じて提供する。これにより、津波遺物を移動させずに社会で共有することが可能になり、ひいては津波ツーリズムを通じた津波被災地の創造的復興に資することが期待される。東日本大震災の被災地が数年後の復興過程において直面すると予想される記憶と記録の継承について検討し、地域情報学を用いた対応方法を検討した。なお、同システムの運用に関してインドネシア・アチェ州観光局に対して提言を行った。
京都大学	数理解析研究所セミナー室等のご提供について	数理解析研究所では、地震等によって開催が困難になった研究集会へのサポート（研究集会の京都での開催、研究者の受け入れ、小規模勉強会のために所内のセミナー室を貸し出すこと、あるいは、京大内外の講演室の紹介など）の表明を、本研究所ホームページ及び日本数学会ホームページ等にて行った。
京都大学	数学関係者の研究集会への共同利用研究支援	数理解析研究所では、東日本大震災で開催が困難になった数学関係者の研究集会への共同利用研究支援（旅費等）を行った。（要請先：早稲田大学 支援場所：福岡県早稲田大学北九州キャンパス）
京都大学	被災した学生への支援	数理解析研究所では、東北大学の指導教員からの要請を受けて、関西に実家のある東北大学大学院理学研究科数学専攻の博士課程学生1名に対して、4月末までの研究室並びに数研施設の利用を許可した。
京都大学	被災学生の受け入れ（2名）	京都大学フィールド科学教育研究センターでは、当該他大学の長からの申し出に基づき、本学の「東北地方太平洋地震により被災した大学又は研究機関の学生及び教員等の受け入れに関する規程」に則り特別研究学生として受け入れた。 北里大学海洋生命科学部 4年生1名 受入期間：平成23年5月23日～平成24年3月31日 研究題目：森里海連環学に関する研究 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科博士後期課程3年生1名 受入期間：平成23年5月23日～平成23年7月30日 研究題目：海産魚用微粒子飼料の開発に関する研究
京都大学	共同利用・共同研究拠点として、被災地ならびに計画停電等で研究の困難な東日本の研究者に臨時追加募集をして、研究室と研究設備と研究費と宿舎をワンパッケージで提供する。	京都大学霊長類研究所では、東日本大震災とその影響で研究等の継続が困難になった研究者・大学院生の支援として、共同利用・共同研究の臨時募集枠を設け、応募のあった1件を採択した。平成24年度についても同様の支援を継続する。
京都大学	化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際研究拠点平成23年度共同利用・共同研究課題（震災枠）の公募	京都大学化学研究所では、共同利用・共同研究の枠組み内での、被災研究者・学生、計画停電実施地区の研究者の一時受け入れ、研究活動継続の支援として、共同利用・共同研究課題（震災枠）を設けたところ、1件の応募があり、これを採択した。

③ その他

大学名	表 題	取 組 み の 概 要
京都大学	東日本大震災におけるメディア報道分析	<p>京都大学こころの未来研究センターにおける今回のプロジェクトでは、東日本大震災の直後から半年後までのテレビ（NHK）と新聞の内容分析を行った。分析は1）何について伝えられたか（政府、東電、原発、企業、被災地、外国政府、支援者、被災地以外の自治体）、そして2）どのように伝えられたかという2軸について分析、トピックスの前半・後半・最後に何が出てきやすいかなどを網羅的に分析している。時期の分析で見れば、震災直後は原発報道が多いが、その後徐々に減少、半年後には激減している。1つの番組や記事の中においては、トピックスの前半には客観的な事実が述べられるが、後半や最後にキャスターなどメディアの側のネガティブなコメントが加えられ、そのことが視聴者には大きなインパクトを与えていると思われる。また、政府や東京電力の人々が直接的にリスク情報を伝達している内容の報道（記者会見の様子や新聞での書き起こし）は非常に少なく、まとめとして伝えられている。国民はリスク管理者が発表した直接の情報に接していない。にもかかわらず、原子力災害に関するわれわれの調査では「東電の会見発表をしっかりと見聞きした」と感じている国民が多い。以上のことから、災害というリスク時に、どのように情報を入手し、判断していくべきか。メディアリテラシーについて検討を進めている。</p>
奈良教育大学	東日本大震災発生に伴う支援物資の発送等	<p>本学は、大学として日本で最初にユネスコスクールに加盟した大学でもあり、また本年度から2年間「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）」（14大学で構成）の幹事校として、全国の小学校、中学校、高等学校のユネスコスクール活動の支援を総括する役割を担うこととなった。</p> <p>東日本大震災は、建造物の倒壊等の被害のほか、津波や火災と併せ放射能漏れや大規模停電などが発生し、東北・北関東地方を中心に甚大な被害をもたらしたため、ASPUnivNet幹事校として、またユネスコスクール加盟校として以下の支援を計画した。</p> <p>① 支援物資の発送 被災にあった地域には、ユネスコスクールの活動を展開している学校も多数ある。このため、教職員及び学生への呼びかけを行うとともに、ASPUnivNet加盟校と協力して、環境教育によるESD（持続発展教育）をユネスコスクール活動の柱として活動している気仙沼市教育委員会に対して、子どもたちの学用品や衣料品を中心とした物資を継続的に送ることとした。</p> <p>② 現地での打合せ（気仙沼市教育委員会、東北大学、宮城教育大学） 現地の状況把握や今後の支援の在り方等について打合せを行い、ASPUnivNetの幹事校として、被災地のニーズに即した支援の在り方等を検討したうえで、加盟大学等と協力し継続的な支援を行うこととした。</p>
鳥取大学	乾燥地科学に関する教育研究支援事業（乾燥地研究センター）	<p>東日本大震災により被害を受けた大学及び研究機関の研究者を支援するため、平成23年度共同研究（東日本大震災被災研究者支援）を公募、2名を採択し、鳥取大学乾燥地研究センター（共同研究・共同研究拠点）の施設・設備を使用させ分析、実験を行わせるとともに、研究支援を行っている。</p>